

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	都市計画基本事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり			係・担当	都市計画係			根拠法令等	● 有 [都市計画法、都市計画マスタープラン]			無		
基本施策	1	均衡ある土地利用の推進			担当者名	宇田川敬介		内線	368		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	2	その他	[]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画制度等の運用により、自然環境と調和した均衡ある土地利用を推進する。 平成20年度に策定した八潮市都市計画マスタープランに基づき、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する基礎的な調査を行い、その結果等を踏まえて都市計画の制度を運用する。 八潮市都市計画マスタープランに示されたまちづくりを推進するための周知や、都市計画に関する情報の提供を行う。 人口減少や高齢化などの課題に対応した、持続可能なまちづくりについて検討を行う。 							

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費(A)	3,545,926	21,713,000	27,675,620	16,969,000	
事業費の内訳	委員報酬	92,000	348,000	172,000	330,000
	物件費	3,433,926	21,325,000	27,483,620	16,599,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,000	40,000	20,000	40,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	0	0	9,020,000	0
	県支出金		1,500,000	1,883,000	0
	市債				
	その他	71,350	142,000	72,800	142,000
一般財源	3,474,576	20,071,000	16,699,820	16,827,000	
職員数(人/年)	2.35	2.00	2.20	2.10	
職員人件費(B)	18,045,650	15,358,000	15,852,098	16,029,300	
総事業費(A+B)	21,591,576	37,071,000	43,527,718	32,998,300	
人件費率(B/(A+B))	83.6%	41.4%	36.4%	48.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	127.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を2回開催した。 生産緑地地区や地区計画等の都市計画変更手続を行った。 地域別まちづくり計画について地域住民からの意向による計画策定支援に備え、課題等の整理を行った。 都市計画マスタープラン見直しのため、庁内検討会や有識者から意見を聴きながら見直しの基本方針を策定した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を1回開催した。また任期満了に伴う委員改選を行った。 生産緑地地区の都市計画変更手続きを行った。 都市計画マスタープランについて、現況特性の把握や課題整理、それらを踏まえた全体構想の検討を行った。 都市計画マスタープラン策定委員会を立上げ、会議を3回開催した。 都市計画情報システムの運用を開始した。 都市計画基礎調査(大規模調査)を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催する。 生産緑地地区等の都市計画変更手続きを行う。 都市計画マスタープランを改定する。 都市計画マスタープラン策定委員会を3回開催する。 都市計画基礎調査から得られたデータ等を元に、人口・世帯数や土地利用の転換状況等について分析を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
都市計画審議会開催回数	回	計画	3	3	土地利用方針図に沿った土地利用の施行面積	h a	目標	390.4	390.4
		実績	2	1			実績	390.4	390.4
都市計画図販売枚数	枚	計画	100	100	地域特性を活かしたまちづくりの施行面積	h a	目標	123.3	123.3
		実績	44	53			実績	123.3	123.3

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会の会議開催について、3回開催する計画となっていたが、新型コロナウイルスの感染防止のため、実績としては1回開催となり、1件の都市計画の変更を行った。 都市計画マスタープランの見直しに向け、都市計画マスタープラン策定委員会を立上げ、会議を3回開催した。 			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 各種都市計画制度の改正や新たな法整備に伴い、市が取り組んでいく事務が増加している。 市民のまちづくりへの参加や協働を促進するための普及啓発活動が必要である。 第5次総合計画、緑の基本計画等との整合や社会経済状況の変化を見据えた都市計画マスタープランの見直しが必要である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事務処理に対する情報収集や、研修等に参加し知識の習得に努め、今後の事務事業の検討に活用していく。 市ホームページなどの情報媒体を有効に活用しながら、市民への情報発信に努める。 都市計画マスタープランについて、各部門計画や本市の土地利用状況等の課題整理の上、計画見直しを行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、都市計画審議会の会議開催回数は減少したものの、都市計画マスタープランの見直し検討、都市計画情報システムの運用開始及び都市計画基礎調査(大規模調査)の実施など、予定していた目標はすべて達成したことから、総合的に判断し順調とした。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 各種都市計画制度の改正や新たな法整備により、市が取り組んでいく事務が増加していることから、適時適切に対応できる体制を整備し、市民との協働により、地域特性を活かしたまちづくりを進めていく。 第5次総合計画等や社会経済状況の変化に対応したまちづくりを進めていくため、八潮市都市計画マスタープランの改定を行う。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	地区計画制度活用促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有 [都市計画法、都市計画マスタープラン]		●無				
基本施策	2	地域の特性を活かしたまちづくりの推進		担当者名	宇田川敬介		内線	368		事業の対象	●全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	7	●その他 []			
事業目的	・地区の実情に応じた決め細かなまちづくりルールを定め、地区にふさわしい良好な土地利用、住環境形成を推進する。						事業概要	・既地区計画の変更及び新規地区の決定 ・草加三郷線沿道地区、八潮南部地区、西袋上馬場地区、伊勢野地区、南後谷西地区における届出						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		0	1,293,000	1,188,000	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	1,293,000	1,188,000	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	1,293,000	1,188,000	0	
職員数 (人/年)		1.10	1.00	0.95	1.00
職員人件費 (B)		8,446,900	7,679,000	6,845,224	7,633,000
総事業費 (A+B)		8,446,900	8,972,000	8,033,224	7,633,000
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	85.6%	85.2%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	91.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 八潮南部西地区地区計画の都市計画変更を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 西袋上馬場地区地区計画の変更を予定しており、都市計画変更図書や説明会等の資料作成を行い、土地区画整理事業の説明会にて変更について周知した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進する。 西袋上馬場地区地区計画の変更を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			地区計画の決定面積	h a	目標	324.8	324.8
		実績					実績	324.8	324.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・地区計画区域内の全ての届出において、制限内容を遵守した土地利用の誘導が図れた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・地区計画区域内において、手続き違反の物件が発生する恐れがあることが懸念される。		
考えられる対応策	・地区計画制度の周知を図るとともに、定期的なパトロールにより早期に違反物件への指導を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・地区計画区域では、地区計画の届出による良好な土地利用や住環境の形成が進んでいることから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・他自治体における地区計画制度の活用・運用方法について情報収集を行い、本市における制度の活用が図れるか検討を行う。 ・地区計画の見直しについては、都市計画基礎調査の結果や社会経済状況等の変化を把握の上、検討していく		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		協働による開発事業		所属コード	1802000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	開発建築課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり		係・担当	開発指導係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、まちづくり条例等]		□ 無					
基本施策	2	地域の特性を活かしたまちづくりの推進		担当者名	平野 麗子		内線	325		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	2	● その他 []				
事業目的	・良好な都市環境の形成を図るため、総合型まちづくり条例により、都市計画マスタープランの土地利用方針の実現を図る。また、市民、事業者、市との「参加と協働のまちづくり」を進める。 ・都市計画法令（開発関連）の適正な事務を執行する。						事業概要	・まちづくり条例に基づき、まちの将来像を実現するための制度、仕組みにより、協働によるまちづくり施策を展開する。 ・関係法令等に基づき開発行為等の事務を執行する。 ・条例改正について、定期的に検証する。 ・現場パトロールを実施し、適正な土地利用を誘導する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		3,957,380	7,394,000	6,313,736	2,621,000
事業費の内訳	委員報酬	568,000	841,000	372,000	841,000
	物件費	3,379,380	6,393,000	5,931,736	1,620,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,000	160,000	10,000	160,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,834,000	1,794,000	2,716,230	1,841,000
一般財源	2,123,380	5,600,000	3,597,506	780,000	
職員数(人/年)	4.80	4.80	4.80	4.80	
職員人件費(B)	36,859,200	36,859,200	34,586,395	36,638,400	
総事業費(A+B)	40,816,580	44,253,200	40,900,131	39,259,400	
人件費率(B/(A+B))	90.3%	83.3%	84.6%	93.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 ・開発行為等許可申請 64件 ・建築等許可申請 3件 ・適合証明書交付申請 47件 まちづくり条例の届出等 ・大規模土地取引行為 1件 ・大規模開発事業 3件 ・開発事業 61件 ・小規模開発事業 22件 ○都市計画法に基づく開発登録簿を電子化した。
令和3年度	○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 ・開発行為等許可申請 52件 ・適合証明書交付申請 32件 まちづくり条例の届出等 ・大規模土地取引行為 2件 ・大規模開発事業 4件 ・開発事業 64件 ・小規模開発事業 25件 ○都市計画法改正に伴い、市街化調整区域の既存集落の見直しを行った。
令和4年度	○自主まちづくり活動について市民へのPRを実施する。 ○まちづくり条例の各開発事業に係る手続の見直しについて検討を進める。 ○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行する。 ・都市計画法の申請等 ・まちづくり条例の届出等

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
条例に基づく開発事業申請の処理	件/年度	計画	60	60	条例における開発基準適合区域面積	ha(累計)	目標	69	73
		実績	61	64			実績	77	87
自主まちづくり活動に関するPR	回/年度	計画	1	1	自主まちづくり活動団体の認定	団体/年度	目標	1	1
		実績	1	1			実績	1	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	□	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	まちづくり条例に基づく開発事業等の事務は、活動指標は64件、成果指標は87hと、どちらの指標も目標を達成した。また、自主まちづくり活動は、新型コロナ対策のためイベントの中止が相次ぎ、活動の場が制限される中、展示等でPRを実施した。さらに、災害ハザードエリアの立地抑制に関する都市計画法改正に伴い、市街化調整区域の既存集落を見直したことから、「概ね達成できた」と判断した。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	□	成果を高める工夫が考えられる
	□	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	まちづくり条例の各開発事業における手続について、運用上の課題がある。また、自主まちづくり活動の利用が少ない。		
	まちづくり条例の運用上の課題について、個別具体的な課題を精査し、条例等を改正する。また、自主まちづくり活動について、制度内容の検討及び市民に対する周知・PR活動を継続的に実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	まちづくり条例に基づく開発事業等については、市民、開発事業者との協働のもと、適正な事務処理を行い、良好なまちづくりの誘導を行った。さらに、都市計画法改正に伴う市街化調整区域の既存集落の見直しを実施した。しかし、まちづくり条例の各開発事業における手続の条例改正等が遅れていることから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□	□	□ その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	まちづくり条例の運用状況を踏まえ、各開発事業における手続の見直しについて検討を進める。また、自主まちづくり活動について、更なる利用を促進するため、制度内容及び周知方法の検討を図る。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		北部拠点まちづくり事業		所属コード	1801000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約	
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		■ 県		■ 国		■ その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		都市計画課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		1 自然と調和した都市空間づくり		係・担当		北部担当		根拠法令等		● 有		[総合計画、八潮市都市計画マスタープラン、北部拠点まちづくり推進地区まちづくり計画]	
基本施策		3 都市核と地域核の形成		担当者的名		安西伸一郎		内線		244		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目		1 事業		3		事業の対象		全市民		■ 市民の一部	
事業目的		・東埼玉道路や高速外環状道路による良好な交通アクセスを活かしつつ、外環自動車道八潮パーキングエリアの整備と併せ、交通施設の設置や流通業務機能、集客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図る。		事業概要		・(仮称)外環八潮PA整備の促進に関すること。 ・(仮称)外環八潮スマートICの整備に関すること。 ・(仮称)入谷東西線の整備に関すること。 ・北部拠点の形成に向けたまちづくりに関すること。		その他		[]		内部職員	

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		8,303,090	12,686,000	11,499,751	21,730,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,303,090	12,666,000	11,499,751	21,670,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		20,000		60,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		8,303,090	12,686,000	11,499,751	21,730,000
職員数(人/年)		2.80	3.70	3.70	3.70
職員人件費(B)		21,501,200	28,412,300	26,660,346	28,242,100
総事業費(A+B)		29,804,290	41,098,300	38,160,097	49,972,100
人件費率(B/(A+B))		72.1%	69.1%	69.9%	56.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	90.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ネクスコ東日本が(仮称)外環八潮PA予定地内の対象地権者との用地の売買契約に着手した。 ・(仮称)外環八潮スマートICの整備促進に向け、国土交通省及び関東地方整備局に対し要望活動を行うとともに、準備段階調査箇所への選定に向け、国等の関係機関と現在の検討状況等を共有するため、勉強会を開催した。 ・(仮称)入谷東西線の整備に向け、県道平方東京線との交差点の新設に向け、道路管理者と協議を行い、交差点の新設及び形状について了承を得た。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)外環八潮スマートICの整備促進に向け、国土交通省及び関東地方整備局に対し要望活動を行った。 ・(仮称)外環八潮スマートICについて、国の準備段階調査箇所に選定されたことから、関係機関との準備会を開催した。 ・(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線等周辺道路等の道路予備設計及び交通管理者等協議を行うとともに、都市計画決定に向け関係機関との事前調整を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)外環八潮PAの早期整備に向け、ネクスコ東日本と事業調整を行う。 ・(仮称)外環八潮スマートICの新規事業化に向け、関係機関との調整を進めるとともに、国等への要望活動を行う。 ・(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線等の都市計画決定に向けた関係機関との協議を進める。 ・まちづくり計画に基づく、地元マネジメント組織の設立に向け、勉強会等を開催する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
まちづくりニュース発送	回	計画	1	2	北部拠点地区の進出事業所数(年間)	件	目標	0	0
		実績	1	1			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口 雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 (仮称)外環八潮PAの整備と併せ、(仮称)外環八潮スマートIC等の整備については、市が関与し進める必要があるため。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・(仮称)外環八潮スマートICについては、国の準備段階調査箇所を選定されたことから、国、県等の関係機関との準備会を開催した。 ・(仮称)入谷東西線等の接続先道路管理者及び交通管理者との協議を行うとともに、都市計画決定に向けた関係機関との事前調整を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地が大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	やや偏りがある
		偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	(仮称)外環八潮スマートICの新規事業化に向けて、引き続き国等の関係機関との協議・調整が必要である。 また、(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線等の都市計画決定手続きに向け、関係機関との調整が必要である。 さらに、道の駅の検討については、スマートIC等の進捗状況を踏まえて検討していく必要がある。		
	(仮称)外環八潮スマートICの新規事業化に向け、国等の関係機関との協議・調整を進め、課題を解決に取り組むとともに、(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線等の都市計画決定に向けた調整を進める。 また、道の駅の検討については、庁内関係課による検討組織を設置し、課題等を抽出し対応策の検討を進める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	(仮称)外環八潮スマートICが国の準備段階調査箇所を選定されたことから、スマートICの整備に向け計画的かつ効率的な準備・検討を行うための準備会を開催した。 また、(仮称)外環八潮スマートIC、(仮称)入谷東西線等の都市計画決定に向けた、関係機関との事前調整を開始できたことから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	■ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・(仮称)外環八潮スマートICの新規事業化に向け、関係機関との調整を進めるとともに、国への要望活動を行う。 ・地元マネジメント組織の設立に向けたまちづくり勉強会を開催する。 ・道の駅については、庁内検討組織を設置し、課題等について検討を進める必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	西部拠点形成事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市 県 国 その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課			継続年数	5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上		
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり		係・担当	都市計画係			根拠法令等	●有 [総合計画、都市計画マスタープラン] 無		
基本施策	3	都市核と地域核の形成		担当者名	宇田川敬介		内線	368		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業	その他 []			
事業目的	<p>・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、都市高速道路八潮南ランプに近接する交通利便性を活かし、新しい産業、業務や文化機能の複合的な導入を主体とした拠点の形成を図る。</p>						事業概要	<p>・開発構想案の実現に向けた、都市計画上の課題（用途地域、容積率、高度地区等）については、市の将来展望に立った西部拠点の形成方針等を考慮しながら、都市計画としての対応方策を検討する。</p>			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)		0.25	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)		1,919,750	1,151,850	1,080,825	1,144,950
総事業費(A+B)		1,919,750	1,151,850	1,080,825	1,144,950
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行った。また、必要と考えられる公共公益施設等について、引き続き検討を行った。</p>
令和3年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行った。また、必要と考えられる公共公益施設等について、引き続き検討を行った。</p>
令和4年度	<p>・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行う。また、土地区画整理事業の進捗状況や整備時期について、土地区画整理事業の施行者(県)と調整行う。</p>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・西部拠点の形成は、民間活力による協働事業として拠点形成を図っていくもので、拠点形成のために想定される用途地域等の見直しについて検討を行っているが、土地区画整理事業の進捗状況等から事業が遅れている状況である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	・西部拠点の形成は、民間の活力による協働事業として拠点形成を図っていくことから、拠点整備に向けての担保性や開発時期が不明確であり、また、都市計画制度など、どのような手法で拠点形成を図っていくのか検討が必要である。 ・土地区画整理事業施行者や、民間事業者の動向を注視していくとともに、公共公益施設の再検討や都市計画制度の活用等、手法の検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・八潮南部西地区の土地区画整理事業による周辺整備が進んでいるものの、開発時期などが不明確であるため、拠点整備の具体的な内容や整備スケジュール等について検討できていないことから、遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・西部拠点については、民間活力の導入を図り拠点の形成を目指すことから、今後、土地区画整理施行者及び民間事業者の動向を踏まえ、都市計画制度の活用など、手法を検討していく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	稲荷伊草第二土地区画整理事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当			根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：18.1ha ・【整備計画】街路延長：街路延長：6,192.1m 公園：2箇所 建物移転：180棟				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		162,195,097	255,221,000	226,119,000	47,724,000
事業費の内訳	委員報酬	49,000	0	0	0
	物件費	708,228	526,000	294,371	176,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	43,360	211,800,000	206,304,311	20,000,000
	普通建設事業費		31,670,000	19,520,318	7,570,000
	その他	161,394,509	11,225,000	0	19,978,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	19,000,000	147,327,604	38,000,000
	一般財源	162,195,097	236,221,000	78,791,396	9,724,000
職員数(人/年)	3.05	3.05	3.05	3.05	
職員人件費(B)	23,420,950	23,420,950	21,976,772	23,280,650	
総事業費(A+B)	185,616,047	278,641,950	248,095,772	71,004,650	
人件費率(B/(A+B))	12.6%	8.4%	8.9%	32.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	換地計画の決定 換地処分の公告 公共施設の移管
令和3年度	清算金の交付(全額) 清算金の徴収(全額又は第1回分割納付)
令和4年度	清算金の徴収(第2回、第3回分割納付) 街区表示板設置

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	0	0	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	100	100
		実績	0	0			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・清算金交付及び徴収(第1回)事務を計画通り実施し、交付、徴収ともに約9割以上の対象者の手続きを終えることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	清算金交付及び徴収(第1回)が、概ね計画通りに出来たことから順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 ● 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後は、清算金徴収事務を着実に実施するため、滞納処分等の必要な手続きを進める。また、清算期間中に残りの優先保留地の販売完了を目指す。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		西袋上馬場土地区画整理事業		所属コード	1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
部		都市デザイン部		課	区画整理課		実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		係・担当	換地担当		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		担当	換地担当		根拠法令等	● 有		[土地区画整理法]		無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：39.0ha ・【整備計画】街路延長：10,958.7m 公園：5箇所 建物移転：543棟							

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	683,064,470	914,170,000	836,893,072	791,505,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	146,000	31,000	265,000
物件費	388,930	875,000	628,133	1,126,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	247,570	253,000	113,970	237,000
普通建設事業費	456,973,665	665,600,000	604,240,802	572,800,000
その他	225,454,305	247,296,000	231,879,167	217,077,000
財源の内訳				
国庫支出金	72,025,000	135,500,000	134,090,000	94,550,000
県支出金	27,955,915	27,955,000	27,872,372	27,900,000
市債	230,000,000	300,000,000	270,000,000	300,000,000
その他	81,475,000	175,500,000	172,040,000	115,450,000
一般財源	271,608,555	275,215,000	232,890,700	253,605,000
職員数(人/年)	3.15	3.15	3.15	3.15
職員人件費(B)	24,188,850	24,188,850	22,697,322	24,043,950
総事業費(A+B)	707,253,320	938,358,850	859,590,394	815,548,950
人件費率(B/(A+B))	3.4%	2.6%	2.6%	2.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=23.2% 街路築造延長=149m 街路築造率=19.5% 建物移転率=24.7% 事業計画の見直し検討
令和3年度	仮換地指定率=24.6% 街路築造延長=71m 街路築造率=19.3% 建物移転率=26.9% 事業計画の見直し検討
令和4年度	仮換地指定率=24.9% 街路築造延長=251m 街路築造率=20.9% 建物移転率=28.0% 事業計画変更手続き

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	438	767	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	40	47
		実績	149	71			実績	19.5	19.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した		□ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・草加三郷線及び西新一号線整備を最優先としたため、計画街路整備延長目標を達成することができなかった。しかし、財源となる国庫補助金等の確保に努め、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建物移転割合が77%と高く、そのほとんどが玉突き移転となっており建物移転が困難な状況である。 ・現況道路と計画道路の重なりが非常に少ないため用地確保が困難であり、中断移転を行わないと街路整備が進まない状況である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・建物移転については、現道を活用した街路計画を見直し、道路用地の早期確保や移転物件の削減を図る。 ・用地確保については、地区外市有地を活用し、事業計画の変更手続きを行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内の一部エリア以外は、事業が大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努める。また、現況道路を生かす計画により建物移転削減等の事業のスリム化を図る。さらに、事業進捗のスピードアップを図るため、民間活力を最大限活用し、限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業推進を図る。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	大瀬古新田土地区画整理事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	換地担当			根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無	
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	嶋根恵司		内線	404		
事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員						
予算科目	会計	06	款	項	目	事業		その他 []			
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,019.2m 公園：9箇所 建物移転：446棟				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		437,598,465	619,700,000	624,625,234	717,694,000
事業費の内訳	委員報酬	30,000	218,000	30,000	218,000
	物件費	1,061,543	1,210,000	965,132	2,049,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	205,600	275,000	135,950	367,000
	普通建設事業費	311,662,836	478,300,000	497,750,148	595,900,000
その他	124,638,486	139,697,000	125,744,004	119,160,000	
財源の内訳	国庫支出金	40,978,000	83,750,000	85,235,000	57,500,000
	県支出金	0	0	0	0
	市債	260,000,000	200,000,000	200,000,000	280,000,000
	その他	75,543,000	121,750,000	110,200,000	87,500,000
一般財源	61,077,465	214,200,000	229,190,234	292,694,000	
職員数(人/年)	2.85	2.85	2.85	2.85	
職員人件費(B)	21,885,150	21,885,150	20,535,672	21,754,050	
総事業費(A+B)	459,483,615	641,585,150	645,160,906	739,448,050	
人件費率(B/(A+B))	4.8%	3.4%	3.2%	2.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=79.3% 街路築造延長=135m 街路築造率=56.2% 建物移転率=66.6%
令和3年度	仮換地指定率=80.1% 街路築造延長=56m 街路築造率=55.7% 建物移転率=68.8%
令和4年度	仮換地指定率=80.5% 街路築造延長=370m 街路築造率=58.3% 建物移転率=72.0%

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	558	561	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	75	79
		実績	135	56			実績	56.2	55.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した		□ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・令和3年度の街路築造工事は、現道の工事等が多く工事調整に時間を要し、繰越となってしまったことにより、計画街路整備延長を達成できなかった。また、事業実施ための財源となる保留地処分金及び国庫補助金が確保できなかった。しかし、予算で予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 仮換地先が整備できないため八潮金町線の用地確保が困難となっている。 現況道路と計画道路が重なっている箇所について、水路が廃止できないため整備できず、保留地も造成できない状況となっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 八潮金町線の用地確保については、必要に応じ中断移転も視野に入れた検討を進める。 水路廃止については、雨水管の整備を進め、街路整備と保留地造成に配慮した効率的な水路廃止を検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 用地確保や水路廃止等、整備に向けた課題が残存しており、計画的に工事を進めることができない。また保留地整備も進まないことから歳入確保も困難な状況であり、事業は大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を進捗させるため、民間活力を最大限活用し、用地確保に向けた事業展開の検討を行い、効率的かつ効果的な事業推進を図る。また、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、計画的に事業を推進するための事業資金の確保に努める。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		八潮南部東一体型特定土地区画整理事業		所属コード	1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約	
事務事業部		八潮南部東一体型特定土地区画整理事業		部	都市デザイン部		実施主体	● 市		県	国	その他
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)		2 快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有		[土地区画整理法]		無
基本施策		1 土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計	08	款		項		目		事業	その他 []	
事業目的				・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。				事業概要 ・土地区画整理事業 施行面積：88.1ha ・【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：383戸				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		970,030,152	1,248,513,000	1,249,616,501	1,361,994,000
事業費の内訳	委員報酬	85,000	218,000	97,000	373,000
	物件費	2,649,275	3,922,000	2,874,353	4,657,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	702,210	833,000	254,350	804,000
	普通建設事業費	512,480,140	765,425,000	785,183,505	868,925,000
その他		454,113,527	478,115,000	461,207,293	487,235,000
財源の内訳	国庫支出金	44,250,000	70,500,000	107,850,000	60,000,000
	県支出金	0	0	0	0
	市債	450,000,000	470,000,000	470,000,000	500,000,000
	その他	83,260,000	108,500,000	151,030,000	120,000,000
	一般財源	392,520,152	599,513,000	520,736,501	681,994,000
職員数(人/年)		3.00	3.00	3.00	3.00
職員人件費(B)		23,037,000	23,037,000	21,616,497	22,899,000
総事業費(A+B)		993,067,152	1,271,550,000	1,271,232,998	1,384,893,000
人件費率(B/(A+B))		2.3%	1.8%	1.7%	1.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=84.2% 街路築造延長=202m 街路築造率=65.5% 建物移転率=71.8%
令和3年度	仮換地指定率=85.8% 街路築造延長=0m 街路築造率=65.5% 建物移転率=71.3%
令和4年度	仮換地指定率=86.2% 街路築造延長=350m 街路築造率=67.1% 建物移転率=73.0%

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	890	445	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	90	92
		実績	202	0			実績	65.5	65.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・事業費確保のため、宅地造成や建物移転を優先的に行わざるを得なく、計画街路整備費用まで財源が確保できず、目標を達成することができなかった。しかし、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・国庫補助金の交付率による影響や保留地処分金の安定した歳入確保が困難な状況であるため地権者交渉が計画的に進められず、計画道路等の用地が確保できない。</p> <p>・事業資金となる保留地用地確保に向けた技術的支援や、用地確保後の販売支援等民間活力の活用を図るとともに、国庫補助金や他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努め、計画的かつ効率的に事業を進める。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・事業資金が大幅に不足していることから、計画通りに街路築造工事等を行うことができず、事業は遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	● <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>・事業を進捗させるため、多額の事業資金が必要になることから、今後、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努めるとともに、民間活力を最大限活用することにより、事業展開の検討を行い限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業の推進を図る。</p>		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]				無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	05	款	項	目	事業	● その他 []							
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：50.2ha ・【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		86,000,192	152,380,000	75,671,836	244,300,000
事業費の内訳	委員報酬	0	218,000	67,000	391,000
	物件費	329,297	826,000	563,275	1,584,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	45,900	96,000	20,400	115,000
	普通建設事業費	85,624,995	140,500,000	75,021,161	229,700,000
その他		10,740,000	0	12,510,000	
財源の内訳	国庫支出金	1,530,000	0	2,409,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	41,800,000
	一般財源	84,470,192	152,380,000	73,262,836	202,500,000
職員数(人/年)	2.80	2.80	2.80	2.80	
職員人件費(B)	21,501,200	21,501,200	20,175,397	21,372,400	
総事業費(A+B)	107,501,392	173,881,200	95,847,233	265,672,400	
人件費率(B/(A+B))	20.0%	12.4%	21.0%	8.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	49.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=70m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7% 出来形確認測量面積=2.2ha
令和3年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=95m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7% 出来形確認測量面積=2.4ha
令和4年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=60m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=2.7ha

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	25	25	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	100	100
		実績	0	0			実績	99.7	99.7
出来形確認測量面積	ha	計画	4.7	2.5	出来形確認測量進捗率	%	目標		52.44
		実績	2.2	2.4			実績		50.46

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● C:達成できなかった(80%未満)	
B:概ね達成できた(80%以上)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・限られた予算であるため成果指標である街路築造は出来なかったが、換地処分に向けた必要な整備として位置指定道路を2路線整備できた。また、出来形確認測量も概ね予定点数を達成できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 非該当	
余地がない		受益者負担がない	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 整理前後の路線価や換地評価がアナログ情報であり、換地計画書作成に向けた情報の整理・確認に影響が生じている。 今後、調整池整備において地権者等の理解と多額な財源が必要となる。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 換地計画書の作成に向け、整理前後の路線価や換地評価の早期のデータ化及び検証を行う。 地権者及び地域住民に丁寧な説明を行うとともに、補助金や起債等必要な財源確保に努める。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画変更の手続きを進め、認可の申請をする段階まで進んだこと、また位置指定道路の整備や出来形確認測量もほぼ計画通りに進んでいることから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
			他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 本地区の事業の完了に向けて必要な調整池整備や出来形確認測量等、予算を効率的、効果的に執行し早期換地処分を目指す。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		稲荷伊草第二土地区画整理促進事業		所属コード	1803000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	稲荷伊草第二土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [土地区画整理法] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	4
事業目的	・稲荷伊草第二土地区画整理事業の令和2年度の換地処分を目指し、条例に基づき事業費の一部を一般会計から繰出すものである。						事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：18.1ha ・【整備計画】街路延長：6,192.1m 公園：2箇所 建物移転：180棟		
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		<input type="checkbox"/> その他 []							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		170,000,000	210,000,000	141,950,000	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	170,000,000	210,000,000	141,950,000	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	170,000,000	210,000,000	141,950,000	0
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		170,000,000	210,000,000	141,950,000	0
人件费率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	67.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	換地計画の決定 換地処分の公告 公共施設の移管
令和3年度	清算金の交付(全額) 清算金の徴収(全額又は第1回分割納付)
令和4年度	一般会計からの繰出金がない為稲荷伊草土地区画整理促進事業は終了とする。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	0	0	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	100	100
		実績	0	0			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・成果目標を達成し、清算金交付及び徴収(第1回)事務を計画通り進め、交付、徴収ともに約9割以上の対象者の手続きを終えることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	清算金交付及び徴収(第1回)が、概ね計画通りに出来たことから順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 ● 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	一般会計からの繰出金ない為稲荷伊草土地区画整理促進事業は終了とする。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	八潮南部西一体型特定土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	事業推進担当		根拠法令等	●有 [覚書]				無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	浅古哲男		内線	413		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	9	その他 []			
事業目的	・埼玉県が施行する南部西地区の土地区画整理事業を促進する。						事業概要	・覚書に基づき、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担金の一部を負担する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		115,347,000	98,000,000	117,107,600	90,800,000
事業費の内訳	委員報酬		0	0	0
	物件費		0	0	0
	維持補修費		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	補助費等		0	0	0
	普通建設事業費	115,347,000	98,000,000	117,107,600	90,800,000
財源の内訳	その他		0	0	0
	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	市債	108,900,000	88,200,000	107,200,000	81,700,000
	その他		0	0	0
一般財源	6,447,000	9,800,000	9,907,600	9,100,000	
職員数 (人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費 (B)		767,900	767,900	720,550	763,300
総事業費 (A+B)		116,114,900	98,767,900	117,828,150	91,563,300
人件費率 (B/(A+B))		0.7%	0.8%	0.6%	0.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	119.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
令和3年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
令和4年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			負担金執行率	%	目標	80.3	84.1
		実績					実績	80.3	84.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 覚書により、土地区画整理事業への支援を約束しているため		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・埼玉県に対し、覚書に基づく支援を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 事業計画書により支援額が決定しているため。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	・特に無し		
考えられる対応策	・特に無し		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・埼玉県に対し覚書に基づく支援を行うことによって、八潮南部西地区の事業促進を図れているため順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R4年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針 (改善方針)	・南部西地区の土地区画整理事業促進のため、引き続き、国庫補助事業に係る地方負担分の一部を支援する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	西袋上馬場土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有		[土地区画整理法]		無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	7	その他 []			
事業目的	・西袋上馬場土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。						事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：39.0ha ・【整備計画】街路延長：10,958.7m 公園：5箇所 建物移転：543棟						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		346,475,000	410,500,000	407,040,000	355,450,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	81,475,000	175,500,000	172,040,000	115,450,000
その他	265,000,000	235,000,000	235,000,000	240,000,000	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	73,300,000	157,900,000	131,900,000	103,800,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	273,175,000	252,600,000	275,140,000	251,650,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	346,475,000	410,500,000	407,040,000	355,450,000	
人件费率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=23.2% 街路築造延長=149m 街路築造率=19.5% 建物移転率=24.7% 事業計画の見直し検討
令和3年度	仮換地指定率=24.6% 街路築造延長=71m 街路築造率=19.3% 建物移転率=26.9% 事業計画の見直し検討
令和4年度	仮換地指定率=24.9% 街路築造延長=251m 街路築造率=20.9% 建物移転率=28.0% 事業計画変更手続き

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	438	767	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	40	47
		実績	149	71			実績	19.5	19.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	□ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	□ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した		□ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・草加三郷線及び西新一号線整備を最優先としたため、計画街路整備延長目標を達成することができなかった。しかし、財源となる国庫補助金等の確保に努め、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	□ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	□ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	□ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	□ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	□ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	□ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	□ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・建物移転割合が77%と高く、そのほとんどが玉突き移転となっており建物移転が困難な状況である。 ・現況道路と計画道路の重なりが非常に少ないため用地確保が困難であり、中断移転を行わないと街路整備が進まない状況である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・建物移転については、現道を活用した街路計画を見直し、道路用地の早期確保や移転物件の削減を図る。 ・用地確保については、地区外市有地を活用し、事業計画の変更手続きを行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内の一部エリア以外は、事業が大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努める。また、現況道路を生かす計画により建物移転削減等の事業のスリム化を図る。さらに、事業進捗のスピードアップを図るため、民間活力を最大限活用し、限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業推進を図る。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	大瀬古新田土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有		[土地区画整理法]		無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	6	その他 []			
事業目的	・大瀬古新田土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。						事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,019.2m 公園：9箇所 建物移転：446棟						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		180,543,000	241,750,000	255,200,000	467,960,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	460,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	75,543,000	121,750,000	110,200,000	87,500,000
	その他	105,000,000	120,000,000	145,000,000	380,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	68,000,000	109,500,000	64,800,000	78,700,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	112,543,000	132,250,000	190,400,000	389,260,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	
総事業費(A+B)		180,543,000	241,750,000	255,200,000	467,960,000
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	105.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=79.3% 街路築造延長=135m 街路築造率=56.2% 建物移転率=66.6%
令和3年度	仮換地指定率=80.1% 街路築造延長=56m 街路築造率=55.7% 建物移転率=68.8%
令和4年度	仮換地指定率=80.5% 街路築造延長=370m 街路築造率=58.3% 建物移転率=72.0%

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	558	561	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	75	79
		実績	135	56			実績	56.2	55.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価		
R3年度の目標達成度		
A:達成した(100%)		
B:概ね達成できた(80%以上)		
● C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	活動指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	成果指標の目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	令和3年度の街路築造工事は、現道の工事等が多く工事調整に時間を要し、繰越となってしまったことにより、計画街路整備延長を達成できなかった。また、事業実施ための財源となる保留地処分金及び国庫補助金が確保できなかった。しかし、予算で予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地がある	
A:余地が大きい	
B:余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがない	
A:偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 非該当	
A:余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 大きな課題がある	ある程度課題がある	課題はほとんどない
課題	<ul style="list-style-type: none"> 仮換地先が整備できないため八潮金町線の用地確保が困難となっている。 現況道路と計画道路が重なっている箇所について、水路が廃止できないため整備できず、保留地も造成できない状況となっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 八潮金町線の用地確保については、必要に応じ中断移転も視野に入れた検討を進める。 水路廃止については、雨水管の整備を進め、街路整備と保留地造成に配慮した効率的な水路廃止を検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 用地確保や水路廃止等、整備に向けた課題が残存しており、計画的に工事を進めることができない。また保留地整備も進まないことから歳入確保も困難な状況であり、事業は大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 見直して継続	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	■ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を進捗させるため、民間活力を最大限活用し、用地確保に向けた事業展開の検討を行い、効率的かつ効果的な事業推進を図る。また、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、計画的に事業を推進するための事業資金の確保に努める。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	八潮南部東一体型特定土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	換地担当			根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無	
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	嶋根恵司		内線	404		
事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員						
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	8	その他 []
事業目的	・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：88.1ha ・【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：383戸				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		383,260,000	478,500,000	521,030,000	440,000,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	83,260,000	108,500,000	151,030,000	120,000,000
	その他	300,000,000	370,000,000	370,000,000	320,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	75,400,000	97,600,000	82,300,000	108,000,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	307,860,000	380,900,000	438,730,000	332,000,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	
総事業費(A+B)		383,260,000	478,500,000	521,030,000	440,000,000
人件费率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	108.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=84.2% 街路築造延長=202m 街路築造率=65.5% 建物移転率=71.8%
令和3年度	仮換地指定率=85.8% 街路築造延長=0m 街路築造率=65.5% 建物移転率=71.3%
令和4年度	仮換地指定率=86.2% 街路築造延長=350m 街路築造率=67.1% 建物移転率=73.0%

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	890	445	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	90	92
		実績	202	0			実績	65.5	65.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・事業費確保のため、宅地造成や建物移転を優先的に行わざるを得なく、計画街路整備費用まで財源が確保できず、目標を達成することができなかった。しかし、予定した工事箇所及び家屋移転は概ね実施できた。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・国庫補助金の交付率による影響や保留地処分金の安定した歳入確保が困難な状況であるため地権者交渉が計画的に進められず、計画道路等の用地が確保できない。</p> <p>・事業資金となる保留地用地確保に向けた技術的支援や、用地確保後の販売支援等民間活力の活用を図るとともに、国庫補助金や他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努め、計画的かつ効率的に事業を進める。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・事業資金が大幅に不足していることから、計画通りに街路築造工事等を行うことができず、事業は遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	● <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>・事業を進捗させるため、多額の事業資金が必要になることから、今後、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の確保に努めるとともに、民間活力を最大限活用することにより、事業展開の検討を行い限られた予算の中でも効率的かつ効果的な事業の推進を図る。</p>		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]		無				
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	404		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	5	その他 []			
事業目的	・鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業の早期完了を目指し、条例に基づき、事業費の一部を一般会計から繰出すものである。						事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：50.2ha ・【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		80,000,000	50,000,000	50,000,000	171,800,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	41,800,000
	その他	80,000,000	50,000,000	50,000,000	130,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	41,800,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	80,000,000	50,000,000	50,000,000	130,000,000
職員数(人/年)					
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	80,000,000	50,000,000	50,000,000	171,800,000	
人件费率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=70m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7% 出来形確認測量面積=2.2ha
令和3年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=95m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7% 出来形確認測量面積=2.4ha
令和4年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=60m(位置指定道路整備 2路線) 街路築造率=99.7% 建物移転率=100% 出来形確認測量面積=2.7ha

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
街路築造延長 (街路整備延長)	m	計画	25	25	事業の進捗率 (街路築造率)	%	目標	100	100
		実績	0	0			実績	99.7	99.7
出来形確認測量面積	ha	計画	4.7	2.5	出来形確認測量進捗率	%	目標		52.44
		実績	2.2	2.4			実績		50.46

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・限られた予算であるため成果指標である街路築造は出来なかったが、換地処分に向けた必要な整備として位置指定道路を2路線整備できた。また、出来形確認測量も概ね予定点数を達成できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 整理前後の路線価や換地評価がアナログ情報であり、換地計画書作成に向けた情報の整理・確認に影響が生じている。 今後、調整池整備において地権者等の理解と多額な財源が必要となる。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 換地計画書の作成に向け、整理前後の路線価や換地評価の早期のデータ化及び検証を行う。 地権者及び地域住民に丁寧な説明を行うとともに、補助金や起債等必要な財源確保に努める。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画変更の手続きを進め、認可の申請をする段階まで進んだこと、また位置指定道路の整備や出来形確認測量もほぼ計画通りに進んでいることから概ね順調とした。 	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	□ 終了・完了
	● 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 本地区の事業の完了に向けて必要な調整池整備や出来形確認測量等、予算を効率的、効果的に執行し早期換地処分を目指す。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	南部整備促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市 県 国 その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課			継続年数	5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上				
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	事業推進担当			根拠法令等	●有 [覚書及び協定書等] 無			
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	浅古哲男		内線	413				
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	6	事業	1	事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員 其他 []	
事業目的	・八潮南部地区の土地区画整理事業を関係機関と連携して進め、市街地の整備を促進する。						事業概要	・宅鉄法協議会において、鉄道会社及び面整備の関係機関と情報交換を行い、南部地区全体の事業進捗を図る。 ・南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等で発生した建設副産物の処理費用について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき負担する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		119,332,239	119,318,000	119,286,099	119,257,000
事業費の内訳	委員報酬		0	0	0
	物件費	8,366	54,000	22,196	54,000
	維持補修費		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	補助費等		0	0	0
	普通建設事業費	119,323,873	119,264,000	119,263,903	119,203,000
その他		0	0	0	
財源の内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	市債		0	0	0
	その他		0	0	0
一般財源	119,332,239	119,318,000	119,286,099	119,257,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費(A+B)	121,635,939	121,621,700	121,447,749	121,546,900	
人件費率(B/(A+B))	1.9%	1.9%	1.8%	1.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加(書面会議)し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 ・南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
令和3年度	・埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加(書面会議)し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 ・南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
令和4年度	・埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行う。 ・南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担する。

活動指標名	単位	令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位	令和2年度	令和3年度
		計画		負担金執行率 (UR割賦分)	%	目標	58.5
		実績				実績	58.5
		計画		負担金執行率 (県負担分)	%	目標	20
		実績				実績	20

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 覚書及び協定書等により市の費用負担が定められているため。		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)		<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・覚書及び協定書等の執行計画通りに負担した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input type="radio"/> 余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 覚書及び協定書等により負担額が決まっているため。		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		<input type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		<input type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
	・特に無し
考えられる対応策	・特に無し

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・覚書及び協定書等の執行計画通りに負担したことから順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・南部中央地区における建設副産物の処理にかかる償還については、協定書等により令和10年度までとなっているため、継続して負担する。 ・南部西地区については、平成28年度に締結した埼玉県との覚書に基づき継続して負担する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	東部拠点形成事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市 県 国 その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課			継続年数	5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	都市計画係			根拠法令等	●有 [総合計画、都市計画マスタープラン] 無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	宇田川敬介		内線	368			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業の対象					
事業目的						事業概要					
・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、既存の公共施設とも連携し、地域のコミュニティ活動を支える教養・文化機能の導入を主体とした拠点の形成を図る。						・既存の公共公益施設との連携による教養・文化機能を導入する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)		383,950	383,950	360,275	381,650
総事業費(A+B)		383,950	383,950	360,275	381,650
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。
令和3年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。
令和4年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 現段階では、事業として動いておらず、指標の設定も困難であることから、「達成できなかった」とした。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	・拠点形成に係る土地利用の誘導や土地の有効活用を図るには、南部東地区の土地区画整理事業の進捗が必須であるが、現在の進捗状況や、既存の公共施設の状況等を考慮すると、事業検討の時期が不確定である。 ・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、都市計画マスタープランの見直しの中で、今後の土地利用の方向性等を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を考慮すると、現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、「遅れ」と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、今後においても、南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、都市計画マスタープランの見直しの中で、今後の土地利用の方向性等を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		都市計画道路整備事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、県街路要綱]		□ 無					
基本施策	1	幹線道路の整備		担当者名	栗原 智		内線	371		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	7	事業	1	その他 []				
事業目的	・都市の骨格を形成する都市計画道路の整備が進むことにより、誰もが快適で便利に移動することができている。						事業概要	・都市計画道路を市が整備する場合、路線測量、用地測量、用地取得、道路設計を実施し、道路整備を行う。 ・都市計画道路を埼玉県が施行する場合、事業費のうち国庫補助金を除いた事業費の1/5を負担する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		162,362,000	181,332,000	176,811,800	107,128,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,000	3,810,000	3,521,000	7,350,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	118,000	118,000	68,000	118,000
普通建設事業費		162,241,000	177,404,000	173,222,800	99,660,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	144,000,000	158,600,000	145,300,000	85,400,000
	その他				
一般財源		18,362,000	22,732,000	31,511,800	21,728,000
職員数(人/年)		0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)		4,991,350	4,991,350	4,683,574	4,961,450
総事業費(A+B)		167,353,350	186,323,350	181,495,374	112,089,450
人件費率(B/(A+B))		3.0%	2.7%	2.6%	4.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出した。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議を行った。 潮止橋の移管に向けて、埼玉県と協議を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出した。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議を行った。 八潮越谷線の一部区間の現況調査測量を行った。 潮止橋架替えに向けて、埼玉県と協議を行った。 木曽根北線・南線の交差点実施設計を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出する。 八潮越谷線の一部区間の整備に向け、関係機関と協議を行う。 八潮越谷線の一部区間の基本設計業務を行う。 潮止橋架替えに向けて、埼玉県と協議を行う。 木曽根北線・南線の道路築造工事を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			都市計画道路の整備率	%	目標	78	79
		実績					実績	78.13	78.13
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田 哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <ul style="list-style-type: none"> 整備費用の一部を負担している草加三郷線整備が着実に進捗している。 八潮越谷線の整備に向け関係機関との協議や、現況建物等の位置を明らかにするための測量を行った。 潮止橋の架替えに向けて埼玉県と協議を行い、目に見えない進捗が図れた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路を整備していくための人員・執行体制が整っていない。 執行体制については、職員配置や組織改正などを関係部局と協議、検討する。 用地取得については、埼玉県土地開発公社等による業務代行等について検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 八潮越谷線の整備に向けて着実に進捗している。 また、成果指標となる都市計画道路の整備率からも概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
	今後の実施方針(改善方針) <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の見直しを含めた都市計画道路全体の整備計画の検討を行い、優先順位の高い道路から事業化する。 執行体制を整えるため、職員配置や専門の担当部署の設置等について関係部局と協議する。 また、用地買収等の業務代行について更なる検討を行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	都市計画道路決定事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有		[都市計画法、都市計画マスタープラン]		無		
基本施策	1	幹線道路の整備		担当者名	宇田川敬介		内線	368		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	6	その他 []			
事業目的	<p>・誰もが快適で安全に利用できる道路環境を実現するため、都市間を連結する自動車専用道路や広域幹線道路、市内の地域間を結ぶ市内幹線道路や地域幹線道路、生活道路などそれぞれの道路の役割に応じて、総合的な道路交通体系を確立する。</p>						事業概要	<p>・交通実態の把握、分析、将来交通量の予測、交通施設の必要性及び規模に関し、総合的な検討を行う。また、良好な都市環境を確保するため整備することが必要な道路については、周辺の市街地の状況等に応じて、都市計画決定(変更)を行う。</p>						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		5,187,600	10,258,000	10,152,423	506,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,187,600	10,258,000	10,152,423	506,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金		0	3,100,000	
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	5,187,600	10,258,000	7,052,423	506,000
職員数(人/年)		0.45	1.10	1.00	0.90
職員人件費(B)		3,455,550	8,446,900	7,205,499	6,869,700
総事業費(A+B)		8,643,150	18,704,900	17,357,922	7,375,700
人件費率(B/(A+B))		40.0%	45.2%	41.5%	93.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<p>・本市の総合的な道路交通体系の在り方を検討するため、社会経済情勢や現行の道路網構想における課題等を踏まえ、実現性のある都市計画道路網構想の見直しを2ヶ年で行うこととした。</p> <p>・初年度としては、庁内検討会や有識者ヒアリングを実施し、計画方針等について検討を行った。</p>
令和3年度	<p>・本市の総合的な道路交通体系の在り方を検討するため、社会経済情勢や現行の道路網構想における課題、将来交通量推計を踏まえ、整備優先度等を検討し、都市計画道路網構想を改定した。</p>
令和4年度	<p>・都市計画道路網構想に基づき、計画検討路線の見直しに向け必要となる手続き等の検討を行う。</p>

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価		
R3年度の目標達成度		
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	・都市計画道路網構想を予定通り改定した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の見直しについては、現在施行中の都市計画道路や土地区画整理事業への対応が課題である。 ・都市計画道路の都市計画変更には、関係機関との協議や住民説明などの手続きを行うため、時間や調査を実施するための予算等が必要となる。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の整備進捗に合わせ、施行者、道路管理者及び関係機関と協議調整を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	関係課との調整を踏まえ、都市計画道路網構想を改定したことから、総合的に判断し順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	都市計画道路網構想に基づき、施行者、道路管理者及び関係機関と調整を図ったうえで、計画検討路線の都市計画変更について検討を行う必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		道路改良等事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法]				無					
基本施策	2	生活道路の整備		担当者名	片岡一則		内線	393		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	3	事業	1	その他 []						
事業目的	道路の拡幅や歩道の整備等により、誰もが快適に道路を利用している。						事業概要	歩車道の改良・歩道段差解消・舗装新設等を実施する。また、私道整備に係る補助金を交付する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		60,725,500	130,563,000	150,804,900	40,555,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		2,000,000		2,000,000
普通建設事業費		60,725,500	128,563,000	150,804,900	38,555,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	8,428,000	19,500,000	22,216,000	13,500,000
	県支出金				
	市債	44,300,000	86,800,000	114,900,000	17,900,000
	その他				
一般財源		7,997,500	24,263,000	13,688,900	9,155,000
職員数(人/年)		0.80	0.80	0.80	0.80
職員人件費(B)		6,143,200	6,143,200	5,764,399	6,106,400
総事業費(A+B)		66,868,700	136,706,200	156,569,299	46,661,400
人件费率(B/(A+B))		9.2%	4.5%	3.7%	13.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	115.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	道路改良工事を5件(212m)、道路新設等に伴う工業用水道管移設に対する費用負担を1件実施。
令和3年度	道路改良工事を3件(364m)実施(うち1件は繰越)。また、道路新設工事に伴う工業用水道管移設に対する費用負担を1件実施。
令和4年度	道路新設工事を1件(84m)実施予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
歩車道改良工事	m	計画	382	188	道路改良整備率	%	目標	76	75.9
		実績	212	300			実績	75.84	75.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
国庫補助の活用により目標以上の成果を達成した。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		
やや偏りがある		
偏りがない		
<input checked="" type="radio"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある		
余地がない		
受益者負担がない		
<input checked="" type="radio"/> 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	歩道の段差解消など、安全かつ快適な生活環境を確保するための道路整備は対象箇所が膨大にあるため、計画的な実施が必要である。
考えられる対応策	市民要望や利便性向上の観点から対象事業を選定し計画的に実施する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
現在進めている市道2295号線(JA脇)の整備は計画通り順調に成果があがっている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	着手している市道0420号線(旧県道松戸草加線)の歩道段差解消について、一部未整備となっている区間を早期に完成させる。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		用地取得事業		所属コード	1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	用地取得事業			部	建設部			実施主体	●市		県		国		その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	道路治水課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	道路管理係			根拠法令等	●有 [] 無							
基本施策	2	生活道路の整備			担当者名	栗原 智		内線	371		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	4	事業の対象	その他 []					
事業目的	・市民生活に密着した道路整備を進めることにより、誰もが快適で便利に移動することができている。							事業概要	・道水路整備等により道水路用地の取得や、支障となる電柱、配線設備、ブロック塀等の補償を行う。								

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)			6,253,000	6,290,825	6,514,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		845,000	354,200	1,032,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		4,500,000	5,895,525	2,400,000
	普通建設事業費		908,000	41,100	3,082,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		6,253,000	6,290,825	6,514,000	
職員数(人/年)			0.50	0.50	
職員人件費(B)		0	3,602,750	3,816,500	
総事業費(A+B)	0	6,253,000	9,893,575	10,330,500	
人件费率(B/(A+B))		0.0%	36.4%	36.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市道2295号線の整備のため、配電設備等の移設補償を行った。 市道2295号線の県企業局用地の買収に向け協議を行った。 市道2089号線の整備のため、受信設備の移設補償を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市道2295号線の整備にあたり、県企業局の用地買収を行う。 市道0370号線の道路構造物が民地へ越境しているため、地権者と協議し、用地買収を行う。 道路改良工事等に伴い、隅切り買収を行う。 道路工事に伴う電柱等の移設補償を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
隅切り買収個所数		計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田 哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市道2295号線道路新設及び市道2089号線道路改良工事に伴う物件移転補償を速やかに行った。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		
やや偏りがある		
偏りがない		
<input checked="" type="radio"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある		
余地がない		
受益者負担がない		
<input checked="" type="radio"/> 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 道水路の築造時期が古く、道水路内に使用承諾の不明な個人名義の土地がある。 個人名義の土地の存在が判明した箇所から、権原の取得に向けた検討を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> 市道2295号線の道路新設に伴う物件移転補償を行い、完了に向けて着実に進捗していること及び市道2089号線の道路改良工事が完了したことから順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 市道2295号線を着実に進捗させ、完了させる。 個人名義の土地の存在が判明した路線については、随時、用地の取得に向けた検討を行う。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	道路橋りょう管理事務			部	建設部		実施主体	●市 県 国		その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	●有 [道路法]			無
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	片岡一則		内線	393		事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	1	事業	3	その他 []
事業目的	道路維持管理体制の充実により、誰もが安心して道路を利用している。					事業概要	道路維持補修作業やパトロールに要する車両を確保するため、借り上げ等により、道路維持対応能力の充実を図る。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		11,571,192	11,950,000	10,930,986	11,076,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,503,192	11,879,000	10,877,986	10,766,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	68,000	71,000	53,000	310,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	11,571,192	11,950,000	10,930,986	11,076,000
職員数(人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)		383,950	383,950	360,275	381,650
総事業費(A+B)		11,955,142	12,333,950	11,291,261	11,457,650
人件费率(B/(A+B))		3.2%	3.1%	3.2%	3.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	91.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	自動車借り上げ(計12台)を行った。 パトロール車 2台 作業車 8台 特殊車両 2台
令和3年度	自動車借り上げ(計12台)を行った。 パトロール車 2台 作業車 8台 特殊車両 2台
令和4年度	自動車借り上げ(計11台)と購入(1台)を予定。 パトロール車 2台 作業車 8台 特殊車両 2台 ※うち1台は購入

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市民要望が年々増加する傾向にある中、限られた財源で当初の予定通りに事業目的を達成することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	● 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	業務職員の定年退職などによる職員の入れ替え時期を迎えている。多岐にわたる市民要望に効率良く対応できるように、各種機械の更新や若手職員の資格取得等を計画的に行う必要がある。
考えられる対応策	限られた職員で効率良く作業ができるように、若手職員の計画的な資格等の取得を行う。また、賃貸借契約更新時には、より作業に適した車両への変更を検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
主な事業内容は、道路等の維持補修作業に要する特殊車両等の借り上げであり、目標を達成できた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続			
	● :見直して継続			
方向性	● :休止・廃止			
	● :他事業と統合して継続			
方向性	● :終了・完了			
	● :他事業と統合して継続			
方向性	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	道路の維持管理を適切に行い、また、市民要望に適切に応えるため、特殊車両等の総数を増やすことなく、作業効率を高める車両等を導入する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		道路維持事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法]				無					
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	片岡一則		内線	393		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	2	事業	1	その他 []						
事業目的	快適な道路環境の維持により、誰もが安心して道路を利用している。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市舗装個別施設計画に基づき、国庫補助金を活用しながら道路維持工事（舗装工事等）を実施する。 快適な道路環境を維持するために、道路清掃、側溝浚渫、街路樹等の管理を実施する。 									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		232,391,867	144,909,000	245,804,036	196,181,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,180,204	4,281,000	4,167,600	4,357,000
	維持補修費	228,211,663	140,628,000	241,636,436	191,824,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	21,709,000		28,200,000	23,210,000
	県支出金				
	市債	32,900,000	13,400,000	41,400,000	24,700,000
	その他 一般財源	177,782,867	131,509,000	176,204,036	148,271,000
職員数 (人/年)	2.20	2.20	2.20	2.20	
職員人件費 (B)	16,893,800	16,893,800	15,852,098	16,792,600	
総事業費 (A+B)	249,285,667	161,802,800	261,656,134	212,973,600	
人件費率 (B/(A+B))	6.8%	10.4%	6.1%	7.9%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	169.6%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	道路維持工事を5件実施。 応急工事（側溝清掃、舗装修繕、その他）を59件実施。 道路維持調査業務委託を2件実施。 道路パトロール（道路維持管理）業務委託を1件実施。
令和3年度	道路維持工事を5件実施。 応急工事（側溝清掃、舗装修繕、その他）を52件実施。 道路パトロール（道路維持管理）業務委託を1件実施。
令和4年度	道路維持工事を4件実施予定。 応急工事（側溝清掃、舗装修繕、その他）は、市民要望等に併せ適宜実施予定。 道路パトロール（道路維持管理）業務委託を1件実施予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民要望に対する業者対応	件	計画					目標		
		実績		59			172	実績	
市民要望に対する職員対応	件	計画					目標		
		実績		422			390	実績	

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	道路の老朽化が進行し、維持管理に係る財源確保が非常に困難な状況の中、予算の範囲内で維持補修に努めた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
■ 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある			
■ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある			
□ 余地がない			
■ 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	道路の老朽化が著しく修繕箇所が増加しており、道路管理不備による管理瑕疵の発生が懸念される。		
考えられる対応策	老朽化が進んでいる幹線道路の修繕については国庫補助を活用して早期完了に努めつつ、生活道路についてはパトロールを強化し、適切な維持管理に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
人員や予算の制約がある中で、市道の維持管理を計画的に進めるとともに、道路パトロールの民間委託を導入し危険箇所の早期発見・早期対応に努めている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	■ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内幹線道路については八潮市舗装個別施設計画に基づき計画的に修繕を実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	橋りょう維持事業			部	建設部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法]		無				
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	片岡一則		内線	393		事業の対象				
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	4	事業	1	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
事業目的											計画的な修繕により、誰もが安心して橋りょうを利用している。			
事業概要											八潮市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検や、補修工事を順次実施する。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		71,993,053	34,501,000	90,034,726	23,508,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	71,993,053	34,501,000	90,034,726	23,508,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	16,473,000	17,325,000	18,728,000	5,700,000
	県支出金				
	市債	12,000,000	11,000,000	43,100,000	
	その他				
	一般財源	43,520,053	6,176,000	28,206,726	17,808,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費(A+B)	74,296,753	36,804,700	92,196,376	25,797,900	
人件費率(B/(A+B))	3.1%	6.3%	2.3%	8.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	261.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託を1件(88橋)実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託を1件実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(八幡橋)補修工事を1件実施。 手代橋の維持管理協定に基づく費用負担を1件実施。
令和3年度	道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託を1件(10橋)実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託を1件実施。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(市道5306橋他1橋)補修工事を1件実施。 手代橋の維持管理協定に基づく費用負担を1件実施。
令和4年度	道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託を1件(9橋)実施予定。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託を1件実施予定。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう(市道5210橋)補修工事を1件実施予定。 手代橋の維持管理協定に基づく費用負担を1件実施予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
修繕計画に基づく工事	橋	計画	1	2			目標		
		実績	1	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
計画通り橋りょう補修を実施した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	川に囲まれ水路等が多い本市にとって、橋りょうは平常時はもとより災害時における重要な施設であり、計画的に維持修繕を行うための財源の確保と、職員の専門知識の習得が必要である。
考えられる対応策	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するために財源の確保に努める。また、橋りょうに関する研修に職員を参加させるなど、職員の育成にも力を注ぐ。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕工事を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	道路管理事務			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	●有 [道路法、測量法、登記法]		●無				
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	栗原 智		内線	371		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	3	その他 []			
事業目的	・道路の適正な維持管理を行うことにより、人や車両が安全で快適に移動している。						事業概要	・道路の計画的な整備を推進するため、用地測量を実施する。 ・用地境界の管理（道路台帳補正、官民境界確認、境界杭の復元） ・許認可事務（道路法24条、32条、特殊車両通行許可等） ・分筆手数料の軽減を図るため助成を行う。 ・放置自動車（自転車）等の撤去。 ・法定外公共物等（道路）の払下げ及び付替え等の嘱託登記事務。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		19,310,805	27,549,000	18,374,701	22,388,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	16,415,530	24,284,000	15,324,715	19,077,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,895,275	3,265,000	3,049,986	3,311,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	580,000	580,000	799,600	740,000
一般財源	18,730,805	26,969,000	17,575,101	21,648,000	
職員数(人/年)		4.20	4.20	4.20	4.20
職員人件費(B)		32,251,800	32,251,800	30,263,096	32,058,600
総事業費(A+B)		51,562,605	59,800,800	48,637,797	54,446,600
人件費率(B/(A+B))		62.5%	53.9%	62.2%	58.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	66.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託(L=107m,1路線)等を行った。 用地境界の管理(道路台帳補正、官民境界の復元等)を行った。 道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等の許認可事務を行った。 分筆手数料の助成を3件行った。 放置自転車を64台撤去した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託(5件)等を行った。 用地境界の管理(道路台帳補正、官民境界の復元等)を行った。 道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等の許認可事務を行った。 分筆手数料の助成を7件行った。 放置自転車を47台撤去した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託(L=37mの1路線)等を行う。 用地境界の管理(道路台帳補正、官民境界の復元等)を行う。 道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等の許認可事務を行う。 分筆手数料の助成を行う。 放置自動車(自転車)の撤去を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
放置自動車(自転車)の撤去台数	台	計画	100	100			目標		
		実績	64	47			実績		
法定外公共物(道路)の払下げ・付替え件数	件	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田 哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	予定していた道路用地測量業務委託(1件)が交渉難航により実施できなかったが、その他の業務委託を発注するなど、道路の適正な維持管理を行った。また、懸案となっていた道路占用料徴収条例の一部改正を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 一言で道路の管理と言ってもその範囲は広く、管理瑕疵や官民境界の越境問題など様々な問題があり、限られた人員の中での対応に苦慮している。 一部の道路附属物に経年劣化による損傷が見られる。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 職員が現場に出た際は、管理瑕疵に繋がりそうな箇所等に気を配り、事前に対応を行うことで瑕疵の予防に努める。 道路附属物の現状把握を行い、損傷が見られる箇所から順次、修繕等を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 人員や予算などの制約がある中で、道路台帳や官民境界等の管理に伴う業務委託を発注し、道路の適切な維持管理を行っていることから概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
			他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 用地境界の管理、許認可事務、放置自動車(自転車)の撤去など、管理の幅は広いが、人や車両が安全に通行できるよう引き続き、適切な維持管理を行っていく。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	■ 市長公約		
事務事業名	つくばエクスプレス利便性向上事業			部	生活安全部		実施主体	市 県 国 ● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	交通防犯課		継続年数	5年以下 6~10年 ● 11~15年 16年以上		
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [] ● 無		
基本施策	5	つくばエクスプレスの利便性の向上		担当者名	久保田 大介		内線	397		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	8
事業目的	八潮駅の混雑緩和と更なる利用者増加を図るため、輸送サービスを改善し利便性を向上させる。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)に対し要望する。(快速の停車、8両化の早期実現、東京駅延伸等) ・関係機関に対し要望する。(東京駅延伸及びそのための調査研究) ・沿線都市連絡協議会の構成員として活動する。(PR、要望、調査研究) 				
事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員					
その他	[]									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		58,800	102,000	58,204	101,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,704	51,000	8,108	50,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	50,000	50,000	50,000	50,000
	普通建設事業費				
その他	96	1,000	96	1,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	58,800	102,000	58,204	101,000	
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600
総事業費(A+B)		1,594,600	1,637,800	1,499,304	1,627,600
人件費率(B/(A+B))		96.3%	93.8%	96.1%	93.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	57.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化の早期実現、快速列車の停止、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ) ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化の早期実現、快速列車の停止、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ) ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(予定)(東京駅延伸、8両化の早期実現、快速列車の停止、高架下の有効活用、通学定期券の値下げ) ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の事務局として、沿線自治体と情報交換を実施しながら、協議会のホームページを作成(予定)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
要望回数(協議会等を含む)	回	計画	2	2	運行本数(平日:秋葉原駅行き)	本	目標	208	202
		実績	2	2			実績	208	202
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、乗車人員は回復傾向にあり、さらに利用者の利便性向上に向けて、沿線自治体と協力しながら、鉄道事業者へ要望活動を行ったことから、目標は達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、混雑率も低下したことから、鉄道事業者が8両化事業を見直す動きがある。		
考えられる対応策	沿線の人口はまだ、伸びることが考えられることから、長期的な観点から、8両化の事業を進めるよう、沿線自治体と協力して、鉄道事業者へ要望を継続していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		要望活動は継続しており、鉄道事業者も要望内容の必要性は理解している。現状では、8両化に向けた工事も進められていることから、総合評価としては概ね順調と評価した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	令和7年度の鉄道開業20周年に向けたイベントの企画や協議会のホームページ作成などについて、鉄道事業者及び沿線自治体と連携を図りながら進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	地下鉄8号線導入促進事業			部	企画財政部			実施主体	市	県	国	● その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	企画経営課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	企画経営担当			根拠法令等	有 [] ● 無				
基本施策	6	地下鉄8号線の導入の促進		担当者名	並木 裕之		内線	227		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	3	その他 []		
事業目的	平成28年4月20日に行われた交通政策審議会の答申において、東京8号線（地下鉄8号線）の延伸（押上～野田市間）が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられた。このことから地下鉄8号線を、市内を南北に縦断する新たな交通手段として確立し、市民の交通利便性を高める。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の構成市として、地下鉄8号線の早期整備実現に向け、関係機関に対し要望活動を行う。 ・同盟会の研究部会において、地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向けて取組む。 ・令和3年度から同盟会において『（八潮～野田市間）整備検討調査』を実施する。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		94,954	478,000	455,007	1,981,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	500	24,000	1,388	37,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	70,000	452,000	452,000	1,942,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	24,454	2,000	1,619	2,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	24,454	398,000	453,619	1,888,000
一般財源	70,500	80,000	1,388	93,000	
職員数(人/年)	0.13	0.13	0.13	0.13	
職員人件費(B)	998,270	998,270	936,715	992,290	
総事業費(A+B)	1,093,224	1,476,270	1,391,722	2,973,290	
人件費率(B/(A+B))	91.3%	67.6%	67.3%	33.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮～野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。 ・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、課題の整理や沿線開発の検討等を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、茨城県知事及び千葉県知事に対し、八潮～野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。 ・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、令和3年度から『（八潮～野田市間）整備検討調査』を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮～野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行う。 ・研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、令和3年度～令和6年度の4か年で『（八潮～野田市間）整備検討調査』を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
要望活動	回	計画	3回以上	3回以上			目標		
		実績	4	4			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池 俊充
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
国土交通大臣、埼玉県知事、茨城県知事、千葉県知事に要望を行った。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会長等が代表して要望を行った。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
B:余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	本市のみの活動に限界があり、現在の同盟会を通じた活動が現時点では最善であると考えられる。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
B:余地がない	
C:受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	● 課題はほとんどない
	● ある程度課題がある
	● 大きな課題がある
課題	平成28年4月20日の交通政策審議会の答申において、押上～野田市間が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実施する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられたが、現段階では整備着手の時期が未定である。
考えられる対応策	同盟会を通じ、八潮～野田市間の早期実現を、国等関係機関へ働きかけていく。 また、事業化には答申の課題解決が必須となるため、構成市町で連携して調査研究を進めていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		平成28年4月20日の交通政策審議会の答申において示された課題等について整理・検討することを目的とし、同盟会の中に研究部会が設置された。 また、令和3年度から4か年の期間で『(八潮～野田市間)整備検討調査』を行うため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後も同盟会の構成市町と連携した上で、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事等に対し、早期実現に向け、積極的な働きかけを行う。 また、令和3年度から開始している『(八潮～野田市間)整備検討調査』に同盟会の一員として調査協力する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	路線バス網整備促進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [] ● 無						
基本施策	7	バス交通の充実		担当者名	久保田 大介		内線	397		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	7	その他 []			
事業目的	市民が安全で快適に移動(外出)できるようにするため、コミュニティバスを含めた路線バス網を整備する。また、ノンステップバスの導入など利用サービスの向上を促進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤整備や市民要望などを踏まえ、バスルートやダイヤの見直しをバス事業者へ要望する。 ・要綱に基づきバス事業者に対しノンステップバス導入に係る補助金を交付する。 ・定期的に、路線の新設、増便、終便の延長、バス停留所上屋の整備などをバス事業者へ要望する。 						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		31,671,763	27,318,000	34,702,162	31,181,000
事業費の内訳	委員報酬	80,000	170,000		85,000
	物件費	203,763	106,000	13,162	88,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	31,388,000	27,042,000	33,457,000	31,008,000
	普通建設事業費			1,232,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	500,000		500,000	
	市債				
	その他				
一般財源	31,171,763	27,318,000	34,202,162	31,181,000	
職員数(人/年)	1.45	1.45	1.45	1.45	
職員人件費(B)	11,134,550	11,134,550	10,447,974	11,067,850	
総事業費(A+B)	42,806,313	38,452,550	45,150,136	42,248,850	
人件費率(B/(A+B))	26.0%	29.0%	23.1%	26.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	127.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は1日33便、利用者数は85,861人で1日あたり約235人、1便あたり約7.1人であった。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。 ・八潮市地域公共交通協議会の開催及び地域公共交通網計画の策定に向けてコミュニティバス再編に必要な乗降調査などを実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は1日33便、利用者数は83,568人で1日あたり約229人、1便あたり約6.94人であった。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。 ・八潮市地域公共交通協議会を開催し地域公共交通網計画を策定した。 ・地域公共交通計画に基づき、コミュニティサイクルを導入。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は平日33便、土日休日23便、利用者数は90,000人で1日あたり約245人、1便あたり約8.7人を予定。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を予定。 ・八潮市地域公共交通協議会の開催を予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
バス事業者への要望	回	計画	1	1	コミュニティバス年間利用者数	人	目標	115,000	95,000
		実績	1	1			実績	85,861	83,568
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	柳町貴栄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
□	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	
	□	成果指標の目標を達成した	
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティバスの利用者数は目標を達成できなかったが、八潮市地域公共交通計画に基づきコミュニティサイクルを導入するなど目標以外の事業の達成があったことから、概ね達成と判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	一部地域では、コミュニティバスの運行ダイヤが少ないことから利用率が低くなる、悪循環が発生している。		
考えられる対応策	運行ルートを見直すなどして、コミュニティバスの利用率改善に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市地域公共交通計画を策定し、コミュニティサイクルを導入するなど、計画は順調に進捗したが、コミュニティバスの利用者が回復しないなど、問題点もあることから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
	□ 其他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市地域公共交通計画に基づき、コミュニティバスの新しいルートの再編に向けて、バス業者と計画的に準備を進めるとともに、新たな交通手段についても情報収集し、検討を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		八潮街並みづくり推進事業		所属コード	1801000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数		● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	景観デザイン係		根拠法令等		● 有		[景観まちづくり基本計画]		□ 無				
基本施策	1	八潮らしい魅力ある景観形成		担当者名	山崎勇人		内線	348		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	4	その他 []						
事業目的	・八潮らしい街並み形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく家づくりの普及を図ると共に、市民等との協働により地域の特性を活かした景観まちづくりを展開する。						事業概要	・八潮らしい街並みの形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく住宅の普及を推進する。 ・市民や地域による自発的な景観まちづくりを促進するため、相互に意見交換できる機会の創出を図る。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	1,000,000	1,000,000	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		1,000,000	1,000,000	0
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,000,000	1,000,000	0	
職員数(人/年)	1.10	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	8,446,900	7,679,000	7,205,499	7,633,000	
総事業費(A+B)	8,446,900	8,679,000	8,205,499	7,633,000	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	88.5%	87.8%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観形成支援補助制度を商工会や住宅メーカー等にPRを行った。また、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度を、市内で実績のある分譲事業者にPRを行った。 令和2年度は、八潮らしい街並み景観形成補助制度の問い合わせが19件あり、1件の利用実績があった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観形成支援補助制度を商工会や住宅メーカー等にPRを行った。また、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度を分譲事業者等にPRを行い、令和3年度は、八潮らしい街並み景観形成補助制度の問い合わせが19件あり、1件の利用実績、また、分譲住宅認定制度については2件14戸を認定した。 やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく、市民等による自発的な景観まちづくりを推進するための取組みについて検討を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度を分譲事業者等にPRを行う。 やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく、市民等による自発的な景観まちづくりを推進するための取組みについて検討を行う。 八潮らしい街並み景観形成支援補助制度に代わる別方策を検討する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民等の発表の機会提供数	回	計画	0	0	優良建築物延べ誘導件数	件	目標	10	10
		実績	0	0			実績	17	15
		計画			市民等の参加者延べ数	人	目標	0	0
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	地域特性を活かした独自性ある施策を展開するため	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
八潮らしい街並みの形成に向け、優良建築物に対する補助により1件を誘導したことから、目標を達成した。また、事業者等に事業に関する趣旨等の啓発を行えた。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		
やや偏りがある		
偏りがない		
非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地がない		
受益者負担がない		
非該当		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの実績が、平成25年度に創設した補助制度による実績が9年間で7件、令和元年度に創設した認定制度による実績が3件25戸であるため、制度の普及に向けたさらなる周知が必要である。</p> <p>・市内事業者の利用促進に向け、八潮市商工会と連携するとともに、引き続き市外事業者へPRの強化を図る。また、新たに八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度を創設したことから、開発事業者へのPRを強化する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮らしい街並み景観形成支援補助金の利用実績が令和3年度において1件で、これまでの実績件数が7件となった。また、八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度は令和3年度において、市内で分譲実績のある事業者に制度説明をおこない、2件14棟の利用実績があった。以上のことから、八潮らしい街並みの形成に向けて、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮らしい街並み景観・分譲住宅認定制度の創設により、ある程度纏まった棟数の街並み誘導が図れることから、今後はこの制度を中心に八潮らしい街並み形成を図っていく。また、八潮らしい街並み支援補助金に代わる制度の検討を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		良好な都市景観形成事業		所属コード	1801000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	良好な都市景観形成事業			部	都市デザイン部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	景観デザイン係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [景観まちづくり基本計画、空家等対策計画等] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	2	調和のとれた良好な街並み景観の保全		担当者名	山崎勇人		内線	348		
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	5
事業目的	魅力ある都市空間を形成するため、総合的な景観施策を展開し、地域の特性を活かした景観まちづくりの推進を図る。						事業概要	・景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導する。 ・良好な街並み景観の保全のため、まちの景観と空家等対策計画や条例に基づき管理不全状態の空家等に総合的な対策を行う。		

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		155,240	1,182,000	747,030	549,000
事業費の内訳	委員報酬	80,000	276,000	80,000	276,000
	物件費	75,240	906,000	667,030	273,000
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	0	0		
	普通建設事業費	0	0		
財源の内訳	その他	0	0		
	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
一般財源	155,240	1,182,000	747,030	549,000	
職員数(人/年)		1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費(B)		10,750,600	10,750,600	10,087,699	10,686,200
総事業費(A+B)		10,905,840	11,932,600	10,834,729	11,235,200
人件費率(B/(A+B))		98.6%	90.1%	93.1%	95.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	63.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に行った空家等実態調査の結果を踏まえて対応方針を策定した。 まちの景観と空家等対策計画に基づき、管理不全状態の空家等の対策を中心に助言等を実施した。 空家等の解消を促進するための支援制度について検討した。 屋外広告物の安全点検を強化等するため、屋外広告物条例の一部改正に向けた検討を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全状態の空家等について、空家法や条例に基づき対策を進めるため、審議会を開催する他、所有者に対し、助言・指導等を行った。 空家等の予防や活用・流通対策について、協定を締結した関係団体と検討を行い、空家等の解消を促進するための支援制度開始に向けた、補助要綱等の整備を図った。 景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導した。 屋外広告物の安全点検強化等のため、屋外広告物条例及び規則の一部改正を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全状態の空家等について、空家法や条例に基づき対策を進めるため、審議会を開催する他、所有者に対し、助言・指導等を行う。 空家等の予防や活用・流通対策について、協定を締結した関係団体と検討を行う。また、町会自治会に空家に関する出前講座を実施し周知を図る。 景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
空家等の適正管理に関する啓発回数	回	計画	3	3	景観計画届出における景観配慮の誘導件数(累計)	件	目標	600	640
		実績	0	0			実績	606	649
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 景観計画の届出において市からの助言及び指導に対して、事業者から協力を得ることができ、良好な街並みの形成の促進が図られた。		
	・ 空家対策については、管理不全対策を中心に状態の悪い空家等が交渉により改善等されたこともあり、特定空家等の認定がなかった。以上から目標を達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理不全状態の空家等への対応や、増加する市民からの苦情等に迅速に対応する必要がある。 ・ 市内の住宅の約半数が築後25年を超えていることから、今後増加する老朽建築物等への対応が課題である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家等の対策については、庁内の横断的な連携により効果的な体制を強化する。 ・ 関係団体との連携により、空家所有者等へ総合的な支援を行っていくとともに、空家の活用・流通を促進するため、まちづくりセンターの設置に向けた検討を進める。 ・ 管理不全状態の空家等解消を促進する支援制度等を検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<p>景観計画の届出により、良好な街並み形成が図られていること。また、空家対策については、令和元年度の実態調査で把握している空家等が約150件から約300件と倍に増えたが、特定空家等に認定する管理不全状態の空家等がなく、管理不全対策について対応ができています。さらに、活用・流通対策として空家バンクの周知や予防対策として出前講座の周知を町会・自治会に図ったが、実績がなかったため遅れと判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理不全状態の空家等については、空家法や条例に基づき、対策を進めていく。 ・ 協定を締結した関係7団体との連携により、空家所有者等へ総合的な支援を行っていくとともに、空家の活用・流通を促進するため、まちづくりセンターの設置に向けた検討を進めていく。 ・ 管理不全状態の空家解消を促進するため、支援制度を検討していく。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	公共デザイン誘導事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市 県 国 其他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課			継続年数	●5年以下 6~10年 11~15年 16年以上			
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	景観デザイン係			根拠法令等	●有 [景観まちづくり基本計画] 無			
基本施策	3	快適な公共空間のデザイン誘導		担当者名	山崎勇人		内線	348		事業の対象	全市民 市民の一部 ■内部職員	
予算科目	会計	款		項	目		事業	その他 []				
事業目的	・景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を推進する。						事業概要	・公共施設ガイドライン作成のため、既にガイドラインを策定している自治体等の情報収集を行いガイドラインの策定を行う。また、ガイドラインに基づく、公共施設の建替え時のデザイン協議を実施する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)		0.45	0.55	0.55	0.55
職員人件費(B)		3,455,550	4,223,450	3,963,024	4,198,150
総事業費(A+B)		3,455,550	4,223,450	3,963,024	4,198,150
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例調査を継続し、ガイドライン素案作成に着手した。
令和3年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例調査を継続する。また、調査結果を踏まえ、ガイドライン素案の作成を行った。
令和4年度	・公共施設ガイドラインの素案を精査し、まちづくり景観推進会議の委員に意見聴取を行いながら、ガイドライン案の作成を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
公共施設デザインに基づく協議件数	件	計画	0	0			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		
	公共施設のデザイン誘導は全体の景観誘導に繋がる。		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/>
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 先進自治体の公共施設ガイドラインの事例調査を行い、素案を作成したため、概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある <input type="checkbox"/>	
課題	アセットマネジメントによる計画的な公共施設等の改善等が予定されていることから、公共施設デザインガイドラインを早期に作成する必要がある。
考えられる対応策	八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例を参考に検討するとともに、新公共施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	公共施設デザインガイドラインの作成に向け、先進自治体の公共施設ガイドラインの事例調査を行い、素案を作成したため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を図るためのガイドラインを作成する。作成にあたっては、八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例を参考に検討するとともに、新公共施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映し取りまとめて行き、それを精査する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		公園等整備事業		所属コード	1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	計画係		根拠法令等	● 有 [都市公園法]				無					
基本施策	4	公園の整備		担当者名	阿部 亘		内線	321		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	1	その他 []						
事業目的	・通常時は地域住民に親しまれる身近な公園・広場として、災害時にはオープンスペースとして活用できる公園・広場等の整備を進める。						事業概要	・防災公園について、地権者対応及び整備手法の検討を庁内検討会議で行い、地権者への対応については方向性を決定の上、説明会等を実施する。 ・八潮南部西地区近隣公園の整備を、令和3・4年度の継続工事で行う。 ・中川河川敷周辺公園等施設整備計画を令和4・5年度で策定する。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		35,924,207	170,467,000	147,806,260	229,429,000
事業費の内訳	委員報酬				237,000
	物件費	6,154	544,000	199,100	68,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
財源の内訳	普通建設事業費	35,918,053	169,923,000	147,607,160	229,124,000
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	35,924,207	170,467,000	147,806,260	229,429,000
職員数(人/年)		1.80	1.80	1.80	1.80
職員人件費(B)		13,822,200	13,822,200	12,969,898	13,739,400
総事業費(A+B)		49,746,407	184,289,200	160,776,158	243,168,400
人件費率(B/(A+B))		27.8%	7.5%	8.1%	5.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	86.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災公園の整備に向け、整備手法や整備時期及び整備予定地の地権者対応策について、庁内での検討を行った。 南部西地区近隣公園基本設計を基に、工事発注に向け実施設計を行った。 中川河川改修事業に伴い、令和元年度に大瀬運動公園の駐車場用地を売却したことから、代替の駐車場となる用地の買取りを行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災公園の整備に向け、令和2年度に引き続き、地権者対応策及び都市再生機構の防災公園街区整備事業における整備要件の課題について、庁内で検討を行った。 南部西地区近隣公園を令和3・4年度の2ヵ年継続工事で整備を行っている。 大瀬運動公園駐車場について、駐車場の機能性等の向上を図るため、令和2年度に取得した用地に隣接する土地を買収した。また、これらの用地を一体とした駐車場整備を行うため実施設計を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災公園の整備に向け、令和3年度に引き続き、都市再生機構の防災公園街区整備事業における整備要件の課題について、庁内で検討を行う。 南部西地区近隣公園を令和3・4年度の2ヵ年継続工事で整備を行う。 大瀬運動公園駐車場について、駐車場の機能性等の向上を図るため、令和3年度までに取得した用地において駐車場整備を行う。 中川河川敷周辺公園等施設整備計画を令和4・5年度の2ヵ年で検討及び策定をする。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
新規整備予定公園数	箇所	計画	4	4	市民一人当たりの都市公園面積	㎡/人	目標	2.13	2.13
		実績	0	0			実績	2.11	2.11
新規整備予定公園面積	ha	計画	7.98	7.98	公園・広場等整備数	箇所	目標	120	120
		実績	0	0			実績	115	112

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 (市民一人当たりの都市公園面積 (R7年度2.6㎡/人)を達成するため、市が積極的に関与すべきと考える。)		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・防災公園街区整備事業の整備要件である、防災公園予定地周辺を含んだまちづくり計画の策定について、市と都市再生機構で協議を行い、来年度も継続して検討していくこととなった。 ・南部西地区近隣公園について、令和5年4月の供用開始に向けて令和3年度内に工事着手ができたため、概ね達成できたと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・防災公園の整備について、予定地の地権者には概ねの賛同を得ているものの、事業化が遅れることにより、地権者の意向の変化や相続発生に伴う所有権移転が行われるなどした場合、円滑な事業の進捗が困難になる事が懸念される。		
考えられる対応策	・防災公園整備に早期着手できるように、防災公園周辺を含めたまちづくり計画について都市再生機構との協議を継続するとともに、地権者対応方針について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・防災公園街区整備事業の導入要件である、防災公園予定地周辺を含んだまちづくり計画の策定について、市と都市再生機構で協議を行い、令和4年度において継続し検討を行っていくこととなった。 ・南部西地区近隣公園について、令和5年4月の供用開始に向けて令和3年度内に工事着手し整備工事が実施できたため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
削減	□ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	防災公園街区整備事業の導入に向け、都市再生機構とまちづくり計画について検討するとともに、まちづくり計画策定のため、庁内や関係機関等と課題等の整理を行い、防災公園の事業化に向け検討を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		公園等維持管理事業		所属コード	1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		都市デザイン部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	施設係		根拠法令等	● 有 [都市公園法]		□ 無							
基本施策	4	公園の整備		担当者名	横尾 清		内線	341		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	2	その他 []						
事業目的	・市が管理している公園、広場、緑道等について計画的、効率的に維持管理及び改修をすることにより、公園利用者が安全、安心、快適に利用できるようにする。						事業概要	・公園、広場、緑道等の管理業務委託 ・高木伐採業務委託 ・遊具、公園灯、ベンチ、トイレ等改修工事 ・園路、広場等のバリアフリー改修工事									

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	161,708,858	173,761,000	189,865,225	159,692,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	21,275,935	21,332,000	19,023,146	21,180,000
維持補修費	99,405,923	113,062,000	112,220,679	123,681,000
扶助費				
補助費等	47,000	67,000	47,000	67,000
普通建設事業費	40,980,000	39,300,000	58,574,400	14,764,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金		400,000	400,000	2,700,000
市債	40,000,000	25,200,000	25,200,000	
その他	913,522	542,000	896,723	560,000
一般財源	120,795,336	147,619,000	163,368,502	156,432,000
職員数(人/年)	2.40	3.40	3.40	3.40
職員人件費(B)	18,429,600	26,108,600	24,498,697	25,952,200
総事業費(A+B)	180,138,458	199,869,600	214,363,922	185,644,200
人件費率(B/(A+B))	10.2%	13.1%	11.4%	14.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	109.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・市が管理している116箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。 ・38箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 ・八潮南公園にかまどベンチ(2基)への改修工事、上馬場児童公園トイレ改修工事を行った。
令和3年度	・市が管理している112箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。 ・37箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 ・小作田児童公園他の公園にかまどベンチ2基の改修工事を行い、やしお駅前公園に遊具を2基新設するとともにその他公園遊具等改修工事を行った。
令和4年度	・市が管理している112箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託する。 ・37箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行う。 ・西袋陣屋公園他1公園に各1基、かまどベンチへの改修工事を行い、その他公園遊具等改修工事を行う。 ・安全で安心して公園が利用できるよう各施設(遊具、橋りょう、防犯カメラ)の定期点検を業務委託により行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
公園等の維持管理を行っている町会自治会の数	町会自治会等	計画	26	26	町会自治会で維持管理している公園数	箇所	目標	38	37
		実績	26	26			実績	38	37
近隣・街区公園等の遊具改修数		計画	0	6	近隣・街区公園等の遊具改修数(累計)		目標	168	174
		実績	0	6			実績	160	166

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・遊具の設置について市民要望が多かったやしお駅前公園に新たに2基の遊具を設置出来たこと。老朽化が進行している遊具やベンチ等について予定通り改修を行ったことから、概ね達成できたと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地が大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● やや偏りがある
		偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		● 余地がある	余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・市内の5割以上の公園が、整備後30年以上経過していることから、遊具やベンチ、公園灯等の公園施設の老朽化が進行しており、計画的、効率的な維持管理及び改修が必要となっている。</p> <p>・公園利用者に事故等が発生しないよう、危険性の高い施設から優先的に改修等を行っていく。また、市民との協働による維持管理を行うとともに、効率的な施設改修及び管理を行えるように公園施設改修計画の作成や指定管理者制度の導入等について検討していく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<p>・公園施設については、危険性の高い施設等を優先的に改修すると共に、樹木等の適正な管理を行っている。</p> <p>・公園等の維持管理協定を締結する町会自治会等の数が高齢化等により減少傾向である一方、新たな活動団体の確保に向けたPRを行ったことにより、新たな団体との協定が締結できたことから、概ね順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化
	<input type="checkbox"/>	その他				
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<p>・経年劣化による公園施設の老朽化が進んでおり、施設等の新設及び改修についての市民要望は増加傾向にある。今後は、計画的な改修、修繕及び効率的な維持管理を行うため、公園施設改修計画の作成や指定管理者制度の導入等について検討していく。</p>					

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	緑道・遊歩道整備事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課			継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年		16年以上	
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	施設係			根拠法令等	● 有 [八潮市緑の基本計画]				無	
基本施策	5	緑道・遊歩道の整備		担当者名	横尾 清		内線	341		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	3	その他	[]		
事業目的	・河川や用水路等の資源を活用し、景観に配慮しながら、緑道や遊歩道の整備を推進し、水と緑のネットワークの形成を進めます。 ・市民が身近に親しめる水辺空間の創出を図るため、葛西用水の親水化整備を行う。						事業概要	・H30年度 実施設計(第9、10期) (馬場新橋～八幡橋) 工事延長 約282m ・R1 年度 (八幡橋～中馬場橋) 工事延長 約203m ・R2 年度 (中馬場橋～新境橋) 工事延長 約295m 経済性を考慮し法面盛土を主体とした断面で整備。 ・中川遊歩道について、舗装等の施設の老朽化が進行していること						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		102,168,400	830,000	631,368	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,500	830,000	631,368	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	102,166,900			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	37,500,000			
	市債	52,700,000			
	その他				
一般財源	11,968,400	830,000	631,368		
職員数(人/年)		1.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)		9,214,800	1,535,800	1,441,100	0
総事業費(A+B)		111,383,200	2,365,800	2,072,468	0
人件費率(B/(A+B))		8.3%	64.9%	69.5%	
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	76.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	川の国埼玉はつらつプロジェクトの最終年として、中馬場橋から新境橋までの延長約295mの親水化整備を行った。また、八幡橋から中馬場橋までの区間において、中馬場町会に草花を植栽していただいた。
令和3年度	川の国埼玉はつらつプロジェクト事業が令和2年度に終了したことから、親水化の完成を記念したリーフレットを作成した。また、整備完了箇所において、市民との協働による維持管理や草花の植栽を実施した。
令和4年度	葛西用水親水化整備済区間においては整備後10年を経過する箇所もあることから、施設の修繕箇所の把握を行う。また、中川遊歩道は、劣化した舗装の修繕を検討するとともに車両と歩行者との供用区間の安全対策について調整する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
葛西用水の親水化整備延長(単年度)	m	計画	295	0	葛西用水の親水化整備延長(累計)	m	目標	2275	2275
		実績	295	0			実績	2275	2275
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・県のプロジェクト事業の終了を記念したリーフレット作成や、市民との協働による維持管理について町会等へ働きかけることが出来たため、概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない <input type="checkbox"/>
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/>	大きな課題がある <input type="checkbox"/>
考えられる対応策	・葛西用水親水化整備済み区間について、完成から10年を経過する箇所もあり、修繕が必要な場所がある。 ・利用者の安全対策を中心に定期的な点検及び修繕を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・葛西用水の親水化整備については、計画箇所の整備が完了し、また、市民との協働による維持管理について町会等へ働きかけることが出来たため、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	葛西用水の親水化整備は完成したが、今後も、遊歩道については、市民が身近に親しめる良好な水辺空間としていくため、市民との協働による維持管理体制を構築していく。また、整備後から10年を経過する箇所もあるため、定期的な点検及び修繕を行っていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	緑化推進事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当	計画係			根拠法令等	● 有 [八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例] 無	
基本施策	6	緑地・水辺の保全、緑化の推進			担当者名	阿部 亘		内線	321		
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	3	事業	1	
事業目的	・八潮市緑の基本計画に基づき、市民と協働による緑ゆたかなまちづくりを推進する。 ・生産緑地地区について、追加指定等を行うことで都市の貴重なオープンスペースとして保全する。				事業概要	・緑と花いっぱい運動助成金により推奨する草花の啓発をする。 ・市が推奨する草花をPRするとともに種子等の配布を行う。 ・イベント等により市民に緑化の推進をPRする。 ・市内小中学校との連携により、緑化の啓発を行う。 ・生産緑地地区の追加指定等に伴い、都市計画変更手続き及び標識設置等を行う。					
事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員		■ その他 [八潮市緑の基金→市外の人も対象]				

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算	
事業費(A)	1,748,849	2,339,000	2,197,252	2,307,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	49,166	219,000	85,478	119,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	553,720	683,000	583,720	683,000
	普通建設事業費	1,130,800	1,435,000	1,430,000	1,503,000
その他	15,163	2,000	98,054	2,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	15,163	2,000	98,054	2,000
一般財源	1,733,686	2,337,000	2,099,198	2,305,000	
職員数(人/年)	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員人件費(B)	8,446,900	8,446,900	7,926,049	8,396,300	
総事業費(A+B)	10,195,749	10,785,900	10,123,301	10,703,300	
人件費率(B/(A+B))	82.8%	78.3%	78.3%	78.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.9%	—	

	事業の実施状況(見込み)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図った。 近隣公園、街区公園等の5箇所に季節の草花を植栽した。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。 緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を9件交付した。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを行った。 特定生産緑地指定について、84地区(304筆)の指定告示を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図った。 近隣公園、街区公園等の3箇所に季節の草花の植栽を7回実施した。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。 緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を13件交付した。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを行った。 特定生産緑地指定について、22地区(76筆)の指定告示を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図る。 近隣公園、街区公園等に季節の草花を植栽する。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付する。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をする。 緑と花いっぱい運動助成金(花壇植栽)を交付する。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを進める。 特定生産緑地指定について手続きを進める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
近隣・街区公園等に花苗を植栽		計画	10	10	市民花壇等の設置		目標	10	10
		実績	5	7			実績	9	13
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・花いっぱい運動は活動は、新規の団体からの申請があり、令和2年度よりも件数が増加した。
	・特定生産緑地の指定手続きは、令和2年度に引き続き、令和3年度の申請分についても、7月に都市計画審議会へ意見聴取の上、22地区(76筆)指定の告示を行ったことから、概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	令和3年度までに指定申請がされなかった所有者に対し、個別に対応するなど、さらなる周知を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標及び成果指標については、定期的に公園に花植えを実施できたこと、花いっぱい運動の活動団体が増加したことから令和2年度よりも増加した。 生産緑地地区の追加指定等の都市計画変更手続きを行った。 特定生産緑地の指定について、都市計画審議会への意見聴取、指定の告示などの手続きを計画通りに実施したことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の施策を展開していく。 八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づく緑と花いっぱい運動の助成金制度等について、引続き、広報、ホームページなどでPRを行う。 特定生産緑地の指定手続きや生産緑地地区追加指定の周知を行う。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		浄配水場施設更新整備事業		所属コード	3102000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名				部	水道部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	設計工事担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [水道法 (第5条)] <input type="checkbox"/> 無	
基本施策	1	計画的な浄配水施設の整備		担当者名	中村 稔		内線		
事業の対象							<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []		
予算科目	会計	99	款	項	目	事業			
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場老朽化施設の計画的な更新整備を行う。		

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		53,252,320	309,672,000	278,010,700	103,490,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	53,252,320	309,672,000	278,010,700	103,490,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	0	80,000,000	80,000,000	0
	その他				
一般財源	53,252,320	229,672,000	198,010,700	103,490,000	
職員数 (人/年)	1.55	1.55	1.55	1.55	
職員人件費 (B)	11,902,450	11,902,450	11,168,523	11,831,150	
総事業費 (A+B)	65,154,770	321,574,450	289,179,223	115,321,150	
人件費率 (B/(A+B))	18.3%	3.7%	3.9%	10.3%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	89.8%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新 (場内配管その4) 工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場給水車駐車場整備工事を実施した。 南部配水場県水受水圧力伝送器更新工事を実施した。 南部配水場配水圧力制御用調節計更新工事を実施した。 南部配水場1号配水ポンプ更新工事を実施した。 第3号水源井電気設備更新工事を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新 (場内配管その4) 工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場配水施設更新 (場内配管その5) 工事を実施した。 エレベーター戸開走行保護装置等設置工事を実施した。 中央浄水場サンプリングポンプ更新工事を実施した。 南部配水場2号・3号配水ポンプ更新(逆止弁等) 工事を実施した。 第5号水源井電気設備更新工事を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新 (場内配管その6) 工事を実施する。(継続工事) 中央浄水場次亜注入ポンプ更新工事を実施する。 南部配水場自家発電設備更新工事を実施する。(継続費) 南部配水場1号・3号配水ポンプ用Vスター制御ユニット更新工事を実施する。 南部配水場流量計更新工事を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
更新した配水施設数 (累計)	箇所	計画	10	12	配水施設更新率	%	目標	76.9	92.3
		実績	9	10			実績	69.2	76.9
更新した水道施設数 (累計)	箇所	計画	6	7	水道施設更新率	%	目標	21.4	25
		実績	5	5			実績	17.9	17.9

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	■	活動指標、成果指標ともに目標は達成できなかったが、場内配管は県水直送管を残すのみとなり、着実に目標に近づいていることから概ね達成できたとした。	
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
			□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			□ 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	中央浄水場配水施設更新事業については、計画的に実施している。しかし、その他の浄水施設等は老朽化が進んでおり、早期に更新する必要があるが、多額の費用を要するため遅れているのが現状である。		
考えられる対応策	対象施設の重要度や老朽化の状態を多角的に判断し、優先順位を決めて計画的に事業を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		中央浄水場配水施設更新事業は計画的に進められていること、また、その他の施設においても更新計画の検討を行っていることから、概ね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
経営資源(R4年度比)	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	現状、中央浄水場配水施設更新事業を実施しており、今後も水道事業ビジョンに基づき効率的に事業推進していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		配水管等耐震化事業		所属コード	3102000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名				部	水道部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	設計工事担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [水道法(第5条)] <input type="checkbox"/> 無	
基本施策	1	計画的な浄配水施設の整備		担当者名	中村 稔		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業			
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の更新工事を進めることにより耐震化を図る。		

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		596,579,500	471,540,000	329,114,500	594,492,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
普通建設事業費		596,579,500	471,540,000	329,114,500	594,492,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	200,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000
	その他				
一般財源		396,579,500	371,540,000	229,114,500	454,492,000
職員数(人/年)		5.15	5.15	5.15	5.15
職員人件費(B)		39,546,850	39,546,850	37,108,320	39,309,950
総事業費(A+B)		636,126,350	511,086,850	366,222,820	633,801,950
人件費率(B/(A+B))		6.2%	7.7%	10.1%	6.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	69.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 相互連絡管(西ルート)を329.5m布設した。 石綿セメント管を698.1m廃止した。 ポリエチレン管を1,075.3m廃止した。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を1,025.5m廃止した。 基幹管路その3工事は238.9m布設した。(継続工事) 配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を890.7m布設した。 八潮南部地区関連工事として配水管を907.4m布設した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 石綿セメント管を240m廃止した。 ポリエチレン管を1,617.8m廃止した。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を658.8m廃止した。 配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を545.2m布設した。 八潮南部地区関連工事として配水管を1,364.9m布設した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 相互連絡管(西ルート)を50m布設する。 石綿セメント管を260m廃止する。 ポリエチレン管を960m廃止する。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を380m廃止する。 基幹管路その4工事は270m布設する。(継続工事) 配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を850m布設する。 八潮南部地区関連工事として配水管を767m布設する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
基幹管路耐震化延長	m	計画	7,057.16	7,162.16	基幹管路耐震化率	%	目標	28.16	28.48
		実績	6,690.28	6,708.70			実績	27.11	27.03
耐震化延長	m	計画	104,371.40	108,993.40	耐震化率	%	目標	25.17	26.14
		実績	102,566.22	106,608.78			実績	24.76	25.74

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標、成果指標ともに目標の9割以上を達成することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	事業対象が他事業(土地区画整理事業、街路事業)用地内である箇所は、水道管理設用地の確保が他事業の進捗に左右されるため、計画的に整備を進めることが難しい。 計画的な事業進捗を他事業施行者へ要望する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		他事業用地内において、その事業進捗によって影響されるなどの懸念材料があるが、現在のところ順調に耐震化が進んでいる状況であることから、概ね順調に事業成果は上がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も耐震化率の向上を踏まえ、基幹管路や老朽化している配水管の更新を積極的に推進していく。また、他事業用地内についても事業調整を密に行い、効率的に事業を推進する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		浄配水場施設維持管理事業		所属コード	3102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名				部	水道部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	● 有 [水道法 (第5条)]		無			
基本施策	2	安定給水と浄配水施設の維持管理		担当者名	三宮 慎史		内線	483		事業の対象		■ 全市民	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業			■ 市民の一部		内部職員		
事業目的		誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。				事業概要		いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場の老朽化施設の計画的な修繕や整備を行う。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		167,606,237	174,218,000	160,108,089	182,685,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	142,210,636	169,293,000	153,638,329	178,685,000
	維持補修費	25,395,601	4,925,000	6,469,760	4,000,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	167,606,237	174,218,000	160,108,089	182,685,000	
職員数 (人/年)	0.51	0.51	0.51	0.51	
職員人件費 (B)	3,916,290	3,916,290	3,674,804	3,892,830	
総事業費 (A+B)	171,522,527	178,134,290	163,782,893	186,577,830	
人件費率 (B/(A+B))	2.3%	2.2%	2.2%	2.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	3号ろ水機 (ろ過砂交換) 修繕を実施した。 中央浄水場自家発電設備修繕を実施した。 中央浄水場自家発電設備セルモータ修繕他11件を実施した。
令和3年度	中央浄水場No. 1PC配水池鉄骨螺旋階段塗装修繕を実施した。 中央浄水場3号配水ポンプオイルシール修繕他8件を実施した。
令和4年度	浄配水施設の修繕を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
維持管理した事業数	箇所	計画	3	2	維持管理した事業数/計画した事業数	%	目標	100	100
		実績	14	10			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
計画していた施設の更新については、計画通りに事業を進捗したことから達成できたと判断した。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが無い		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	浄配水施設等は経年劣化により老朽化や突発的の不具合などがあるため、計画通り対応できない場合がある。		
考えられる対応策	対象施設の重要度や老朽化の具合等を考慮し、優先順位を決め、また突発的な不具合についても対応できる費用の確保も必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		浄配水施設等の事業は、浄配水施設の中には老朽化している施設があるものの、適切に修繕を実施しているため、安定的に水道水の供給が行われていることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
	→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減		
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	浄配水施設等を、維持管理を適正に行うには、修繕や整備が必要なことから、引き続き計画的に事業を推進する。					

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		配水管等維持管理事業		所属コード	3102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		水道部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	維持管理担当		根拠法令等		● 有 [水道法(第5条)]		無						
基本施策	2	安定給水と浄配水施設の維持管理		担当者名	小熊 康之		内線	483		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	事業の対象		その他 []								
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。						事業概要	いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の漏水を早期に発見し、修繕を行う。									

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		92,427,320	112,953,000	96,964,780	121,598,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	92,427,320	112,953,000	96,964,780	121,598,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	92,427,320	112,953,000	96,964,780	121,598,000	
職員数(人/年)	1.11	1.11	1.11	1.11	
職員人件費(B)	8,523,690	8,523,690	7,998,104	8,472,630	
総事業費(A+B)	100,951,010	121,476,690	104,962,884	130,070,630	
人件費率(B/(A+B))	8.4%	7.0%	7.6%	6.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 配水管切廻し修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
令和3年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施する。 漏水等緊急対応作業を実施する。 給水装置修繕を実施する。 給水管改良修繕を実施する。 給・配水管公道漏水修繕を実施する。 配水管切廻し修繕を実施する。 制水弁修繕を実施する。
令和4年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施する。 漏水等緊急対応作業を実施する。 給水装置修繕を実施する。 給水管改良修繕を実施する。 給・配水管公道漏水修繕を実施する。 配水管切廻し修繕を実施する。 制水弁修繕を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
公道漏水件数	件	計画	62	62	有効率	%	目標	97	97
		実績	47	46			実績	96.38	96.28
宅内漏水件数	件	計画	350	350			目標		
		実績	230	306			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
漏水調査等の維持管理を行い漏水件数が計画値より下回ったため、概ね達成できたと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	漏水の多くは、量水器より一次側の給水管であり、その所有は個人であるため更新が進まない。 特に漏水が多発している給水管の箇所を選定し、配水管の更新に併せて、積極的に量水器までの一次側の給水管を更新している。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	適切な維持管理を行い漏水件数が計画値に対し下回ったが、有効率が上昇したため、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了								
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続								
経営資源(R4年度比)	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>□ 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>□ 削減</td> </tr> <tr> <td>労働量</td> <td>□ 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>□ 削減</td> </tr> </table>	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減						
労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減						
今後の実施方針(改善方針)	<table border="1"> <tr> <td>□ 重点化(拡充)</td> <td>□ 手段を改善</td> <td>□ 効率・簡素化</td> <td>□ その他</td> </tr> </table> <p>漏水量を軽減するためには、発見が困難な地下漏水を特定し修繕することが必要である。また、配水管内部の洗浄作業を効率的かつ効果的に実施する必要がある。</p>	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他				
□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他						

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		県水適正受水の確保事業		所属コード	3102000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	県水適正受水の確保事業			部	水道部		実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	3	効率的な水運用の推進		担当者名	三宮 慎史		内線	483		事業の対象			
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	■全市民						
							●市民の一部						
							■内部職員						
							●その他 []						
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	変化する水需要を予測し、必要な県水受水量を適正に受水する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		583,842,127	593,682,000	584,258,029	596,536,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	583,842,127	593,682,000	584,258,029	596,536,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	583,842,127	593,682,000	584,258,029	596,536,000	
職員数(人/年)		0.42	0.42	0.42	0.42
職員人件費(B)		3,225,180	3,225,180	3,026,310	3,205,860
総事業費(A+B)		587,067,307	596,907,180	587,284,339	599,741,860
人件費率(B/(A+B))		0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	98.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。(年間計画受水量8,710,800m ³ 、実受水量8,591,220m ³)
令和3年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。(年間計画受水量8,736,000m ³ 、実受水量8,597,340m ³)
令和4年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水する。(年間計画受水量8,778,000m ³)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
県水受水量	m ³	計画	8,710,800	8,736,000	県水受水率(県水/総配水量)	%	目標	84	84
		実績	8,591,220	8,597,340			実績	80.01	80.91
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 成果指標である県水受水率が目標の84%を上回ることなく、また活動指標である県水受水量を適切に予測できたことから、必要な水量が受水できたので、達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	県水は、年間の計画配水量に応じた水量を受水している。計画に反して、配水量が減少した場合には、県水受水量の割合が増加し、自己水の活用が出来なくなる問題がある。		
考えられる対応策	社会情勢や景気の動向、気候変動等を踏まえて水需要の予測を行い、県水の受水水量を決定していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	目標の通り、県水受水が出来ているため、順調と判断した。
------	--------	------	-----------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後も市民に安定した水道水を供給するために、事業を現状のまま継続する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		水の有効活用推進事業		所属コード	3101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	水の有効活用推進事業			部	水道部		実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	経営総務担当		根拠法令等	有 []		●無			
基本施策	3	効率的な水運用の推進		担当者名	溝井 智恵		内線	418		事業の対象		■全市民	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []		市民の一部		内部職員		
事業目的	・広報・啓発活動を行い、水の有効活用に関する市民意識の醸成を図る。					事業概要	・水道週間や市民まつりを契機とした広報・啓発活動の実施 ・水道だよりや市のホームページによる広報・啓発活動の実施						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		550,265	864,000	587,070	824,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	550,265	864,000	587,070	824,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	550,265	864,000	587,070	824,000	
職員数(人/年)		0.22	0.22	0.22	0.22
職員人件費(B)		1,689,380	1,689,380	1,585,210	1,679,260
総事業費(A+B)		2,239,645	2,553,380	2,172,280	2,503,260
人件費率(B/(A+B))		75.4%	66.2%	73.0%	67.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	67.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間時のパネル展示や水道だより、市のホームページによる広報・啓発活動を行った。(新型コロナウイルスにより、市民まつりは中止となり、水道週間では感染防止のため啓発品の配布は中止とし、パネル展示による広報・啓発活動のみ実施した。)
令和3年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間時のパネル展示や水道だより、市のホームページによる広報・啓発活動を行った。(市民まつりは令和3年度も中止となった。)
令和4年度	水の有効活用に関する市民意識の醸成を図るため、水道週間・市民まつりを契機として広報・啓発活動を行う。また、合わせて、水道だよりや市のホームページによる広報・啓発活動を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
イベント回数	回	計画	2	2	来客者数	人	目標	450	450
		実績	1	1			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間 尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標であるイベント(市民まつり)が中止となったため、目標達成はできなかったが、水道週間時のパネル展示や水道だより、ホームページにより積極的に広報・啓発活動に取り組むことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余りが大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余りが全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がない C:受益者負担がない D:非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	節水意識や水の大切さをより広く市民に理解していただく必要がある。
考えられる対応策	水道週間や市民まつり時のパネル展示等により、継続的に広報・啓発活動を行う。また、合わせて、水道だよりやホームページを通じた広報・啓発活動を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市民に対し、水の大切さ等について、継続的に広報・啓発活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も水の大切さ等について、継続的に広報・啓発活動を実施する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		良質な水の確保事業		所属コード	3102000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
事務事業名	良質な水の確保事業			部	水道部			実施主体	市	<input checked="" type="checkbox"/> 県	国			その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	施設課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上						
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり			係・担当	浄配水・計画担当			根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無									
基本施策	4	水質管理の充実			担当者名	三宮 慎史		内線	483		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	市民の一部	内部職員					
予算科目	会計	99	款		項		目		事業	その他 []									
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。							事業概要	国や県等へ要望を行う。										

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	0	0	0	
職員数 (人/年)		0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費 (B)		2,841,230	2,841,230	2,666,035	2,824,210
総事業費 (A+B)		2,841,230	2,841,230	2,666,035	2,824,210
人件费率 (B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
令和3年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
令和4年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行う予定である。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行う予定である。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
要望活動	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 予定していた要望活動を行うことができたため、達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	県浄水場の高度浄水処理施設の導入促進に加え、災害や渇水、水質汚染事故等にも安全な水の確保が課題である。
考えられる対応策	災害時等における安全な水の確保が図れるように、国や県に対し粘り強く要望する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	良質で安定的な水資源を確保するために国や県等へ要望できたため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了
	:見直して継続 :他事業と統合して継続
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他
経営資源(R4年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減 労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	災害時にも安全・安定的に水の確保が図れるように、国や県に粘り強く要望することや、引き続き県営浄水場高度浄水処理の導入に向けて要望活動を継続していく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	水質測定機器等の整備及び維持管理事業			部	水道部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	●有 [水道法(第20条)]				無		
基本施策	4	水質管理の充実		担当者名	三宮 慎史		内線	483		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、水質測定機器等の計画的な整備を行う。							

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		9,419,585	53,000	45,136	53,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	9,419,585	53,000	45,136	53,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	9,419,585	53,000	45,136	53,000	
職員数(人/年)		0.52	0.52	0.52	0.52
職員人件費(B)		3,993,080	3,993,080	3,746,859	3,969,160
総事業費(A+B)		13,412,665	4,046,080	3,791,995	4,022,160
人件費率(B/(A+B))		29.8%	98.7%	98.8%	98.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	85.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測した。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
令和3年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測した。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
令和4年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市民に安全な水道水を供給するには、水道法の水質基準(衛生上の措置)を遵守する必要があり、目標とする水質基準等を常に監視し、適正に確保することが出来たので達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	測定誤差による調整及び異常値の確認作業が発生する。		
考えられる対応策	測定誤差が確認された場合は、受注者へ連絡し確認作業を行い職員へ報告を行う。異常値の場合は、担当職員所持の携帯電話メール宛に異常値の通知が自動送信され、状況により対応する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民へ供給する水道水の水質が適正に管理が出来ているので、順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内全域の水質管理の向上の観点から、今後2基を増設する予定である。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	自己水源井の更新及び維持管理事業			部	水道部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	●有 [水道法第5条]				無		
基本施策	5	水源の確保		担当者名	三宮 慎史		内線	483		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、老朽化した水源井の計画的な更新等を行う。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		46,989,580	50,419,000	49,286,494	15,382,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	12,310,816	13,971,000	12,965,231	14,177,000
	維持補修費	4,874,264	4,196,000	1,170,763	1,205,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	29,804,500	32,252,000	35,150,500	0
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	46,989,580	50,419,000	49,286,494	15,382,000	
職員数(人/年)	0.47	0.47	0.47	0.47	
職員人件費(B)	3,609,130	3,609,130	3,386,585	3,587,510	
総事業費(A+B)	50,598,710	54,028,130	52,673,079	18,969,510	
人件費率(B/(A+B))	7.1%	6.7%	6.4%	18.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。 水源井水準の測量を実施した。 第3水源井の井戸内状況調査を実施した。 第3水源井の機械・電気の更新工事を実施した。
令和3年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。 第5水源井の井戸内状況調査及び機械・電気の更新工事を実施した。
令和4年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
改修した施設数	箇所	計画	1	1	改修率	%	目標	55.56	55.56
		実績	1	1			実績	55.56	55.56
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	適正な水量が確保され安定的に運用されていることから、達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	効率的な水道事業運営や安定的な県水の受水、緊急時や災害時の配水を考慮し、市内に8箇所ある自己水源井の改修、または再配置を含めて検討する必要がある。 緊急時や、災害及び渇水時において、必要最低限の水量を確保できるように、自己水源井の現状把握や改修計画等の検討や見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	自己水源井の施設は、耐用年数を経過している箇所が多く、リスクが高い状況であるが、改修を便宜進めていることから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	震災や災害に備えて、貴重な水資源として自己水源井を確保するために、老朽化した施設の計画的な改修を進める。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		3101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	民間への業務委託推進事業			部	水道部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	給水・料金担当		根拠法令等	●有 [地方公営企業法第33条の2]		無				
基本施策	6	顧客サービスの向上		担当者名	盛内 英樹		内線	369		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	・水道水の安定供給と顧客サービスの向上を図るため、水道料金の徴収業務及び給水の受付業務を委託し、効果的・効率的な運営を行う。						事業概要	・給水開始受付、検針業務、調定～請求～収納までの水道料金徴収業務(下水道使用料含む)全般及び給水受付業務を委託する。						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		81,840,000	81,840,000	81,840,000	81,840,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	81,840,000	81,840,000	81,840,000	81,840,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	81,840,000	81,840,000	81,840,000	81,840,000
職員数(人/年)	0.42	0.42	0.42	0.42	
職員人件費(B)	3,225,180	3,225,180	3,026,310	3,205,860	
総事業費(A+B)	85,065,180	85,065,180	84,866,310	85,045,860	
人件费率(B/(A+B))	3.8%	3.8%	3.6%	3.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	委託業務により引続き顧客サービスの向上と経費節減を図った。
令和3年度	委託業務により引続き顧客サービスの向上と経費節減を図った。
令和4年度	委託業務により引続き、安定した給水を行うとともに、顧客サービスの向上及び経費節減を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
水道料金徴収件数	件	計画	45,689	46,171	収納率	%	目標	99	99
		実績	45,374	45,713			実績	99	99
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間 尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標は、八潮市の令和2年度末と令和3年度の世帯数を比較すると、ほぼ横ばいであったことから、増加を見込んで計画した徴収件数より若干減少した。なお、成果指標については目標を達成した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 委託する業務内容の見直し、検討が必要である。		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題		業務委託により、職員が業務に関与する機会が減少するため、業務に関する知識の低下が懸念される。		
考えられる対応策		研修等に積極的に参加し、知識を習得するとともに、後任の職員に対しても知識を継承できるように努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	委託業務が円滑に行われている。
------	--------	------	-----------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		直結給水向上事業		所属コード	3101000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名				部	水道部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	給水・料金担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [] <input type="checkbox"/> 無	
基本施策	6	顧客サービスの向上		担当者名	盛内 英樹		内線	369	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []	
事業目的	・八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用により、顧客サービスの向上を図る。					事業概要	・3階建て以上の建築物の給水方式については、従来の貯水槽方式から増圧ポンプによる直結増圧方式とすることにより、貯水槽が不要となり、衛生上の維持管理が容易となることから「八潮市直結増圧給水設計施工基準」に基づき、積極的な運用を図る。		

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数 (人/年)	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員人件費 (B)	2,073,330	2,073,330	1,945,485	2,060,910	
総事業費 (A+B)	2,073,330	2,073,330	1,945,485	2,060,910	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の積極的な運用に努めた。
令和3年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の積極的な運用に努めた。
令和4年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の積極的な運用に努める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
申請件数	件	計画	5	5	工事完了	件	目標	5	5
		実績	8	8			実績	7	6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間 尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標、成果指標ともに計画数値を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	直結増圧給水方式を採用した場合、分岐可能な配水管口径をφ75～φ350としているが、八潮市においては、配水管口径がφ50の箇所もあるため、その道路に面した敷地では直結増圧給水方式は不可能となる。		
考えられる対応策	φ50の配水管については、順次、布設替えを行っており、今後、配水管口径の課題は解消される見込みである。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
八潮市直結増圧給水設計施工基準により円滑に運用している。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)				

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		水路整備事業		所属コード	1701000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	水路整備事業			部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	片岡一則		内線	393		
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	2
事業目的	水路の計画的な整備を図り、排水の流下能力が向上することにより、地域の洪水に対する安全性が向上している。					事業概要	水路整備工事により水路機能・流下能力の向上を図る。			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		64,460,000	41,987,000	25,976,500	28,330,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
普通建設事業費		64,460,000	41,987,000	25,976,500	28,330,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	43,800,000	27,500,000	15,400,000	17,800,000
	その他				
一般財源		20,660,000	14,487,000	10,576,500	10,530,000
職員数(人/年)		0.80	0.80	0.80	0.80
職員人件費(B)		6,143,200	6,143,200	5,764,399	6,106,400
総事業費(A+B)		70,603,200	48,130,200	31,740,899	34,436,400
人件費率(B/(A+B))		8.7%	12.8%	18.2%	17.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	61.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路整備等工事を2件、水路整備工事に伴う実施設計業務委託等を3件実施。 市内浸水常襲区域の浸水軽減対策に伴う水路整備工事を1件実施。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路整備工事を1件実施。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路整備工事を1件実施予定。 市内浸水常襲区域(1ヶ所)の浸水軽減対策の見直しを実施予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
水路整備工事	m	計画	410	120			目標		
		実績	224	123			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 計画通りに水路を整備することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	現況水路の機能を活かしながら水路の機能維持を行っているが、浸水対策には多くの時間と費用を必要とする。
考えられる対応策	市内の浸水被害を少しでも軽減するため、水路構造物等を調査し、効率的・計画的な水路の整備を実施していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	浸水対策方針の見直しを要する箇所が生じているものの、着手した箇所では所定の効果が見られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	浸水被害を軽減するため、短期・中長期に分けて水路機能・流下機能の向上が図れるよう水路整備を進めていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		排水機場施設整備事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	排水機場施設整備事業			部	建設部			実施主体	● 市		県		国				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年				
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	施設管理担当			根拠法令等	有 [] ● 無								
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	栗原 智		内線	371		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他		[]				
事業目的	・排水機場施設の整備により、地域の治水に対する安全性が向上している。						事業概要	・既存排水施設の設備増強や新規排水施設の整備により、地域の浸水被害軽減を図る。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	0	2,805,000	9,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	0	2,805,000	9,000,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	0	0	2,805,000	9,000,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	4,607,400	3,071,600	2,882,200	3,053,200	
総事業費(A+B)	4,607,400	3,071,600	5,687,200	12,053,200	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	50.7%	25.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 和耕排水施設の増設に向けて、国土交通省江戸川河川事務所と事前協議を行った。 和耕排水施設増設等協議資料作成業務委託を行った。(繰越明許)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 和耕排水施設の増設に向けて、国土交通省江戸川河川事務所と事前協議を行った。 和耕排水施設増設等協議資料作成業務委託を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 和耕排水施設の増設に向けて、国土交通省江戸川河川事務所と事前協議を行う。 和耕排水施設増設等基本設計作成業務委託を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
施設整備	箇所	計画	0	0			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田 哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	□	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
□	その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	
	□	成果指標の目標を達成した	
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	和耕排水施設の増設に向けて、国土交通省と事前協議を行い、排水施設の増強に向けた内諾が得られた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	□	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・近年は、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しており、市民の安全、安心が脅かされつつある。大雨でも安心して暮らせるよう、排水機場等の増設や排水能力の増強を進めていく必要がある。		
考えられる対応策	・水害に対する安全性を向上させるため、地域ごとに、計画的かつ効果的な排水機場等の整備を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・綾瀬川放水路周辺地域の浸水被害を軽減させるため、和耕排水施設のポンプ増設に関し、国土交通省から排水施設の増強に向けた内諾が得られたことにより、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
		□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・市内の排水機場等の排水施設は、本市にとって重要な施設である。排水機場施設整備事業も含め、限りある財源のなかで、効率的かつ効果的な対応に努める。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		都市下水路整備事業		所属コード	1702000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	都市下水路整備事業			部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [都市計画法、下水道法] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	新井 宏彰		内線	263		
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	3	事業	2
事業目的	・都市下水路事業として、古新田排水区の内水排水能力の増強により、治水安全度の向上を図り、安全で快適な都市環境を形成する。						事業概要	・古新田ポンプ場増築工事を委託した日本下水道事業団と定期的に調整を図り、施設の排水能力増強を図る。		
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		<input type="checkbox"/> その他 []							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		35,000	497,000,000	547,305,000	639,060,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	35,000	497,000,000	547,305,000	639,060,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	14,000	161,400,000	182,086,000	251,300,000
	県支出金				
	市債		217,800,000	256,100,000	339,200,000
	その他		26,000,000	51,051,000	
一般財源	21,000	91,800,000	58,068,000	48,560,000	
職員数 (人/年)		0.77	0.77	0.77	0.77
職員人件費 (B)		5,912,830	5,912,830	5,548,234	5,877,410
総事業費 (A+B)		5,947,830	502,912,830	552,853,234	644,937,410
人件費率 (B/(A+B))		99.4%	1.2%	1.0%	0.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	110.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場増築に向け、建築基準法の手続きによる住民説明会や公聴会を開催し、工事発注を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場増築に向け、仮設工、地盤改良工、構造物杭基礎 (99本) 等を施工した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場増築に向け、令和3年度の継続となる構造物の杭基礎24本を打設し、その後、土工、躯体工 (沈砂池、ポンプ棟等) 及び機械・電気設備を施工する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・産業廃棄物の出土により工事工程に遅れが生じたが、計画していた仮設工及び杭基礎の打設を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場の増築には、多額の事業費を要する。また、専門的知識を有している技術者が必要となる。 ・国庫補助金の導入を図る。また、技術者の不足を外部委託等で補う必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・産業廃棄物の出土という不測の事態により工事工程に影響が生じたが、近隣住民等との調整を図り、無事に搬出が終了し、予定していた工事を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持	■ 削減		
	労働量	● 増加	■ 現状維持	■ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・古新田排水区の浸水被害軽減のため、国庫補助金を活用し、土地区画整理事業者や日本下水道事業団と調整を図り、ポンプ場増築工事の早期完成を目指していく。 					

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	雨水流出抑制対策事業			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	業務係		根拠法令等	●有 [下水道法施行令 補助金交付要綱]		無				
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	富田 賢		内線	345		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	4	事業	2	その他 []			
事業目的	・雨水流出を抑制し、下水道や河川への負担軽減及び雨水の有効利用を図る。						事業概要	・雨水貯留施設を設置し、雨水の有効利用を行うものに対してその設置に要する経費の一部を助成する。 ①不用浄化槽の転用補助 80,000円/件 ②市販の雨水貯留槽補助 25,000円/件を上限として、経費の1/2以内						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		91,000	580,000	27,000	580,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	91,000	580,000	27,000	580,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	91,000	580,000	27,000	580,000	
職員数 (人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費 (B)		3,071,600	3,071,600	2,882,200	3,053,200
総事業費 (A+B)		3,162,600	3,651,600	2,909,200	3,633,200
人件費率 (B/(A+B))		97.1%	84.1%	99.1%	84.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	4.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・市販の雨水貯留槽補助 4件 (0.58t) ・雨水流出抑制量：0.58t
令和3年度	・市販の雨水貯留槽補助 2件 (0.47t) ・雨水流出抑制量：0.47t
令和4年度	・不用浄化槽の転用補助 5件 (21.5t) ・市販の雨水貯留槽補助 8件 (1.4t) ・雨水流出抑制量：22.9t

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
利用件数	件	計画	13	13	貯留量	t	目標	22.9	22.9
		実績	4	2			実績	0.58	0.47
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・制度周知に努めたものの、利用件数、貯留量ともに目標を下回っている状況である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 更なる制度の周知を図る。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・平成15年度から事業を開始しているものの、各年度の工事箇所の違い(既成市街地、新市街地)などにより、利用件数のばらつきが生じている。 ・水洗化活動や、下水道工事前の普及啓発など、機会を捉えて、更なる制度の周知に努めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・活動指標や成果指標は、工事箇所(既成市街地、新市街地)や単年度の事業量による影響も受けるため、目標を下回った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・令和2年度から新たに既成市街地(大瀬古新田地区)の整備を行っているため、本制度の利用促進が期待出来るとともに、更なる制度の周知に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		雨水整備事業		所属コード	1702000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		課	下水道課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
基本施策	1	治水対策の推進		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [都市計画法、下水道法] <input type="checkbox"/> 無	
予算科目	会計	03	款	項	目	事業	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []	
事業目的	・内水排除機能を向上させ、安全で快適な都市環境を形成するため、雨水幹線、八潮南部地区内の雨水管、市内ポンプ場等の整備を行う。					事業概要	・雨水整備：葛西幹線の外、中川の河川改修に伴う幹線等の整備 ・南部雨水整備：南部地区内の雨水管の整備 ・ポンプ場整備：中川の河川改修に伴うポンプ場の整備		

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		241,862,898	407,200,000	1,101,463,212	221,300,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	241,862,898	407,200,000	1,101,463,212	221,300,000
財源の内訳	国庫支出金	113,203,000	129,100,000	400,556,000	13,750,000
	県支出金				
	市債	116,900,000	203,000,000	551,507,300	28,300,000
	その他	0	1,600,000	0	1,600,000
	一般財源	11,759,898	73,500,000	149,399,912	177,650,000
職員数(人/年)		0.76	0.76	0.76	0.76
職員人件費(B)		5,836,040	5,836,040	5,476,179	5,801,080
総事業費(A+B)		247,698,938	413,036,040	1,106,939,391	227,101,080
人件費率(B/(A+B))		2.4%	1.4%	0.5%	2.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	270.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 鳥内排水区の雨水管渠築造工事を発注した。 西袋排水区の雨水幹線の実設計を行い、工事を発注した。 南部地区内の雨水管渠築造工事(L=245.4m)を完成した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 鳥内排水区の雨水管渠築造工事(L=628.8m)を完成した。 葛西排水区の雨水幹線築造工事(L=13.5m)を完成した。 西袋排水区の雨水幹線築造工事(L=117.8m)を完成した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 葛西排水区の雨水幹線築造工事を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
雨水整備延長	km	計画	1.12	1.12	雨水整備率	%	目標	50.1	51.1
		実績	0.25	0.76			実績	49.6	51.8
ポンプ場整備	箇所	計画			ポンプ排水能力	m³/S	目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 区画整理事業や他企業との調整等に時間を要し、計画していた工程通りの施工が行えない箇所があったが、西袋排水区や鳥内排水区の幹線工事等を完成することができた。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南部雨水整備は、土地区画整理事業の進捗により計画通りの事業執行ができない。 ・ ポンプ場整備は多額の事業費を要するとともに、設計段階から専門知識を有している技術者が必要となる。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理事業者と再度事業調整を実施し、南部雨水整備の施工箇所等の調整を行う。 ・ 国庫補助金の導入を図るとともに、技術者の不足を外部委託等で補う必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 区画整理事業や他企業との調整等による工事の遅れで、活動指標や成果指標を下回る事となったが、西袋排水区雨水幹線や鳥内排水区雨水管渠の整備を完成することで、事業を推進することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と調整を図り、整備を効率的・効果的に行う。 ・ また、事業実施にあたり課題となる財源や技術者の不足については、国庫補助金の導入や外部委託等に対応していく。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		排水路維持管理事業		所属コード	1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		県		国		● その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	片岡一則		内線	393		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	1	その他 []		
事業目的	排水路の流下能力を保持することにより、地域の水害に対する安全性が保たれている。						事業概要	排水路の浚渫、清掃及び除草等により流下能力を保持するとともに、水路敷地上部の天端コンクリートの打設等を実施し、防草対策を講じる。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		118,819,264	49,101,000	108,411,030	71,313,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,716,139	6,538,000	5,254,380	6,635,000
	維持補修費	114,089,195	42,548,000	103,149,750	64,663,000
	扶助費	13,930	15,000	6,900	15,000
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	118,819,264	49,101,000	108,411,030	71,313,000	
職員数(人/年)	1.85	1.85	1.85	1.85	
職員人件費(B)	14,206,150	14,206,150	13,330,173	14,121,050	
総事業費(A+B)	133,025,414	63,307,150	121,741,203	85,434,050	
人件費率(B/(A+B))	10.7%	22.4%	10.9%	16.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	220.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を8件実施。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)を55件実施。
令和3年度	水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を5件実施。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)を53件実施。
令和4年度	水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を4件実施予定。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)は市民要望等に併せ適宜、実施予定。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市民要望に対する業者対応	件	計画					目標		
		実績		55			92	実績	
市民要望に対する職員対応	件	計画					目標		
		実績		159			118	実績	

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/>
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	市民からの水路清掃要望等に概ね対応できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	■民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	水路の老朽化が進む中、計画的な対応が図れていない。
考えられる対応策	水路の現況を把握するためには膨大な経費が必要となることから、市域を区分して調査区を小分けするなど、調査方法を工夫し計画的な対応を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	水路機能は応急的な対応により概ね保持できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	計画的な維持管理により水路機能の保持に努めるとともに、水路構造物の老朽化対策を講じていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		水路管理事務		所属コード	1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部	建設部			実施主体	●市		県		国		その他		
課	道路治水課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
係・担当	道路管理係			根拠法令等	有 [] ●無								
担当人名	栗原 智		内線	371		事業の対象	■全市民		市民の一部		■内部職員		
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	5	その他 []		
事業目的	・水路施設等を適正に維持管理することにより、市民が水害に対する安全性が向上したまちで暮らしている。						事業概要	・水路の計画的な整備を推進するため、用地測量を実施する。 ・整備された水路について、水路台帳整備を行う。 ・法定外公共物等（水路）の払下げ及び付替え等の嘱託登記事務を行う。 ・浸水被害を軽減するため、雨水の流出抑制を推進する。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		8,420,348	5,280,000	3,400,720	5,172,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,249,348	5,098,000	3,273,720	5,050,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	171,000	182,000	127,000	122,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	8,420,348	5,280,000	3,400,720	5,172,000	
職員数 (人/年)		1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費 (B)		9,214,800	9,214,800	8,646,599	9,159,600
総事業費 (A+B)		17,635,148	14,494,800	12,047,319	14,331,600
人件費率 (B/(A+B))		52.3%	63.6%	71.8%	63.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	64.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請等の許認可事務を行った。 ・宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 ・水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
令和3年度	・水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請等の許認可事務を行った。 ・宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 ・水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
令和4年度	・水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請等の許認可事務を行う。 ・宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努める。 ・水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
水路台帳補正 (発注業務長)	km	計画	0.5	0.5	水路台帳整備率 (水路台帳総延長)	%	目標	18.41	18.66
		実績	0.81	0.14			実績	18.85	18.93
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田 哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	予定していた業務委託を発注するなど、水路の適切な維持管理を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 水路敷に生えてしまった雑木が成長し、水路構造物を損傷させたり、個人の財物を損傷させてしまうことがある。 日頃のパトロール等を強化し、事故に至る前に危険箇所の把握に努める。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	水路施設については適切な維持管理を行っており、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 水路は台風やゲリラ豪雨など、雨水を流下させる施設として非常に重要な施設であることから、今後も適切な維持管理に努めていく。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		排水機場施設維持更新事業		所属コード	1701000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約			
事務事業名				部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	施設管理担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	栗原 智		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	8	項	4		目	2	事業	3
事業目的	・排水機場施設の維持更新により、地域の被害に対する安全性が保持されている。					事業概要	・排水機場施設の適正な運転を行うため、定期的な設備点検及び修繕・更新を行う。 ・計画的・効率的な修繕等を実施するため、排水機場等修繕・改築及び耐水化計画を作成する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		126,128,644	342,074,000	403,638,492	329,757,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	61,883,094	57,728,000	53,026,097	59,815,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	835,550	2,890,000	2,787,395	4,342,000
財源の内訳	普通建設事業費	63,410,000	281,456,000	347,825,000	265,600,000
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	47,500,000		251,600,000	
	その他	15,000,000		400,000	
	一般財源	63,628,644	342,074,000	151,638,492	329,757,000
職員数 (人/年)		0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費 (B)		4,607,400	4,607,400	4,323,299	4,579,800
総事業費 (A+B)		130,736,044	346,681,400	407,961,791	334,336,800
人件費率 (B/(A+B))		3.5%	1.3%	1.1%	1.4%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	118.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 木曽根排水機場の電気設備の更新工事(継続費:1ヵ年目)、その他修繕を実施した。 三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 木曽根排水機場の電気設備の更新工事(継続費:2ヵ年目)、浮塚排水機場のポンプ設備等の更新工事(継続費:1ヵ年目)及びその他修繕を実施した。 三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 浮塚排水機場のポンプ設備等の更新工事(継続費:2ヵ年目)及びその他必要な修繕を実施する。 木曽根排水機場のポンプ設備等の更新実施設計業務委託を実施する。 三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
設備修繕	箇所	計画	4	4			目標		
		実績	4	5			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田 哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
管理する排水機場、排水施設の修繕及び更新工事、各種点検等を計画通りに実施できた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・排水機場及び排水施設を多く抱え、各施設の機械、機器の更新に多大な費用が必要となる。 ・現在は、経年している施設の機械、機器から順次更新等を行っているが、今後は計画的に修繕及び更新できるように努めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・木曽根排水機場の電気設備更新工事及び浮塚排水機場のポンプ設備を計画的かつ適切に実施していることから、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● 現状のまま継続
	● 見直して継続
経営資源(R4年度比)	● 事業費
	● 労働量
今後の実施方針(改善方針)	● 増加
	● 現状維持
	● 削減
	● 削減
:休止・廃止 :終了・完了 :他事業と統合して継続 > ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他	
・排水施設等の維持管理、修繕及び更新について、修繕計画等を定め、計画的な実施に努める。	

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		施設改修事業		所属コード	1702000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	● 有 [下水道法]		□ 無							
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	新井 宏彰		内線	263		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	03	款	項	目	事業	事業の対象		□ その他 []								
事業目的	・今後老朽化する下水道施設に対応するため、従来の事後的な修繕改修から予防的な改修への転換とともに、耐震化を図り、安全性・信頼性を確保する。						事業概要	・主要な管路等やポンプ場の耐震・ストックマネジメント等の計画に基づき対策を行う。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		495,451,000	76,100,000	409,574,500	152,900,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	495,451,000	76,100,000	409,574,500	152,900,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	245,370,000	33,550,000	113,550,000	67,150,000
	県支出金				
	市債	142,100,000	42,300,000	144,490,318	20,200,000
	その他	90,555,084	207,800	38,345,873	
一般財源	17,425,916	42,200	113,188,309	65,550,000	
職員数(人/年)	1.89	1.89	1.89	1.89	
職員人件費(B)	14,513,310	14,513,310	13,618,393	14,426,370	
総事業費(A+B)	509,964,310	90,613,310	423,192,893	167,326,370	
人件費率(B/(A+B))	2.8%	16.0%	3.2%	8.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	538.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 西袋汚水中継ポンプ場の改修(流入ゲート修繕外)を行った。 継続事業である南後谷ポンプ場改修工事及びⅡ期工事を行い、南後谷ポンプ場改修(Ⅲ期)工事に着手した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 西袋汚水中継ポンプ場の修繕(圧送ポンプ修繕外)を行った。 継続事業である南後谷ポンプ場改修(Ⅱ期)工事を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 南後谷ポンプ場再構築実施設計を行う。 西袋ポンプ場及び西袋汚水中継ポンプ場の耐震詳細診断を行う。 管路の耐震詳細診断を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
ポンプ場改修	式	計画	1	1	西袋汚水中継ポンプ場機能保全	%	目標	100	100
		実績	1	1			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・西袋汚水中継ポンプ場と南後谷ポンプ場の改修を行い、適切な管理を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	・施設の老朽化に伴い、施設改修事業費(長寿命、耐震化)の増加が見込まれるため、財源の確保や体制作りが急務である。 ・国庫補助金の活用を図るとともに、職員の業務を補助するため外部委託等を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・西袋汚水中継ポンプ場の緊急性の高い箇所の改修を行った。 ・継続して、南後谷ポンプ場の改修工事を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
		□ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・供用区域拡大に伴う汚水量の増加から施設への負担は増しており、併せて施設自体の経年変化により長寿命や耐震などの施設改修が必要な状況にあることから、改修に向けた優先順位を定め、計画的に実施する。 また、定期的な点検の実施により施設のLCCの最小化を図るとともに、職員の業務を補うため外部委託等に対応を行う。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	維持管理事業			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	●有 [下水道法]		●無				
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	新井 宏彰		内線	263		事業の対象	●全市民		■市民の一部	●内部職員
予算科目	会計	03	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	・下水道施設の維持管理を行い、市民が支障なく利用できる ように下水道施設等の機能を確保する。					事業概要	・汚水管渠等の維持を行う。 ・西袋汚水中継ポンプ場等の維持管理を行う。 ・下水道台帳の整備を行う。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		645,757,109	667,771,000	666,049,919	752,369,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	49,644,833	47,935,000	40,622,005	89,426,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	580,095,176	592,536,000	597,093,014	615,783,000
財源の内訳	普通建設事業費	16,017,100	27,300,000	28,334,900	47,160,000
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他	642,527,109	664,541,000	662,819,919	749,139,000	
一般財源	3,230,000	3,230,000	3,230,000	3,230,000	
職員数 (人/年)					
職員人件費 (B)	0	0	0	0	
総事業費 (A+B)	645,757,109	667,771,000	666,049,919	752,369,000	
人件费率 (B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.7%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図った。
令和3年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図った。
令和4年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
ポンプ場保守点検	式	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
汚水管渠清掃	式	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・下水道施設の維持管理に努め、機能の維持を図った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地がない D:受益者負担がない E:非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・供用区域の拡大に伴い下水道施設が増大している。また、施設の老朽化が進んでいる状況であり、維持管理費の増加が見込まれる。 ・下水道施設のLCC(ライフサイクルコスト)が最小となるよう計画的に点検を実施し、修繕を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・污水管渠の調査・清掃や西袋污水中継ポンプ場の維持・保安管理などを行い、下水道機能を維持した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後の実施方針(改善方針) ・供用区域の拡大や施設の経年変化に伴う施設の維持管理費増加に対応するため、経営状況等を勘案し、計画的な維持管理を行うことで施設のLCC最小化を図っていく。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		公共下水道推進事業		所属コード	1702000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公共下水道推進事業			部	建設部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	業務係		根拠法令等	● 有 [地方財政法]		無			
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	富田 賢		内線	345		事業の対象		■ 全市民	
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	4	事業	1	その他 []		内部職員
事業目的	・公共下水道の整備により、都市の健全な発達を促し、市民の生活環境の向上を図る。						事業概要	・公共下水道事業を円滑に進めるため一般会計から繰出を行い、事業の推進を図る。					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		1,056,523,599	1,025,058,000	1,018,006,926	1,164,125,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		1,056,523,599	1,025,058,000	1,018,006,926	1,164,125,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,056,523,599	1,025,058,000	1,018,006,926	1,164,125,000
職員数 (人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		1,056,523,599	1,025,058,000	1,018,006,926	1,164,125,000
人件费率 (B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金1,056,524,000円を一般会計から繰出した。
令和3年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金1,018,007,000円を一般会計から繰出した。
令和4年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金1,164,125,000円を一般会計から繰出する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			普及率	%	目標	80.0 (78.8)	81.4 (79.3)
		実績					実績	81.2 (77.7)	82.6 (79.2)
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他		

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・下水道事業が概ね順調に進捗した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も快適な都市環境づくりのため、新市街地・既成市街地ともに公共下水道の整備が望まれており、整備の進捗に向けて、引き続き基準外繰入金が必要である。 ・新たな認可地区や投資効果の高い箇所下水道整備を積極的に進めることで自主財源を確保して、経営の健全化に努めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業は概ね順調に進捗しており、今後も引き続き普及率の向上に努める必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口密度の高い地区への重点的な投資を進めるとともに、PR等による水洗化率の向上に努める。また、下水道使用料の見直しを段階的に行い、基準外繰出金の抑制に努める。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		一般管理事務		所属コード	1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		一般管理事務		部	建設部		実施主体	●市		■県		□国	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		6 治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [都市計画法、下水道法]		□無			
基本施策		3 水質汚濁の防止		担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象		●全市民	
予算科目		会計 03 款 項 目		事業		事業の対象		■市民の一部		□内部職員			
事業目的		・下水道事業を適切に運営する。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業審議会、下水道協会等、下水道事業の総務経理に関する業務を行う。 ・下水道使用料に関する業務を行う。 ・指定下水道工事店、排水設備工事責任技術者、排水設備工事申請、検査、指導に関する事務を行う。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		4,517,198	6,220,000	4,364,147	49,114,000
事業費の内訳	委員報酬	48,000	146,000	0	438,000
	物件費	4,020,008	5,205,000	4,020,927	47,409,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	449,190	869,000	343,220	1,267,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,517,198	6,220,000	4,364,147	49,114,000	
職員数(人/年)	1.72	1.72	1.72	1.72	
職員人件費(B)	13,207,880	13,207,880	12,393,458	13,128,760	
総事業費(A+B)	17,725,078	19,427,880	16,757,605	62,242,760	
人件費率(B/(A+B))	74.5%	68.0%	74.0%	21.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	70.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計システム保守点検業務を委託し、円滑に会計処理を行った。 ・企業会計への移行に伴う、経理等の研修会に参加した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計システム保守点検業務を委託し、円滑に会計処理を行った。 ・企業会計の経理等の研修会に参加した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行う。 ・下水道事業審議会を開催する。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行う。 ・公営企業会計システム保守点検業務を委託し、円滑に会計処理を行う。 ・企業会計の経理等の研修会に参加する。 ・市民サービス向上と事務の効率化を図るため、窓口業務等を委託する。 ・受益者負担金のコンビニエンスストアでの納付を行い、納付者の利便性及び納付率の向上に資するための業務を委託する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
排水設備の検査	件	計画	—	—	水洗化人口	人	目標	—	—
		実績	441	441			実績	66,173	66,940
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業会計システムの保守点検、経理等の研修会に参加し、円滑に会計処理を行った。 ・未普及地区の下水道整備に伴い、水洗化人口が前年度より増加した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
A:余地が大きい <input type="radio"/> B:余地がある <input checked="" type="radio"/> C:余地が全くない <input type="radio"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
A:偏りがある <input type="radio"/> B:やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> C:偏りがない <input type="radio"/> D:非該当 <input type="radio"/>	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
A:余地がある <input checked="" type="radio"/> B:余地がない <input type="radio"/> C:受益者負担がない <input type="radio"/> D:非該当 <input type="radio"/>	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理に必要な費用を使用料でどの程度回収できているかを示す経費回収率(令和2年決算統計)と比較すると、埼玉県平均の79.0%に対し、本市は71.2%と低い数値となっている。 ・新たな認可地区や投資効果の高い箇所下水道整備を積極的に進めることで自主財源を確保して、経営の健全化に努めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な未普及地区の下水道整備や普及啓発活動により人口普及率は向上し、あわせて水洗化人口は増加した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境や生活環境の向上を図るため、下水道整備を積極的に進めていく。 ・新たな認可地区や投資効果の高い箇所下水道整備を積極的に進め、経営の健全化に努めていく。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		中川流域下水道建設事業		所属コード	1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	中川流域下水道建設事業			部	建設部			実施主体	市	● 県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	下水道課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり			係・担当	計画・工務係			根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法] 無				
基本施策	3	水質汚濁の防止			担当者名	新井 宏彰		内線	263		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	03	款	項	目	事業		事業の対象 その他 []						
事業目的	・中川流域下水道の整備を図り、公共用水域の水質汚濁の防止を図る。						事業概要	・流域下水道建設に伴い八潮市が利益を受ける分を負担する。 ・高度処理等の費用の負担をする。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		105,689,356	86,000,000	76,668,731	80,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
普通建設事業費	105,689,356	86,000,000	76,668,731	80,000,000	
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	105,600,000	85,200,000	76,600,000	79,100,000
	その他				
一般財源	89,356	800,000	68,731	900,000	
職員数 (人/年)		0.02	0.02	0.02	0.02
職員人件費 (B)		153,580	153,580	144,110	152,660
総事業費 (A+B)		105,842,936	86,153,580	76,812,841	80,152,660
人件費率 (B/(A+B))		0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	89.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。
令和3年度	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。
令和4年度	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をする。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・特になし

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	・特になし
考えられる対応策	・特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用負担を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他
経営資源 (R4年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	・今後も引き続き、公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道法第31条の2に基づき、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用負担を行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		汚水整備事業		所属コード	1702000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
施策の柱(章)		5	都市基盤・環境	部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
大施策(節)		6	治水と水循環によるまちづくり	課	下水道課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
基本施策		3	水質汚濁の防止	係・担当	計画・工務係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [都市計画法、下水道法] <input type="checkbox"/> 無	
予算科目		会計	03	款		項		目	
事業目的		・安全で衛生的な生活環境の整備をする。 ・公共用水域の水質汚濁の防止を図る。				事業概要		・中川流域関連公共下水道として、下水道(汚水)の整備を行う。	
担当		新井 宏彰		内線	263		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []	

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		906,987,680	1,382,200,000	1,183,634,386	3,761,263,180
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
普通建設事業費		906,987,680	1,382,200,000	1,183,634,386	3,761,263,180
その他					
財源の内訳	国庫支出金	279,325,000	434,200,000	405,800,000	1,543,500,000
	県支出金				
	市債	506,600,000	897,300,000	727,239,906	2,129,200,000
	その他	57,183,620	20,669,000	40,917,240	20,292,000
一般財源		63,879,060	30,031,000	9,677,240	68,271,180
職員数(人/年)		3.92	3.92	3.92	3.92
職員人件費(B)		30,101,680	30,101,680	28,245,556	29,921,360
総事業費(A+B)		937,089,360	1,412,301,680	1,211,879,942	3,791,184,540
人件費率(B/(A+B))		3.2%	2.1%	2.3%	0.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	85.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・汚水管渠工事(φ200mm~300mm L=3.2km)を完成した。
令和3年度	・汚水管渠工事(φ200mm L=4.5km)を完成した。
令和4年度	・汚水管渠工事(φ200mm~250mm L=11.0km)を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
整備面積	ha	計画	15.7	22.8	普及率	%	目標	80.0(78.8)	81.4(79.3)
		実績	10.2	19.3			実績	81.2(77.7)	82.6(79.2)
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価		
R3年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	・重要な財源となる国庫補助金が予算額を下回る内示額となり、計画通りの事業執行ができなかったが、成果指標をおおむね達成することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の進捗や要望に対応する国庫補助金の交付額の不足により、計画通りの事業を執行できない。 ・土地区画整理事業者等と再度事業調整を行い、施工箇所等の調整を行うとともに、国、県等に機会を捉えて国庫補助金についての要望を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・活動指標は目標に達しなかったが、処理区域内人口や水洗化人口は着実に増加しており、今後も引き続き普及率の向上に努めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	□ その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地事業は、新たな地区の整備を進めるとともに、投資効果の高いところから実施していく。 ・新市街地事業は、今後も土地区画整理事業の進捗に合わせて効率的に整備を行う。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	水洗化促進事業			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [下水道法] 無					
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象	●全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	03	款	項	目	事業	●その他 []						
事業目的	・下水道に対する住民の理解と協力を求め、水洗便所等への切替の促進を図る。					事業概要	・処理区域内の住宅所有者に対し、排水管を八潮市公共下水道へ接続するために必要な工事に要する資金(水洗便所等改造資金)を貸付け(無利子)、水洗化率の向上を図る。 ・下水道未接続世帯に対して下水道に対する理解を深めてもらい、水洗化率の向上を図る。						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		8,112,960	7,241,000	3,932,684	8,234,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,272,960	3,241,000	1,962,684	2,234,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	3,840,000	4,000,000	1,970,000	6,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,380,000	1,800,000	2,820,000	2,090,000
	一般財源	5,732,960	5,441,000	1,112,684	6,144,000
職員数(人/年)		0.77	0.77	0.77	0.77
職員人件費(B)		5,912,830	5,912,830	5,548,234	5,877,410
総事業費(A+B)		14,025,790	13,153,830	9,480,918	14,111,410
人件費率(B/(A+B))		42.2%	45.0%	58.5%	41.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	54.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・水洗便所等改造資金 13件 3,840,000円を貸付けた。 ・水洗化促進業務 供用区域内の下水道未接続者に対して、下水道への接続の説明を行った。 供用開始予定区域内への受益者負担金及び下水道へ接続の説明を行った。
令和3年度	・水洗便所等改造資金 8件 1,970,000円を貸付けた。 ・水洗化促進業務 供用開始予定区域内への受益者負担金及び下水道へ接続の説明を行った。
令和4年度	・水洗便所等改造資金 15件 6,000,000円を貸付ける。 ・水洗化促進業務 供用区域内の下水道未接続者に対して、下水道への接続の説明を行う。 供用開始予定区域内への受益者負担金及び下水道へ接続の説明を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
貸付件数	件	計画	10	10	水洗化率(人口)	%	目標	94	94.4
		実績	13	8			実績	92.1	91.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中根 健文
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・活動指標では、目標を達成できなかった。 ・成果指標では、下水道の使用できる区域拡大のため水洗化率は減っているものの水洗化人口は着実に増加している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	・下水道への接続に伴う費用負担の発生や現状(浄化槽)で不便を感じていないことから、理解を得られないことがある。
考えられる対応策	・下水道への接続費用に対して、無利子貸付による助成制度を継続して行う。 ・業務委託による啓発活動、広報誌やホームページなどを活用した周知により、水洗化を促進させる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	・活動指標は、目標に達成できなかったが無利子貸による助成制度を行うことができた。 ・成果指標は、下水道の使用できる区域拡大のため水洗化率は減っているものの水洗化人口は着実に増加している。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・供用区域内の下水道未接続者及び供用開始予定区域内の方へ下水道への接続の説明を行う。 ・下水道への接続費用に伴う、無利子貸付による助成制度などのPR活動を継続して行う。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		河川改修促進事業		所属コード	1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		河川改修促進事業		部	建設部		実施主体	市	県	●国	その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	●有 [河川法]					無		
基本施策	4	河川改修事業の促進		担当者名	片岡一則		内線	393		事業の対象					
予算科目	会計	款		項	目		事業		■全市民					市民の一部	内部職員
事業目的		国が実施する河川改修事業の促進を図ることによって、河川改修の整備が進み、地域の水害に対する安全性が向上している。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・中川の河川改修事業の早期完成を要望していく。 ・綾瀬川の河川改修事業の早期着手を要望していく。 ・綾瀬川放水路、八潮排水機場について、計画どおりのポンプの増強を要望していく。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		0	0	0	0
人件费率(B/(A+B))					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行った。
令和3年度	中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行った。
令和4年度	中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	武田哲雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 国との会議等の中で、河川改修事業促進の要望を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある <input type="checkbox"/>
課題	国の事業であり実質的に事業の促進を図ることができない。
考えられる対応策	国だけでなく関係する自治体から、あらゆる機会を捉えて河川改修事業の促進を要望していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中川の新堤防については整備が進んでいることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き国に対して河川改修事業の促進を要望する。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1703000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	市営住宅改修事業			部	建設部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [公営住宅法]				● 無		
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	斉藤 裕之		内線	324		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	● 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	4	● その他 []			
事業目的	市営住宅長寿命化計画に基づき、長寿命化を図るべき住宅とした中層住宅は、計画的に改修工事を実施し、高齢者等にも配慮された安全で安心な居住環境が整備されている。						事業概要	中層住宅（宮田団地5階建、大原団地1・2号棟、中馬場住宅1・2号棟）は、維持管理改善費の縮減と長寿命化を図るため、令和3年度に見直した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に改修工事を実施する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		54,301,500	1,903,000	1,760,000	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	54,301,500	1,903,000	1,760,000	0
その他					
財源の内訳	国庫支出金	2,010,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	52,291,500	1,903,000	1,760,000	0	
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30		
職員人件費 (B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	0	
総事業費 (A+B)	56,605,200	4,206,700	3,921,650	0	
人件費率 (B/(A+B))	4.1%	54.8%	55.1%		
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	92.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	中馬場住宅1・2号棟の大規模改修工事（外壁改修、屋上・ベランダ防水、手摺り設置等）を実施した。
令和3年度	令和2年度に中層市営住宅90戸の大規模改修工事が完了したため、その成果を反映させるべく市営住宅長寿命化計画の見直しを行った。
令和4年度	

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
長寿命化を図るべき市営住宅棟数	棟	計画	5	5	長寿命化を図るべき市営住宅の改修率	%	目標	100	100
		実績	5	5			実績	100	100
長寿命化を図るべき個別改善事業の住宅戸数	戸	計画	90	90	長寿命化を図るべき個別改善事業の改修率	%	目標	100	100
		実績	90	90			実績	100	100

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	市営住宅長寿命化計画の見直しを行い、長寿命化を図るべき中層住宅について、将来的な改修計画を作成した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
■ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある			
● 余地がない			
□ 受益者負担がない			
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	中層市営住宅の改修は、国庫補助事業として実施しているが、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全社会資本整備総合交付金」の要望額に対する配分率が低いと、市の財政負担が課題である。		
考えられる対応策	今後、市営住宅長寿命化計画に基づき、改修事業を予定しているが、交付金等の財源の確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	長寿命化を図るべき中層住宅については、計画的に改修事業を進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	■ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	財政負担の平準化を考慮し、市営住宅長寿命化計画の見直しを図りながら予防保全的管理による事業を推進する。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		市営住宅管理事業		所属コード	1703000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		建設部		実施主体		●市		■県		□国		○その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	●有 [公営住宅法]					○無		
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	斉藤 裕之		内線	324		事業の対象		全市民		■市民の一部	□内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	2	その他 []				
事業目的	市営住宅は、適正かつ効率的に管理を行い、保守点検、清掃委託及び施設の修繕を計画的に実施し、良質な住まいで安心して暮らしていただける居住環境が維持されている。						事業概要	管理する市営住宅の状況に留意し、その管理を適正かつ合理的に行う。また、入居者の家賃を毎年度決定するとともに、家賃を徴収する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		9,397,096	9,153,000	9,066,885	11,360,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,847,648	6,586,000	6,514,180	7,775,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	161,348	178,000	164,605	175,000
財源の内訳	普通建設事業費	2,388,100	2,389,000	2,388,100	3,410,000
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他	9,397,096	9,153,000	9,066,885	10,645,000	
一般財源				715,000	
職員数 (人/年)		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費 (B)		6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700
総事業費 (A+B)		16,308,196	16,064,100	15,551,834	18,229,700
人件費率 (B/(A+B))		42.4%	43.0%	41.7%	37.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家3戸の募集を行った。 緊急及び空家修繕24件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施した。 市営住宅を公正公平に管理するため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家2戸の募集を行った。 緊急及び空家修繕16件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施した。 市営住宅を公正公平に管理するため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家の募集を行う。 緊急及び空家修繕を実施する。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検、管理システム保守及び管理システム改修を、それぞれ委託して実施する。 市営住宅を公正公平に管理するため、市営住宅使用料の収納率向上に努める。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
市営住宅管理戸数	戸	計画	134	134	空家修繕戸数	戸	目標	6	6
		実績	134	134			実績	2	1
市営住宅管理事業委託件数	件	計画	5	5	市営住宅管理事業委託結果に基づく指摘項目	件	目標	0	0
		実績	5	5			実績	3	1

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 必要な管理業務を適切に実施している。また施設維持に伴う修繕対応も適正に実施している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
□ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
● 余地がない	
□ 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
□ 大きな課題がある	
課題	建設設備等の経年劣化が進むことにより修繕費が増加傾向にある。
考えられる対応策	老朽化した低層市営住宅分の戸数を借上げ住宅として確保することにより、修繕費の減少を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	維持管理上、必要な植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守をそれぞれ委託して実施しており、良質な居住環境を維持している。
------	--------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源 (R4年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	老朽化した低層市営住宅を借上げ住宅に移行することにより、維持管理業務量の軽減を図る。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		市営住宅建替等事業		所属コード	1703000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		建設部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	● 6~10年		11~15年	16年以上			
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [公営住宅法]					無		
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	斉藤 裕之		内線	324		事業の対象		全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	5	その他 []				
事業目的	老朽化した低層市営住宅は、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら事業方式を選定し、建替等事業を計画的に実施することで、市営住宅の最適な配置が実現されている。						事業概要	市営住宅建替等事業は、アセットマネジメントアクションプランにより、老朽化した低層市営住宅と人口増に伴う戸数の拡充を借上げ型により実施する。							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		6,138,000	6,138,000	6,138,000	8,523,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,138,000	6,138,000	6,138,000	6,138,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				2,385,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	664,000	721,000	679,000	721,000
	県支出金				
	市債				
	その他		2,746,000	2,746,000	2,746,000
一般財源		5,474,000	2,671,000	2,713,000	5,056,000
職員数(人/年)		1.20	1.20	1.20	1.50
職員人件費(B)		9,214,800	9,214,800	8,646,599	11,449,500
総事業費(A+B)		15,352,800	15,352,800	14,784,599	19,972,500
人件费率(B/(A+B))		60.0%	60.0%	58.5%	57.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	大曽根住宅に続き、老朽化した低層市営住宅の建替等事業として、既存賃貸物件の借上げ実施に向け、要綱、募集要領、選定基準の策定に伴う資料収集と検討を進めた。
令和3年度	既存賃貸物件の借上げ実施に向け、募集要領(案)、選定基準(案)を作成した。
令和4年度	既存賃貸物件の借上げ実施に向け、募集要領、選定基準を定めるほか、対象住宅の物件調査を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
建替等を要する市営住宅団地	団地	計画	3	3	建替等事業実施率	%	目標	30	30
		実績	1	1			実績	30	30
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	既存借上げ住宅に関する募集要領(案)、選定基準(案)を作成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	市内の借家の家賃をみると、低廉な家賃の比較が減り、高額な家賃の比率が増えているため、公営住宅を希望する人が増える可能性が高い。 老朽化した低層市営住宅の代替住宅としての借上げ住宅の整備を計画的に進める必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	既存借上げ住宅に関する募集要領(案)、選定基準(案)を作成した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	■ 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費 ● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量 ● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	老朽化した低層市営住宅の建替等事業については、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら、既存賃貸物件を主に柔軟な戸数管理が可能な借上げ型での整備を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1703000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			部	建設部		実施主体	市	県	国	● その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [高齢者の居住の安定確保に関する法律] 無			
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	斉藤 裕之		内線	324		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	3	その他 []
事業目的	高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する認定事業者に対し、家賃の減額に要する費用の一部を補助することにより、高齢者が低廉な家賃で入居できる良質な賃貸住宅が供給されている。					事業概要	八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、埼玉県認定を受けた民間事業者が整備・管理を行う住宅への家賃減額補助を実施する。				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		12,720,000	12,960,000	12,330,000	11,070,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	12,720,000	12,960,000	12,330,000	11,070,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金	6,360,000	6,480,000	6,165,000	5,535,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	6,360,000	6,480,000	6,165,000	5,535,000	
職員数 (人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費 (B)	1,535,800	1,535,800	1,441,100	1,526,600	
総事業費 (A+B)	14,255,800	14,495,800	13,771,100	12,596,600	
人件費率 (B/(A+B))	10.8%	10.6%	10.5%	12.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	95.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	高齢者向け優良賃貸住宅 (2棟36戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出した。 なお、空家期間 (みどり園：2ヶ月×1戸、安心ハウスやしお：2ヶ月×1戸、1ヶ月×4戸) 合計8ヶ月については家賃減額補助対象外となる。
令和3年度	高齢者向け優良賃貸住宅 (2棟36戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出した。 なお、空家期間 (安心ハウスやしお：12ヶ月×1戸、9ヶ月×1戸) 合計21ヶ月については家賃減額補助対象外となる。
令和4年度	高齢者向け優良賃貸住宅 (2棟36戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
高齢者向け優良賃貸住宅整備戸数	戸	計画	36	36	高齢者向け優良賃貸住宅空家月数	月	目標	22	22
		実績	36	36			実績	8	21
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動目標は100%達成するとともに、成果指標についても入居状況に応じた実績を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	当該事業については、これまで市営住宅課で事務を行っている。今後このような住宅政策を推進していくためには、庁内関係部局との連携、調整が必要である。
考えられる対応策	八潮市住生活基本計画の策定により、総合的な住宅政策を展開する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	昨年度に比べ、空家数は増えており、高齢者住宅の安定的な供給は図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき締結された「八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金協定者」に記された交付期間まで継続して、家賃減額補助を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	住生活基本計画策定事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年	16年以上			
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有 [住生活基本法]				●無		
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	宇田川敬介		内線	368		事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []
事業目的	・市民の誰もが安心して住むことができる住環境の整備を図るため、住生活基本計画を策定し、福祉施策と連携を図り、子育て世帯や高齢者世帯等に配慮した総合的な住宅施策を展開する。						事業概要	・住宅施策の体系的整理 ・住生活基本計画策定に向けた調査、研究 ・住生活基本計画策定						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)		0.25	0.10	0.10	0.20
職員人件費(B)		1,919,750	767,900	720,550	1,526,600
総事業費(A+B)		1,919,750	767,900	720,550	1,526,600
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行った。 ・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市で順次実施した。(八潮市は8月に実施、2月はコロナ禍のため開催見合わせ)
令和3年度	・住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行った。 ・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を8月及び2月に実施する予定だったが、コロナ禍のため開催を見合わせた。
令和4年度	・住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行う。 ・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市1町で順次実施する。(八潮市は8月、2月に実施予定)

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
マンション無料相談会(八潮市開催)	回	計画	2	2	マンション無料相談会相談件数(八潮市開催)	件	目標	2	2
		実績	1	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・マンション無料相談会についてはコロナ禍により予定通りの開催ができなかった。また、住生活基本計画策定に向け調査研究を行ったが、策定の着手に至らなかったため、目標達成できなかった状況である。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・平成28年3月18日に住生活基本計画(全国計画)が変更され、平成29年3月に埼玉県在住生活基本計画が変更された。県の住生活基本計画変更を踏まえ、本市の住生活基本計画の方向性について検討する。 ・策定済みの自治体からの情報収集、国、県の動向など、計画策定に向けての調査、研究を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆遅れ	・住生活基本計画策定に向け調査研究を行ったが、策定の着手に至らなかったため、遅れていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・住生活基本計画の策定方法、手段、期間について検討を行うとともに、住宅施策を実施するために庁内の横断的な体制による検討を行う必要がある。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1802000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	建築行政事務		部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	開発建築課		継続年数	5年以下		●6~10年	
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	建築指導係		根拠法令等	●有		[建築基準法、建設リサイクル法 他]	
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	戸部 剛志		事業の対象	■全市民		●市民の一部	
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	3	その他 []
事業目的	・建築基準法に基づく建築確認申請及び建設リサイクル法に基づく届出を審査し、財産の保護を図り住みよいまちづくりに寄与する。 ・住まいの安全性を確保するため、完了検査の受検率の向上を促進する。 ・建築協定の活用を促進し良好な住環境の向上を図る。					事業概要	・建築基準法及び条例に基づく事務を執行する。 ・違反建築物に対して是正指導及び措置を行う。 ・建築確認検査制度による建築物の安全性確保についてPRする。 ・建築協定の活用を促進する。 ・関係法令・各種法令に基づく事務を執行する。				

単位：円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	1,919,476	384,000	298,712	335,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,830,476	202,000	138,872	153,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	89,000	182,000	159,840	182,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	0	0	0	0
市債				
その他	113,000	216,000	141,000	167,000
一般財源	1,806,476	168,000	157,712	168,000
職員数(人/年)	2.40	2.20	2.20	1.70
職員人件費(B)	18,429,600	16,893,800	15,852,098	12,976,100
総事業費(A+B)	20,349,076	17,277,800	16,150,810	13,311,100
人件費率(B/(A+B))	90.6%	97.8%	98.2%	97.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	77.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 ・建築確認事務 326件(うち、市処理 5件) ・完了検査事務 307件(うち、市処理 5件) ・建設リサイクル法届出受理事務 91件 ・長期優良住宅認定事務 58件 ・指定道路図等を作成した。
令和3年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 ・建築確認事務 337件(うち、市処理 2件) ・完了検査事務 281件(うち、市処理 2件) ・建設リサイクル法届出受理事務 110件 ・長期優良住宅認定事務 73件
令和4年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行する。 ・建築確認事務、完了検査事務 ・建設リサイクル法届出受理事務 ・長期優良住宅認定事務等 ・各種事務に関する現場パトロール

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
完了検査受検指導回数	回	計画	12	12	実完了検査率	%	目標	99.5	99.5
		実績	2	1			実績	96.9	99.46
	回	計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	コロナ禍の状況を考慮したことにより、完了検査受験指導回数は、計画12回に対し、実績は1回であった。			
	完了検査率は、目標99.5%に対し、実績は99.46%で僅かに及ばなかったことから、「概ね達成できた」と判断した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
		有資格者の育成・確保	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<p>手続等の違反建築物が僅かではあるが発生し、対応に苦慮している上、建築基準法改正に伴い埼玉県から移譲された違反建築物への対応が増加したことにより、適正な違反指導の遂行が困難な状況が続いている。また、建築協定は、事業者が主体的に行動するような意識醸成が必要である。</p>		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令の適正な執行や違反建築を防止するため、窓口等での法令遵守の啓発や現場パトロールを実施する。 ・違反建築物に対応するためには、有資格者の育成・確保や十分な経験を積む必要がある。 ・建築協定は、事業計画の早期に事業者働きかけを行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<p>「第3次埼玉県建築行政マネジメント計画」において、建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保として、円滑かつ的確な確認審査の実施等を推進しているが、行政への建築確認検査の申請が少なく十分な経験が積めず、円滑かつ的確な審査が行えなかったこと、現場パトロールや違反建築物への対応、建築協定の活用が進んでいないことから遅れと判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次埼玉県建築行政マネジメント計画」に基づき、建築確認から検査までの建築規制の実効性を確保するとともに、現場パトロール等により違反建築物対策等の徹底を図る。 ・業務執行体制を強化するため、有資格者の育成、確保について早期に対応していく。 ・開発事業の情報を共有し、開発事業者に建築協定の活用を促進する。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		民間住宅等耐震化促進事業		所属コード	1802000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		民間住宅等耐震化促進事業		部	都市デザイン部		実施主体	● 市		□ 県		□ 国	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	開発建築課		継続年数	□ 5年以下		● 6~10年		□ 11~15年	
大施策(節)		7 安全で良質な住環境づくり		係・担当	建築指導係		根拠法令等	● 有		[建築物の耐震改修の促進に関する法律]		□ 無	
基本施策		2 良質な住宅確保の促進		担当者名	戸部 剛志		内線	497		事業の対象		● 全市民	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目 4 事業 4								■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目		会計 01 款 8 項 3 目 4 事業 4								□ その他		[]	
事業目的				事業概要									
<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震の民間住宅耐震化の促進により、住宅の安全性を確保する。 地震や火災等に強いまちづくりを推進するため建築物等の耐震及び耐火の向上を図る。 地震時の安全対策の取組みとして、危険ブロック塀等の撤去改修指導を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 民間住宅の耐震性向上について、耐震相談や簡易耐震診断を実施する。 耐震化促進及び危険ブロック塀等撤去改修のため補助金交付事業を実施する。 民間建築物の耐震・不燃化を促進する。 地震時のブロック塀等の倒壊防止パンフレットを配布する。 									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		57,000	3,966,000	778,696	3,966,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,000	11,000	3,696	11,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	56,000	3,955,000	775,000	3,955,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金	0	1,200,000	125,000	1,200,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	57,000	2,766,000	653,696	2,766,000
職員数(人/年)		1.90	1.90	1.90	1.50
職員人件費(B)		14,590,100	14,590,100	13,690,448	11,449,500
総事業費(A+B)		14,647,100	18,556,100	14,469,144	15,415,500
人件費率(B/(A+B))		99.6%	78.6%	94.6%	74.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	19.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の無料簡易耐震診断及び耐震診断、耐震改修補助金について利用はなかった。 危険ブロック塀等撤去改修補助金 撤去1件(51,000円) 補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。 八潮市建築物耐震改修促進計画の改定準備作業を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市建築物耐震改修促進計画の改定を行った。 木造住宅耐震改修補助金 1件(400,000円) 危険ブロック塀等撤去改修補助金 撤去2件(170,000円) 危険ブロック塀等撤去改修補助金 改修1件(200,000円) 補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断、耐震改修補助金及び危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施する。無料簡易耐震診断を実施する。 耐震診断補助金 250,000円(5件)、耐震改修補助金 1,700,000円(5件(うち、高齢者世帯加算450,000円(3件))) 危険ブロック塀等撤去改修補助金 2,000,000円(撤去10件、改修5件) 補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
耐震化住宅棟数(推計)	棟	計画	21,062	21,268	住宅の耐震化率(推計)	%	目標	95	95
		実績	19,770	19,963			実績	83	84
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
	②目標達成度の評価 R3年度の目標達成度 <input type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input checked="" type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 木造住宅の耐震診断補助金交付事業の利用はなく、木造住宅の耐震改修補助金交付事業の利用は1件、危険ブロック塀等撤去改修の利用が3件と少数であったことから「達成できなかった」と判断した。		
	③実施内容・方法の評価 成果向上やコスト削減のための見直しの余地 <input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
	④公平性の評価 i. 受益者が一部に偏っているか <input checked="" type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当		
判断理由	ii. 受益者負担の見直しの余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当		
	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	地震による建築物及びブロック塀等の倒壊の危険性について、所有者の意識を高めていく必要がある。 (情報の不足、意識の希薄化、耐震化に係る費用負担など) 無料簡易耐震診断や耐震化に伴う補助金制度の活用について、啓発を進めるとともに、耐震シェルター設置等の更なる補助金交付制度の拡充を検討する。また、通学路等の安全対策として、危険ブロック塀等撤去改修補助金制度の活用についても啓発を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	木造住宅の耐震診断・耐震改修補助金交付事業については、コロナ禍により、啓発活動が十分でなかったため、利用が少なく耐震改修補助金の1件であった。 また、危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業については、ポスティング等によるPRをしたが、撤去2件、改修1件と少数であったことから、総合的に遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	旧耐震の木造住宅や危険ブロック塀等の安全性を確保するため補助金交付制度を含めた耐震化対策について、啓発活動を推進するとともに、更なる補助金交付制度の拡充等について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	循環型社会推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり		係・担当	環境保全係		根拠法令等	● 有		[地球温暖化対策の推進に関する法律、循環型社会形成推進基本法、環境基本計画]				
基本施策	1	地球環境問題への対応		担当者名	佐藤 安茂		内線	338		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	3	その他 []			
事業目的	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)において、市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガスの排出削減の数値目標を設定し、目標達成のために取り組む。 ・グリーン購入等、環境に配慮した消費活動及び太陽光等の自然エネルギーや雨水の利用等について、普及・啓発に努め、持続可能な循環型社会形成を目指す。						事業概要	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)の進行管理を行う。 ・リサイクル製品の利用やグリーン購入等の啓発、太陽光等の自然エネルギーや雨水の利用の啓発等を行う。						

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,050,000	1,500,000	900,000	2,800,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,050,000	1,500,000	900,000	2,800,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,050,000	1,500,000	900,000	2,800,000	
職員数(人/年)	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員人件費(B)	1,842,960	1,842,960	1,729,320	1,831,920	
総事業費(A+B)	2,892,960	3,342,960	2,629,320	4,631,920	
人件費率(B/(A+B))	63.7%	55.1%	65.8%	39.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	60.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行った。 ・太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行った。補助金額1件30,000円×35件=1,050,000円
令和3年度	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行った。 ・太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行った。補助金額1件30,000円×30件=900,000円
令和4年度	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行う。 ・八潮市地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)の策定の検討を行う。 ・既存の太陽光発電システム等への補助金を拡充し、住宅用及び事業者用の太陽光発電システム等設置費補助金の受付・交付を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
計画数	計画	計画	1	1	市役所における温室効果ガス(CO2)総排出量	t	目標	4,308	5,047
		実績	1	1			実績	5,906	5,459
補助制度	制度	計画	1	1	補助件数	件	目標	50	50
		実績	1	1			実績	35	30

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標について、目標を達成することができた。 成果指標について、市役所における温室効果ガス総排出量では、八潮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)により、庁内の省エネに関わる取組を行ったが目標を達成することができなかった。また、補助件数では、周知活動を行ったが目標を達成することができなかった。 	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
● やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
● 余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの更なる排出削減の推進が必要である。 公共施設において、ハード面における削減対策の推進(建替えや大規模改修に合わせた、再生可能エネルギー設備等の導入)が必要である。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標については、目標を達成できなかったものの、市役所における温室効果ガス総排出量においては、令和2年度と比較して削減できたため、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき、温室効果ガスの排出削減に努める。 八潮市地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)と気候変動適応計画を環境基本計画の見直しと併せて検討する必要がある。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		環境保全対策推進事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
部	生活安全部			実施主体	● 市		県		国		その他		
課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
係・担当	環境リサイクル課			根拠法令等	● 有		[環境基本法・環境基本計画]		無				
担当	佐藤 安茂			内線	338		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	1	■ その他 []		
事業目的	八潮市環境基本計画に基づき、市内の良好な環境を保全するため、総合的かつ計画的な環境保全施策を推進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画に基づき環境保全施策を総合的・計画的に推進する。 ・生物多様性の保全を図るとともに啓発活動や保護活動に取り組む。 ・環境活動を行う市民団体等の交流、情報交換、活動の機会等を共有するためネットワークづくりを進める。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		175,769	640,000	354,391	741,000
事業費の内訳	委員報酬	49,000	110,000	49,000	110,000
	物件費	106,769	450,000	305,391	551,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,000	80,000	0	80,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	175,769	640,000	354,391	741,000
職員数 (人/年)		1.13	1.13	1.13	1.13
職員人件費 (B)		8,677,270	8,677,270	8,142,214	8,625,290
総事業費 (A+B)		8,853,039	9,317,270	8,496,605	9,366,290
人件費率 (B/(A+B))		98.0%	93.1%	95.8%	92.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	55.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。 ・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表した。 ・環境月間中において啓発活動を行った。 ・中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間の保全に努めた。 ・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスに関する取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素排出の削減に取り組んだ。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。 ・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表した。 ・環境月間中や消費生活展において啓発活動を行った。 ・中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間の保全に努めた。 ・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスに関する取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素排出の削減に取り組んだ。 ・埼玉県東南部地域5市1町よる「ゼロカーボンシティ」共同宣言を行いました。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行う。 ・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表する。 ・環境月間中や市民まつり、消費生活展において啓発活動を行う。 ・市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全する。 ・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスに関する取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素排出の削減に取り組む。 ・カーボンニュートラルの実現に向けた新たな施策の検討を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
自然環境調査	回	計画	2	2			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● C:達成できなかった(80%未満)
		B:概ね達成できた(80%以上)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により活動指標である自然環境調査は実施できなかった。 ・環境月間及び消費生活展については、啓発活動を行うことができたが、市民まつり及びリサイクルフェアにおいては、コロナ禍の影響により啓発活動を行うことができなかった。 			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地在大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● 非該当
		やや偏りがある	
		偏りがない	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	● 非該当
		余地がない	
		受益者負担がない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーやエコ活動等への市民の関心は高まってきているが、自然環境や地球温暖化防止活動等に自主的に参加・実践している市民が少ない。 ・環境活動に関し、行政による支援内容について情報提供を行い、環境活動等を支援する。 ・市民、事業者、行政による協働を推進し環境保全意識の高揚を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・環境月間及び消費生活展において、市民等に対し啓発活動を行うことができたことから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了	
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続			
	→	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化
		<input checked="" type="checkbox"/>	その他				
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減	
	労働量	● 増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市環境基本計画に位置づけられた各種施策を確実に実施していく必要がある。 ・カーボンニュートラルの実現に向けた新たな施策の検討を行う必要がある。 						

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		公害対策事業		所属コード	1501000		位置付け			主要事業			総合戦略			市長公約			
部	生活安全部			実施主体	●市		●県		●国		●その他								
課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上								
係・担当	環境保全係			根拠法令等	●有		[]		●無						
担当	佐藤 安茂			内線	338		事業の対象	■全市民		■市民の一部		■内部職員							
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	2	その他		[]		
事業目的	・市民の健康を保護し、生活環境の保全を図るため、公害の防止に関し、公害関係諸法令や八潮市公害防止条例に基づき、工場等の指導を実施する。							事業概要	・市内の河川等における水質汚濁等の実態、幹線道路等での自動車による騒音や振動の実態、工場・事業所等の騒音、振動、悪臭の実態の把握及び市民からの苦情などに対応する。 ・工場事業所等における公害防止設備の整備を促進するため、工場事業所等に対する助成(利子補給)を行う。 ・野外焼却の指導及び市民からの苦情などに対応する。										

単位:円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,714,533	4,096,000	3,226,177	5,950,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,714,533	4,086,000	3,226,177	5,940,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	10,000	0	10,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	319,000	319,000	18,800	319,000
	市債				
	その他				
一般財源	2,395,533	3,777,000	3,207,377	5,631,000	
職員数(人/年)		1.29	1.29	1.29	1.29
職員人件費(B)		9,905,910	9,905,910	9,295,094	9,846,570
総事業費(A+B)		12,620,443	14,001,910	12,521,271	15,796,570
人件費率(B/(A+B))		78.5%	70.7%	74.2%	62.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	78.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・令和2年度の公害苦情受理件数は、171件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染20件、水質汚濁1件、騒音47件、振動11件、悪臭13件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が79件であった。 (大気汚染は、野焼き13件を含む)
令和3年度	・令和3年度の公害苦情受理件数は、139件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染24件、水質汚濁5件、騒音47件、振動12件、悪臭8件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が43件であった。 (大気汚染は、野焼き17件を含む)
令和4年度	・令和4年度においても例年と同様の苦情件数が想定されるが、苦情の内容によっては、生活環境への高まりから多様化しているため、解決方策も複雑化する傾向があり長期化が見受けられる。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
利子補給	件	計画	1	1	BOD(水質環境基準)綾瀬川(手代橋、内匠橋の平均値)	mg/1	目標	5	5
		実績	0	0			実績	3.06	1.66
		計画			BOD(水質環境基準)中川(八条橋、潮止橋の平均値)	mg/1	目標	5	5
		実績					実績	2.6	2

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公共用水域において、水質分析を行い生活環境項目である水質環境基準に適合している。 苦情の対応については、迅速に原因者に出向き状況確認をするとともに、原因の除去又は軽減させるための指導をしていることから継続せず解決している。 			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の向上に伴い、著しい公害は減少してきているが、規制基準及び規制対象外の案件、感情的・心理的被害件数が増加している。また、近隣関係の感情的な問題も影響していると考ええる。 原因者、苦情者の話を丁寧に伺い、双方の理解を得られるように対応する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 苦情の対応については、職員の迅速かつ適切な対応により処理しているため継続せず解決につながっているが、公害の発生源により、規制基準及び規制対象外の案件による、感情的・心理的な面も多く、根本的な解決が難しい状況もあるため概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 各種公害関係法に基づき、指導等を強化することにより公害の発生防止に努める。

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		放射能対策事業		所属コード	1501000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	放射能対策事業			部	生活安全部			実施主体	市	県	●国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり		係・担当	環境保全係			根拠法令等	●有 [] 無				
基本施策	3	環境汚染防止への取組		担当者名	佐藤 安茂		内線	338		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	7	事業	2	その他 []		
事業目的	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の飛散に伴い、市民の内部被ばくに対し、給食食材の安全・安心の確認を行う。また、小中学校、保育所、公園等市内の空間放射線量の定点観測を行い、状況を監視する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の測定基本方針及び運用指針に基づき、市内で生産される農産物及び給食食材について、放射性物質簡易測定機器による放射性物質濃度測定を実施する。 ・小中学校、保育所、公園等市内59箇所の放射線量の測定を定期的に行い、測定結果を市ホームページ等で公表するとともに、市民等が身近な生活環境等の放射線量を把握するために放射線量計の貸出 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		536,340	722,000	539,237	645,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	536,340	722,000	539,237	645,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	536,340	722,000	539,237	645,000	
職員数(人/年)		0.22	0.22	0.22	0.22
職員人件費(B)		1,689,380	1,689,380	1,585,210	1,679,260
総事業費(A+B)		2,225,720	2,411,380	2,124,447	2,324,260
人件費率(B/(A+B))		75.9%	70.1%	74.6%	72.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	74.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ■農産物の濃度測定 1回/3月、1回あたり1検体の測定を行った。 ■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施した。 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施した。 ・私立幼稚園給食は、年に2回実施した。 ■公園等市内59箇所の空間放射線量の測定を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施した。 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施した。 ・私立幼稚園給食は、年に2回実施した。 ■公園等市内59箇所の空間放射線量の測定を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ■学校給食及び保育所給食の食材について濃度測定を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食(当日メニュー)は、週に1回実施する。 ・保育所給食(市立保育所4施設、認可保育所4施設)は、各施設において2カ月に1回実施する。 ■公園等市内59箇所の空間放射線量の測定を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
給食食材の測定	検体数	計画	430	430	基準値超過の食品数	検体数	目標	0	0
		実績	337	338			実績	0	0
八潮産農産物の測定	検体数	計画	8	0			目標		
		実績	8	0			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R3年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・測定を実施した結果、基準を超過した検体はなかった。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・測定開始から5年以上が経過し、基準を超過する結果がないことから、測定等における見直しの必要がある。 ・担当課と協議し、測定頻度等の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・放射能濃度を測定し、測定結果を公表することにより、食品に対する市民の安全・安心に努めていることから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/>	効率・簡素化
	<input type="checkbox"/>	その他				
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	●	現状維持	削減	
	労働量	増加	●	現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	・担当課と協議し、測定頻度等の見直しについて検討を行う。					

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		広域処理事業		所属コード	1501000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		その他			
課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		●有		[組合格約]		無					
担当者名		秋山 貴由		内線		234		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目		1 事業		4		■その他		[東埼玉資源環境組合]					
事業目的				事業概要											
<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ、し尿、浄化槽汚泥を、安全、確実、効率的に処理すること。 				<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合への分担金の支出。 組合構成5市1町で組合運営に対する協力。 											

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		362,672,400	363,970,000	357,178,400	362,798,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	125,400	126,000	125,400	126,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	362,547,000	363,844,000	357,053,000	362,672,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	362,672,400	363,970,000	357,178,400	362,798,000
職員数 (人/年)	0.45	0.45	0.30	0.30	
職員人件費 (B)	3,455,550	3,455,550	2,161,650	2,289,900	
総事業費 (A+B)	366,127,950	367,425,550	359,340,050	365,087,900	
人件費率 (B/(A+B))	0.9%	0.9%	0.6%	0.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。 組合構成5市1町で組合運営に協力した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。 組合構成5市1町で組合運営に協力した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出する。 組合構成5市1町で組合運営に協力する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
分担金の額	千円	計画	398,018	398,018	家庭系可燃ごみの搬入量	t	目標	17,604	17,579
		実績	362,547	357,053			実績	19,034	18,359
		計画			一人一日のごみ排出量 (家庭系可燃ごみ)	g	目標	545	540
		実績					実績	563	546

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・昨年度と比較すると家庭系可燃ごみの搬入量や一人一日のごみ排出量は減っているが、人口の増加や自宅でのテレワーク、テイクアウトごみ、家庭内の清掃などにより、近年ではごみの量が増加傾向にあり、目標を上回る実績となり、抑制することができなかった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある ・収集されるごみの中には、分別・リサイクルができるゴミが含まれている。
考えられる対応策	・市民等へ紙類・布類等の分別、リサイクルの周知を図り、排出量を削減する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	東埼玉資源環境組合の事業は順調に運営されている。
------	---------	------	--------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・排出量が増えることがないように市民や事業者とともに排出抑制に努めていく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有 [廃棄物の処理及び清掃に関する法律]		無	
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	荻野 彰		内線	340		事業の対象	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	2	その他 []
事業目的	・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等の処理を実施する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等を分別処理して、有価物としての売却や最終処分を実施する。 ・粗大ごみの戸別収集を実施する。 ・一般廃棄物最終処分場の管理運営を実施する。 				

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	172,728,163	171,589,000	166,955,072	181,117,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	147,046,437	150,291,000	146,172,677	156,701,000
維持補修費	25,495,026	21,104,000	20,591,785	24,112,000
扶助費				
補助費等	186,700	194,000	190,610	304,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	50,765,142	60,340,000	99,117,235	72,017,000
一般財源	121,963,021	111,249,000	67,837,837	109,100,000
職員数(人/年)	1.25	1.25	1.25	1.25
職員人件費(B)	9,598,750	9,598,750	9,006,874	9,541,250
総事業費(A+B)	182,326,913	181,187,750	175,961,946	190,658,250
人件費率(B/(A+B))	5.3%	5.3%	5.1%	5.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入され、分別処理されたごみの資源化率は75.73%。また、紙類1,242,420kg、布類165,520kg、放置自転車6,850kg、ペットボトル277,480kgが資源化された。これを含めた資源化率は、84.88%であった。 ・粗大ごみについては、臨宅、持込あわせて356,390kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者2名と市職員(平成30年3月18日から)により実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入され、分別処理されたごみの資源化率は75.77%。また、紙類1,236,060kg、布類146,290kg、放置自転車7,850kg、ペットボトル292,570kgが資源化された。これを含めた資源化率は、85.32%であった。 ・粗大ごみについては、臨宅、持込あわせて385,520kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者2名と市職員(平成30年3月18日から)により実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入されたごみの分別処理を行う。 ・粗大ごみについて、臨宅・持込による回収・処理を行う。 ・粗大ごみの臨宅について、一部民間委託を行う。 ・公共施設の拠点回収物及び町会等の美化活動で発生した廃棄物等の回収を行う。 ・リサイクルプラザに搬入されるごみの分別処理方法を随時検討し、資源化の向上を図る。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
ごみ搬入量(布を含む)	kg	計画			資源化率	%	目標	85	85
		実績	2,636,000	2,474,170			実績	75.73	75.77
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成果指標資源化率、ほぼ達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	新型コロナウイルス防止の影響を受けて、家庭系ごみが増加している。また、不法投棄されたごみも多くなっている。不燃ごみ等の中にリチウムイオン電池が多く入っており、火災となる災害が多発している。		
考えられる対応策	家庭系ごみの増加は、戸別収集、持込等空いている時間帯を積極的に案内する等工夫する。不法投棄についてはパトロール等により抑制を図る。リチウム電池の搬入に伴う火災事故が多発していることに伴い、安全・安心な回収、処理を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	ペットボトルについては、これまでの袋回収から令和3年度よりネット回収に変更し、概ね順調に回収、処理できている。また、年間を通して、作業員の事故、機械の大きな故障もなく安全・安定した適正処理を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	リサイクルプラザに搬入される量の増減及び内容物の変化に対応し、ごみの減量化、再使用化、再利用化を図るため、日々、処理方法を検討しながら安心・安定した処理を行う。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	リサイクルプラザ改修・備品整備事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	有 [] ● 無						
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	荻野 彰		内線	340		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	3	■ その他 [リサイクルプラザの維持管理]			
事業目的	リサイクルプラザの改修事業及び備品整備事業を実施して、不燃ごみ処理の安全・安心・安定処理を行うための環境を整備する。また、精密検査を行い、長期的な修繕計画を立てて修繕を実施する。						事業概要	リサイクルプラザ(工場棟・水処理施設等)は、平成7年7月15日に稼動してから27年が経過しようとしている。このようなことから経年劣化による備品・設備や機械の故障が想定される。これを未然に防止するため、精密検査を行い、長期的な修繕計画を立てて修繕を実施する。また、突発的な故障については、緊急修繕を実施して、常に安心・安全・安定した処理を実施する。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		12,252,900	16,183,000	16,096,740	12,421,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	12,252,900	16,183,000	16,096,740	12,421,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	12,252,900	16,183,000	16,096,740	12,421,000
職員数(人/年)	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員人件費(B)	10,366,650	10,366,650	9,727,424	10,304,550	
総事業費(A+B)	22,619,550	26,549,650	25,824,164	22,725,550	
人件費率(B/(A+B))	45.8%	39.0%	37.7%	45.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 破砕機カッターバー交換修繕、供給コンベヤパン修繕等を行った。 工場棟内の照明器具のLED化工事を行った。 その他、工場棟内の機械の緊急修繕を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 回転選別機スラスト軸受交換修繕、供給コンベヤパン修繕等を行った。 その他、工場棟内の機械の緊急修繕を行った。 精密検査を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 精密検査の結果を踏まえて、計画的な修繕(不燃・資源エプロンコンベア搬送用パン交換修繕(64枚)等)を行う。 緊急的な修繕を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・年間を通して大きな事故、機械の故障による操作業務停止等の事態を起こさず、ごみ処理を実施することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 工場棟の長期的な計画修繕を行う必要がある。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ■ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	工場棟の老朽化に伴い、機械の緊急修繕が多くなってきている。令和3年度に実施した精密機能検査により修繕が必要とされている修繕の予算が付いていないため、いつ壊れるかが課題である。また、工場棟の電気設備も取替え時期がきている。 定期的に精密検査を実施しながら、機械の状況を判断して、計画的に修繕を実施していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	リサイクルプラザの工場棟の機械は平成7年から稼働しており、殆どの機械は既に耐用年数は経過している。予算の関係上、計画的に修繕の実施はできていない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	定期的に精密検査を行い、長期的な修繕計画を立てて実施していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	リサイクルプラザ環境整備事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有 [廃棄物の処理及び清掃に関する法律]		無				
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	荻野 彰		内線	340		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	5	その他 []			
事業目的	・リサイクルプラザ周辺の道水路等の整備及び周辺環境の改善						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ周辺の道水路及び公園を整備し、周辺環境の改善を図って行く。 ・定期的に周辺環境を測定することにより、環境の悪化を防ぐことが出来る。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		946,000	952,000	951,500	1,085,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	946,000	952,000	951,500	1,085,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	946,000	952,000	951,500	1,085,000
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費 (B)	2,303,700	2,303,700	2,161,650	2,289,900	
総事業費 (A+B)	3,249,700	3,255,700	3,113,150	3,374,900	
人件費率 (B/(A+B))	70.9%	70.8%	69.4%	67.9%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。
令和3年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザの環境測定を行う。 ・市道1385号線の道路改良工事に向け、町会・地権者等と協議をするなどの準備を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 [リサイクルプラザ設置時に地元町会との取り決めによるプラザ周辺の整備を行う。]		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・環境測定を行った結果、基準値内であった。 ・今年度は、新型コロナウイルス防止の影響で、リサイクルプラザ周辺整備事業の説明会を行うことができなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他 [地元町会からの要望により検討する。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	プラザ周辺整備の内容については、地元町会、地権者及び財政状況を見極め、慎重に進めていく必要がある。		
考えられる対応策	地元町会からの要望を精査し、地元町会と協議しながら進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	今年度は、地元町会との説明会を開催することはできなかった。町会長と事前に協議して、引き続き説明会を行うことを確認した。引き続き地元町会と慎重に協議を進めて行く。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	道路工事など、地元町会及び地権者と慎重に協議を行い、整備を進めて行く。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		清掃行政推進事業		部		生活安全部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		●有 [廃棄物処理法、市条例] 無	
基本施策		3 ごみの減量化・資源化の推進		担当者名		秋山 貴由 内線 234		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目		1 事業		2		その他 []			
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理計画の策定。 ・ごみ処理・分別収集の検討。 ・ごみ処理等に関する情報収集。 ・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可など。 			
・ごみの減量化・資源化のため、市民意識の向上を図るとともに、処理体制の検討、必要な情報の収集等を行うこと。											

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		127,250	3,178,000	2,100,510	178,000
事業費の内訳	委員報酬	54,000	61,000	37,000	61,000
	物件費	41,250	3,084,000	2,030,510	84,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	32,000	33,000	33,000	33,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	30,000	4,000	4,000	26,000
一般財源	97,250	3,174,000	2,096,510	152,000	
職員数 (人/年)	0.31	0.31	0.31	0.31	
職員人件費 (B)	2,380,490	2,380,490	2,233,705	2,366,230	
総事業費 (A+B)	2,507,740	5,558,490	4,334,215	2,544,230	
人件費率 (B/(A+B))	94.9%	42.8%	51.5%	93.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	66.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催した。 ・各種協議会等に参加した。 ・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催した。 ・各種協議会等に参加した。 ・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行った。 ・八潮市一般廃棄物処理基本計画～ごみ処理編～を策定した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催する。 ・各種協議会等に参加する。 ・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行なう。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			廃棄物処理業及び 浄化槽業の許可	件	目標	14	2
		実績					実績	15	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・成果指標である廃棄物処理業及び浄化槽業の許可件数について、目標どおりに許可業者2件に対し許可書を交付した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	可燃ごみの搬入量は増加傾向にあり、近隣5市1町の中でも1人1日排出量が多い方であり、ごみの減量が課題である。		
考えられる対応策	さまざまな機会をとらえて、市民のごみの減量等に対する意識啓発を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		八潮市一般廃棄物処理実施計画～ごみ処理編～を策定し、今後本市のごみの減量化等を計画的に推進していくことから、ごみの搬入量は増加傾向であるが、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃行政推進事業は重要な事業であり、今後も継続的に実施する。 ・八潮市一般廃棄物処理基本計画～ごみ処理編～を令和4年3月に新たに策定したため、この計画に基づいて事業を行っていく。 			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		し尿処理事業		所属コード	1501000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数		5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等		●有 [廃棄物処理法、市条例]		無				
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象		全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	3	事業	1	その他 []				
事業目的				・円滑なし尿の収集運搬により、環境衛生の保持を図る。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> し尿収集運搬の委託。 し尿処理手数料の徴収。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		10,239,053	11,162,000	8,884,914	10,722,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,239,053	11,142,000	8,878,869	10,702,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	20,000	6,045	20,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	9,541,334	9,863,000	8,207,308	9,540,000
一般財源	697,719	1,299,000	677,606	1,182,000	
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費(B)	2,687,650	2,687,650	2,521,925	2,671,550	
総事業費(A+B)	12,926,703	13,849,650	11,406,839	13,393,550	
人件費率(B/(A+B))	20.8%	19.4%	22.1%	19.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	79.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集運搬を実施した。 し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集運搬を実施した。 し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集運搬を実施する。 し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
し尿の収集回数	回/月	計画	2	2	し尿の収集運搬量	kL	目標	1,409	1,339
		実績	2	2			実績	1,563	1,418
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・収集運搬量が目標を上回ってしまったが、概ね達成したと考える。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	汲取り後に請求をしているが、1%程度の未納がでる。
考えられる対応策	汲取りを一旦停止し、督促を行い、対象者に支払いを促していく。また、口座振替について周知を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	し尿処理事業については適正に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了								
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続								
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他								
経営資源(R4年度比)	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>□ 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>□ 削減</td> </tr> <tr> <td>労働量</td> <td>□ 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>□ 削減</td> </tr> </table>	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減						
労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減						
今後の実施方針(改善方針)	・東埼玉資源環境組合で処理していることから、今後も適正に運営が行われるよう関係市町で連携を図り実施していく。								

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	ごみ収集運搬事業			部	生活安全部			実施主体	● 市 県 国 其他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係			根拠法令等	● 有 [廃棄物処理法、市条例] 無			
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	4	事業	2	● 其他 []	
事業目的	・円滑な家庭ごみの収集運搬により、環境衛生の保持を図ること。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの収集運搬を実施する。 ・ごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方・出し方を周知する。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。 ・高齢・障がい等によりごみを自らごみ集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対する訪問収集を実施する。 				

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		372,863,203	384,727,000	384,581,787	389,075,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	372,788,403	384,658,000	384,519,350	389,075,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	74,800	69,000	62,437	
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	250,000	300,000	250,000	300,000
一般財源	372,613,203	384,427,000	384,331,787	388,775,000	
職員数(人/年)	1.23	1.23	1.23	1.23	
職員人件費(B)	9,445,170	9,445,170	8,862,764	9,388,590	
総事業費(A+B)	382,308,373	394,172,170	393,444,551	398,463,590	
人件費率(B/(A+B))	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。 ・家庭ごみの収集運搬を実施した。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。 ・まごころ収集を実施した。 ・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。 ・家庭ごみの収集運搬を実施した。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。 ・ペットボトル回収用ネット袋を活用し、ペットボトルのみを収集した。 ・まごころ収集を実施した。 ・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知する。 ・家庭ごみの収集運搬を実施する。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。 ・ペットボトル回収用ネット袋を活用し、ペットボトルのみを収集する。 ・まごころ収集を実施する。 ・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
家庭ごみの収集品目	種類	計画	5	5	家庭ごみの委託回収量	t	目標	17,604	17,579
		実績	5	5			実績	19,034	18,359
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		
②目標達成度の評価			
R3年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・活動指標については、目標を達成できた。 ・昨年度と比較すると家庭ごみの回収量は減少したが、人口の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による自宅でのテレワーク、テイクアウトごみ、家庭内の清掃などにより、近年では家庭系ごみの回収量は増加傾向にある。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	・収集されるごみの中には、分別・リサイクルができるごみが含まれている。			
考えられる対応策	・市民等へ、紙類・布類、ペットボトル等の分別によるリサイクルの周知を図り、ごみの排出量を抑制する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・人口の増加等に伴い家庭系ごみの回収量は増加傾向にあるが、分別によるリサイクルの考え方は認識されてきているように考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・今後も開発などによる人口増が見込まれることから、ごみ排出量は増化傾向が続くと考えるが、市民や事業者とともにごみの排出抑制や分別によるリサイクルに努めていく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	リサイクル活動推進事業			部	生活安全部			実施主体	●市 県 国 その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係			根拠法令等	●有 [廃棄物の処理及び清掃に関する法律] 無	
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	荻野 彰		内線	340		
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	4
事業目的	<p>・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動を実施していき、市民意識の高揚を図る。</p>						事業概要	<p>・リサイクル活動の啓発のため市内の子ども会・自治会等の資源回収活動に対して奨励金を交付する。 ・リサイクル意識の高揚を図るため、粗大ごみを再生して、リサイクル品の販売を行う。 ・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動の一貫として、リサイクルフェアを開催</p>		
事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		その他 []			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		7,263,611	10,553,000	7,383,475	11,223,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,019,511	2,053,000	2,025,875	2,723,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,244,100	8,500,000	5,357,600	8,500,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	0	0	0	600,000
一般財源	7,263,611	10,553,000	7,383,475	10,623,000	
職員数(人/年)		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)		6,911,100	6,911,100	6,484,949	6,869,700
総事業費(A+B)		14,174,711	17,464,100	13,868,424	18,092,700
人件費率(B/(A+B))		48.8%	39.6%	46.8%	38.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	70.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収登録105団体内71団体に対し5,244,100円の奨励金を交付した。 リサイクル品売払いは、新型コロナウイルス防止のため中止となった。 第31回リサイクルフェアは、新型コロナウイルス防止のため中止となった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収登録106団体内70団体に対し5,357,600円の奨励金を交付した。 リサイクル品売払いは、新型コロナウイルス防止により、年1回の入札による販売を行った。 第31回リサイクルフェアは、新型コロナウイルス防止のため中止となった。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収を行った団体に対して奨励金を交付する。 粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年3回程の入札による販売を行う。 第31回リサイクルフェアを行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
リサイクルフェア参加人数	人	計画	1000	1000	資源回収奨励金交付額	円	目標	8,500,000	8,500,000
		実績	0	0			実績	5,244,100	5,357,600
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・資源団体奨励金の交付については、団体数が増加し、また、目標もある程度達成できた。 ・リサイクルフェアは、新型コロナウイルス防止の影響を受けて中止となった。 ・リサイクル品売払いは、新型コロナウイルス防止の影響を受けて、年1回の実施となった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい	
● 余地がある	
余地在全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
● やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	・令和3年度は実施されていないがリサイクルフェアの開催内容について、見直しを行う必要がある。
考えられる対応策	・他の自治体のリサイクルフェア等を参考にして見直しを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・新型コロナウイルス防止の影響を受けて、リサイクルフェアは中止、リサイクル品売払については、開催回数を減らした。 ・資源回収奨励金については、団体数が増加している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	○ :休止・廃止	○ :終了・完了
	○ :見直して継続	○ :他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	畜犬登録等事業			部	生活安全部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	●有 [狂犬病予防法]				無		
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	4	その他 []			
事業目的	・狂犬病の発生の予防及び撲滅をするため狂犬病予防法の規定により犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射の事務を行う。						事業概要	・狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射、フン害防止啓発看板の配布等を行う。						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費 (A)		178,570	213,000	188,010	220,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	90,970	123,000	99,000	134,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	87,600	90,000	89,010	86,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	178,570	213,000	188,010	213,000
一般財源				7,000	
職員数 (人/年)		0.16	0.16	0.18	0.18
職員人件費 (B)		1,228,640	1,228,640	1,296,990	1,373,940
総事業費 (A+B)		1,407,210	1,441,640	1,485,000	1,593,940
人件費率 (B/(A+B))		87.3%	85.2%	87.3%	86.2%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	88.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行った。 狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行った。 狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行う。 狂犬病予防集合注射を実施する。 令和4年6月から動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正により、犬猫へのマイクロチップ装着が義務付けられることに伴い、近隣市の動向等の情報収集を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
狂犬病予防注射頭数	頭	計画	2,900	2,900			目標		
		実績	2,837	3,098			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標である狂犬病予防注射頭数は目標を上回ることができた。

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
■ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■	成果を高める工夫が考えられる
	■	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
● 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 狂犬病予防注射を接種したのに市に届出をしない飼主がいる。 ・ 獣医師が、犬の飼主に対し予防注射後に登録が必要であることを周知する。 ・ ホームページや840メール配信などで、畜犬登録及び狂犬病予防注射を接種するよう呼びかける。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	未登録や狂犬病予防注射未接種の頭数の把握はできないが、販売業者や獣医師からの説明により、概ね登録や狂犬病予防注射の接種が行われていると考えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	■ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 狂犬病予防法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく。 		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		環境衛生推進事業		所属コード	1501000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	●有 [八潮市環境衛生委員会規則他]		無					
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象		■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	1	その他 []				
事業目的	・きれいなまちづくりのための、環境衛生委員制度によるごみ集積所の設置等の調整、ごみゼロ運動への指導、協力、防疫活動の実施を行う。						事業概要	・環境衛生委員により、きれいなまちづくりのため、ごみ集積所の設置等の調整や防疫活動やごみゼロ運動への指導・協力 ・八潮市環境衛生委員の視察研修の実施 ・土砂条例の制定による許可事務及び指導業務 ・八潮市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づく設置、変更等の許可に関する事務							

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		2,908,979	3,219,000	2,875,000	3,219,000
事業費の内訳	委員報酬	2,855,000	2,880,000	2,875,000	2,880,000
	物件費	53,979	339,000	0	339,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,908,979	3,219,000	2,875,000	3,219,000	
職員数(人/年)	0.28	0.28	0.28	0.28	
職員人件費(B)	2,150,120	2,150,120	2,017,540	2,137,240	
総事業費(A+B)	5,059,099	5,369,120	4,892,540	5,356,240	
人件費率(B/(A+B))	42.5%	40.0%	41.2%	39.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行なった。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行なった。 土砂条例による許可事務、業者指導を行なった。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行なった。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行った。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行った。 土砂条例による許可事務、業者指導を行った。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行った。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行う。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行う。 土砂条例による許可事務、業者指導を行う。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行う。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <input type="checkbox"/> 環境衛生委員の協力により、ペットボトルの回収用ネット袋の配布や環境衛生事業全般に渡り実施することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 近隣住民に迷惑をかける産業廃棄物処理業者や土砂条例の許可業者がいる。 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物処理業者については、許可権者である県と合同で指導を行う。 <input type="checkbox"/> 土砂条例の許可業者については、現地に出向き、高さ制限等の確認、指導を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	環境衛生委員の協力のもと、環境衛生事業が順調に進行している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 環境衛生委員会は、環境衛生推進事業全般に渡り、ご理解、ご協力をいただいていることから、今後も継続して実施していく。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		防疫・草刈事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数		□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等		● 有		[あき地等に繁茂した雑草類の除去に関する条例]		□ 無				
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	2	事業の対象		□ その他 []				
事業目的	・ユスリカやボウフラ等の害虫の駆除と空地の雑草類を除去し、清潔な生活環境を保持する。						事業概要	・カ、ボウフラ、ユスリカ等の発生抑制、駆除のための水路散布業務委託を実施する。 ・土地所有者からの草刈依頼による「委託業者」への発注及び作業の実施する。 ・環境衛生委員を通じての町会へのカ、ハエ等を駆除するための防疫薬剤を配布する。									

単位:円	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)	4,410,378	5,193,000	4,418,722	5,820,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	4,410,378	5,193,000	4,418,722	5,820,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	814,942	720,000	749,089	840,000
一般財源	3,595,436	4,473,000	3,669,633	4,980,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	3,071,600	3,071,600	2,882,200	3,053,200
総事業費(A+B)	7,481,978	8,264,600	7,300,922	8,873,200
人件費率(B/(A+B))	41.1%	37.2%	39.5%	34.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防した。 空き地等の雑草の繁茂に関する指導を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防した。 空き地等の雑草の繁茂に関する指導を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防する。 空き地等の雑草の繁茂に関する指導を実施する。

活動指標名	単位	令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位	令和2年度	令和3年度
		計画		草刈業者委託件数	件	目標	40
		実績				実績	36
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価		
R3年度の目標達成度		
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
・草刈依頼件数が目標件数を下回ることができた。		

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない <input type="radio"/>		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない <input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある <input type="radio"/>
考えられる対応策	・ユスリカ等の防疫薬剤の薬剤散布の要望が多い。 ・ユスリカ等が大量発生しないような、他の生物も生息できる水路整備が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	依頼されたユスリカ等の防疫薬剤散布及び草刈については、適正に実施できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
	労働量	<input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・害虫発生の予防や、きれいなまちを維持するため、防疫薬剤の散布及び草刈りの指導を今後も継続して実施する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	動物愛護事業			部	生活安全部			実施主体	●市 県 国 その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係			根拠法令等	●有 [動物の愛護及び管理に関する法律] 無	
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	秋山 貴由		内線	234		
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	3
事業目的	・交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。 ・ペットの適正飼養の啓発				事業概要	・市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。 ・ペットに対する適正飼養の啓発看板等を配布する。				
事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		その他 []			

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,937,645	2,741,000	1,592,520	2,741,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,937,645	2,741,000	1,592,520	2,741,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,360	4,000	8,360	4,000
	市債				
	その他				
一般財源	1,929,285	2,737,000	1,584,160	2,737,000	
職員数(人/年)	0.28	0.28	0.23	0.23	
職員人件費(B)	2,150,120	2,150,120	1,657,265	1,755,590	
総事業費(A+B)	4,087,765	4,891,120	3,249,785	4,496,590	
人件費率(B/(A+B))	52.6%	44.0%	51.0%	39.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	58.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行った。 ・さくらねこ活動を促進した。
令和3年度	・市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行った。 ・さくらねこ活動を促進した。
令和4年度	・市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行う。 ・さくらねこ活動を促進する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
処理件数	頭	計画	420	420			目標		
		実績	304	252			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・路上等で死亡した動物を適正に処理できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	ノラ猫にエサやりをする無責任な人がいることにより、近隣住民に糞尿等の迷惑がかかっている。		
考えられる対応策	エサやりを止めるよう呼びかけ、エサやりを続けるのであれば、責任をもって自宅の屋内で飼うよう指導を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	処理件数は、予測することは困難だが、適正に処理を行うことができた。
------	------------	------	-----------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	環境衛生上、必要な事業であるため今後も継続して実施する。		

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		浄化槽適正管理促進事業		所属コード	1501000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	浄化槽適正管理促進事業			部	生活安全部			実施主体	●市	■県	□国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課			継続年数	●5年以下	■6~10年	□11~15年	16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係			根拠法令等	●有 [浄化槽法、知事の権限移譲条例]				□無
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象	■全市民	■市民の一部	□内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	3	事業	2	その他 []		
事業目的	・浄化槽管理者による浄化槽の適正管理の促進。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽関連届出の受理等 ・浄化槽管理の周知。 ・浄化槽転換補助金の支出。 					

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		5,358,000	6,776,000	0	4,910,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,358,000	6,776,000	0	4,910,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	2,127,000	2,176,000	0	2,176,000
	県支出金	2,250,000	2,000,000	0	2,000,000
	市債				
	その他				
一般財源	981,000	2,600,000	0	734,000	
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	0.45	
職員人件費(B)	3,455,550	3,455,550	3,242,475	3,434,850	
総事業費(A+B)	8,813,550	10,231,550	3,242,475	8,344,850	
人件費率(B/(A+B))	39.2%	33.8%	100.0%	41.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知した。 ・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施した。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知した。 ・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施した。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知する。 ・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施する。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
		計画			汚泥の収集量	K1	目標	14,020	14,020
		実績					実績	12,091	11,569
		計画			転換補助件数	件	目標	10	10
		実績					実績	9	0

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・浄化槽汚泥量は概ね目標に達している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	浄化槽適正管理推進事業の転換補助については、市や県、国からの補助金はあるものの、本人負担もあることから利用が少ない。 広報等により市民に周知を図っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	浄化槽汚泥の収集量は概ね目標数に達している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・浄化槽適正管理推進事業の転換補助については、引き続き継続して実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

事務事業名		ゴミゼロ運動事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
実施主体		● 市		部	生活安全部		● 市		県		国		● その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有		[補助金交付規則、交付要綱]		無					
基本施策	5	環境美化活動の推進		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	3	その他		[]				
事業目的	・八潮市民美化運動推進協議会主催のゴミゼロ運動を通じ、環境美化に関する市民意識の高揚を図ること。						事業概要	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援。									

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		0	2,000,000	0	2,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	2,000,000	0	2,000,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	2,000,000	0	2,000,000	
職員数(人/年)		0.68	0.68	0.68	0.68
職員人件費(B)		0	5,221,720	4,899,739	5,190,440
総事業費(A+B)		0	7,221,720	4,899,739	7,190,440
人件費率(B/(A+B))			72.3%	100.0%	72.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	・新型コロナウイルス感染拡大防止のためゴミゼロ運動を中止した。
令和3年度	・新型コロナウイルス感染拡大防止のためゴミゼロ運動を中止した。
令和4年度	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付する。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援する。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
補助費の額	千円	計画	2,000	2,000	ゴミゼロ運動の実施回数	回	目標	1	1
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R3年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、ゴミゼロ運動は中止となったが、市民、事業者、各種ボランティア団体等が、自主的に清掃活動を実施した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	ゴミゼロ運動が中止になったことにより、環境美化に関する市民意識が低下する。		
考えられる対応策	市内各団体が実施する美化運動について協力を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・市民、事業者、各種ボランティア団体等が、自主的に清掃活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R4年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	きれいなまちであることを維持していくために、市民と協働して美化活動を推進していく。			

事務事業評価シート(対象:R3年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	清掃美化活動推進事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	●有 [廃棄物処理法・ポイ捨て防止条例]		無				
基本施策	5	環境美化活動の推進		担当者名	秋山 貴由		内線	234		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	5	■その他 [公共用地]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化活動を通じ、環境美化に対する市民意識の高揚を図ること。 不法投棄された物の早期回収により、不法投棄防止を図ること。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施。 各種団体による清掃美化活動を支援（町内清掃の支援）。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施。 業者委託による不法投棄物の回収。 職員による不法投棄物の回収及びパトロールの実施。 						

単位：円		R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
事業費(A)		1,494,821	1,519,000	1,250,708	19,203,000
事業費の内訳	委員報酬	216,000	216,000	216,000	216,000
	物件費	1,020,321	1,303,000	1,034,708	18,987,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	258,500			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,494,821	1,519,000	1,250,708	19,203,000	
職員数(人/年)		0.85	0.85	0.85	0.85
職員人件費(B)		6,527,150	6,527,150	6,124,674	6,488,050
総事業費(A+B)		8,021,971	8,046,150	7,375,382	25,691,050
人件費率(B/(A+B))		81.4%	81.1%	83.0%	25.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	82.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。 業者委託による不法投棄物を回収した。 各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）した。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動を実施した。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。 業者委託による不法投棄物を回収した。 各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）した。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動を実施した。
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施する。 業者委託による不法投棄物を回収する。 各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）する。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動を実施する。 分煙効果を高めるため、八潮駅前交番裏喫煙所をパーティション型から密閉型のコンテナ型喫煙室にする。

活動指標名	単位		令和2年度	令和3年度	成果指標名	単位		令和2年度	令和3年度
環境美化指導員の活動回数	回	計画	36	36	不法投棄回収量	t	目標	13	12
		実績	36	36			実績	2.2	3.7
不法投棄回収頻度	回/月	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		

■事業の評価 (R3年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R3年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・活動指標及び成果指標ともに目標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・私有地における不法投棄が課題である。		
考えられる対応策	・私有地の所有者等に不法投棄をされないように土地の適正な管理が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	不法投棄回収量は減少している。不法投棄回収委託の日程に間に合わない場合は、職員で回収し美化に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
経営資源(R4年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・市民と協働による清掃美化活動が実施されており、今後も継続して清掃美化推進事業は実施する。			